

令和元年度

計算書類等 No.1

- 資金収支計算書 1～54
 - 法人単位
 - 法人内訳表（事業区分別）
 - 事業区分内訳表（拠点区分別）
 - 拠点区分

- 事業活動計算書 55～118
 - 法人単位
 - 法人内訳表（事業区分別）
 - 事業区分内訳表（拠点区分別）
 - 拠点区分

令和元年度「会計の区分一覧表」

法人全体

事業区分	社会福祉事業		公益事業										収益事業																																					
	101 法人経営事業	102 施設運営事業	103 在宅福祉サービス事業	104 ふれあいのまちづくり事業	107 108 フォーサイト社会福祉センター運営事業	109 コミュニティセンター運営事業	112 相談支援事業	113 サービス事業	114 生活福祉事業	116 老人サービス事業	117 小規模多機能事業	118 児童発達支援事業	119 障害福祉サービス事業	201 居宅介護支援事業	203 訪問介護事業	204 介護福祉センター事業	205 介護福祉支援事業	206 福祉バス事業	207 フォーサイトア・エル・エス活動センター運営事業	208 フォーサイトボランティア活動センター(活動拠点)運営事業	209 地域生活支援センター運営事業	210 健康福祉事業	211 福祉活動センター運営事業	202 福祉活動センター運営事業	203 公民館運営事業																									
事業区分	101 法人経営事業	法人経営活動費	102 施設運営事業	施設運営活動費	103 在宅福祉サービス事業	在宅福祉サービス活動費	104 ふれあいのまちづくり事業	ふれあいのまちづくり活動費	107 108 フォーサイト社会福祉センター運営事業	フォーサイト社会福祉センター運営活動費	109 コミュニティセンター運営事業	コミュニティセンター運営活動費	112 相談支援事業	相談支援活動費	113 サービス事業	サービス活動費	114 生活福祉事業	生活福祉活動費	116 老人サービス事業	老人サービス活動費	117 小規模多機能事業	小規模多機能活動費	118 児童発達支援事業	児童発達支援活動費	119 障害福祉サービス事業	障害福祉サービス活動費	201 居宅介護支援事業	居宅介護支援活動費	203 訪問介護事業	訪問介護活動費	204 介護福祉センター事業	介護福祉センター活動費	205 介護福祉支援事業	介護福祉支援活動費	206 福祉バス事業	福祉バス活動費	207 フォーサイトア・エル・エス活動センター運営事業	フォーサイトア・エル・エス活動センター運営活動費	208 フォーサイトボランティア活動センター(活動拠点)運営事業	フォーサイトボランティア活動センター(活動拠点)運営活動費	209 地域生活支援センター運営事業	地域生活支援センター運営活動費	210 健康福祉事業	健康福祉活動費	211 福祉活動センター運営事業	福祉活動センター運営活動費	202 福祉活動センター運営事業	福祉活動センター運営活動費	203 公民館運営事業	公民館運営活動費
	202 福祉活動センター運営事業	福祉活動センター運営活動費	203 公民館運営事業	公民館運営活動費																																														
事業区分	202 福祉活動センター運営事業	福祉活動センター運営活動費	203 公民館運営事業	公民館運営活動費																																														

令和元年度

資金収支計算書

■法人単位

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	34,482,000	34,031,299	450,701	
	寄附金収入	6,142,000	6,259,616	△117,616	
	経常経費補助金収入	265,793,000	257,947,420	7,845,580	
	受託金収入	217,920,000	213,698,931	4,221,069	
	事業収入	4,564,000	4,313,158	250,842	
	負担金収入	30,350,000	30,781,974	△431,974	
	介護保険事業収入	691,052,000	685,989,905	5,062,095	
	就労支援事業収入	3,796,000	2,896,419	899,581	
	障害福祉サービス等事業収入	175,706,000	182,604,220	△6,898,220	
	医療事業収入	7,553,000	7,432,290	120,710	
	受取利息配当金収入	1,641,000	1,614,576	26,424	
	その他の収入	54,168,000	53,332,166	835,834	
	事業活動収入計(1)	1,493,167,000	1,480,901,974	12,265,026	
支出					
人件費支出	1,205,406,018	1,181,187,296	24,218,722		
事業費支出	163,878,403	146,888,796	16,989,607		
事務費支出	97,093,079	83,865,807	13,227,272		
就労支援事業支出	3,796,000	2,896,469	899,531		
利用者負担軽減額	153,000	142,064	10,936		
分担金支出	5,000	5,000	0		
助成金支出	90,025,300	84,563,551	5,461,749		
負担金支出	318,000	316,367	1,633		
その他の支出	803,000	790,550	12,450		
事業活動支出計(2)	1,561,477,800	1,500,655,900	60,821,900		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△68,310,800	△19,753,926	△48,556,874		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	159,000	158,120	880	
	施設整備等収入計(4)	159,000	158,120	880	
	支出				
	固定資産取得支出	1,260,000	607,608	652,392	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,404,000	2,395,060	8,940		
施設整備等支出計(5)	3,664,000	3,002,668	661,332		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,505,000	△2,844,548	△660,452		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	39,489,000	39,490,000	△1,000	
	その他の活動による収入	107,222,000	106,659,344	562,656	
	その他の活動収入計(7)	146,711,000	146,149,344	561,656	
	支出				
積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0		
その他の活動による支出	44,469,000	44,259,053	209,947		
その他の活動支出計(8)	64,469,000	64,259,053	209,947		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	82,242,000	81,890,291	351,709		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,426,200	59,291,817	△48,865,617		
前期末支払資金残高(12)	391,450,000	390,387,234	1,062,766		
当期末支払資金残高(11)+(12)	401,876,200	449,679,051	△47,802,851		

令和元年度

資 金 収 支 計 算 書

■法人内訳表（事業区分別）

資金収支内訳表

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内訳取引用表	借入金計	(単位:円)	
借入金収入	34,031,299			34,031,299		34,031,299		
新設金収入	6,259,616			6,259,616		6,259,616		
積立資産繰入金収入	240,432,584	8,726,000	2,188,836	251,347,420		251,347,420		
受託金収入	89,425,875	124,273,556		213,699,431		213,699,431		
事業収入	1,126,558	1,588,400	1,598,200	4,313,158		4,313,158		
借入金収入	30,724,714	57,266		30,781,979		30,781,979		
収入控除戻金事業収入	573,295,065	112,594,846		685,889,911		685,889,911		
地方支団事業収入	2,896,419		2,896,419	5,792,838		5,792,838		
社会福祉サービス等事業収入	181,561,426	1,042,850		182,604,276		182,604,276		
受託利益配当金収入	1,614,486	7,432,259		9,046,745		9,046,745		
その他の収入	53,204,946	90		53,205,036		53,205,036		
事業活動収入計(1)	3,229,673,952	255,841,958	4,387,636	3,489,903,546		3,489,903,546		
人件費支出	987,311,000	191,141,410	2,734,856	1,181,187,266		1,181,187,266		
事業費支出	110,942,174	34,495,454	1,551,268	146,988,796		146,988,796		
学費費支出	59,859,726	23,005,075	101,612	83,866,413		83,866,413		
経営支援事業費支出	2,896,469			2,896,469		2,896,469		
支団用者負担軽減額	142,064			142,064		142,064		
分相金支出	5,000			5,000		5,000		
加配金支出	78,456,051	6,107,600		84,563,651		84,563,651		
負債金支出	316,367			316,367		316,367		
その他の支出	790,550			790,550		790,550		
事業活動支出計(2)	3,249,619,425	255,649,439	4,387,636	3,509,656,500		3,509,656,500		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,946,473	192,517	0	△19,753,956		△19,753,956		
固定資産売却収入	149,500	8,629		158,129		158,129		
固定資産取得支出	149,500	8,629		158,129		158,129		
ファイナンス・リース債務の返済支出	607,608			607,608		607,608		
その他の収入	1,600,408	794,652		2,395,060		2,395,060		
固定資産等支出計(4)								
固定資産等収入計(5)	2,208,916	794,652		3,003,568		3,003,568		
固定資産等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,059,416	△185,932		△1,245,348		△1,245,348		
繰上償取戻金収入	39,480,900			39,480,900		39,480,900		
事業区分間繰入金収入	12,107,968	12,484,544		24,592,512		24,592,512		
その他の活動による収入	106,659,344			106,659,344	△24,591,610	106,659,344		
その他の活動収入計(7)	158,248,212	12,484,544		170,732,756	△24,591,610	146,141,146		
繰上償取戻金支出	20,000,000			20,000,000		20,000,000		
事業区分間繰入金支出	12,484,544	12,107,966		24,592,510		24,592,510		
その他の活動による支出	44,259,053			44,259,053	△24,591,610	44,259,053		
その他の活動支出計(8)	76,743,597	12,107,966		88,851,563	△24,591,610	64,259,953		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	81,504,615	277,478		81,782,093		81,782,093		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	99,297,656	△216,921	0	99,080,735	0	99,080,735		
前期末支当資金残高(11)	364,231,502	24,155,642	0	388,387,144	0	388,387,144		
当期末支当資金残高(10)+(11)	463,529,158	23,938,720	0	487,467,878	0	487,467,878		

令和元年度

資金収支計算書

■事業区分内訳表（拠点区分別）

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成21年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目	専任介護士派遣費(拠点)	居宅介護支援費(拠点)	訪問看護事業(拠点)	認知症高齢者グループホーム(拠点)	介護予防・生活支援事業(拠点)	福祉バス事業(拠点)	福祉・市民活動センター事業(拠点)	地域生活支援事業(拠点)	成年後見事業(拠点)	特別支援センター事業(拠点)	合計
経費補助金収入											
受託金収入											8,726,000
事業収入											134,273,056
利息収入											1,588,400
雑収入	60,445,150		7,229,100								67,674,250
雑費収入			7,432,200					1,042,800			8,475,000
受託金収入											112,594,840
その他の収入	3,000	3,000			17,610					33,210	7,432,290
事業活動収入計(1)	60,448,150	6,432,200	14,661,300	44,209,000	12,632,255	18,035,813	11,728,530	41,260		29,354,166	137,220
人件費支出	66,453,690	14,324,140	14,324,140	30,529,461	10,317,336	4,825,596	10,541,508	1,693,165		23,261,688	255,841,926
事業費支出	3,544,091	792,245	792,245	14,102,951	1,583,419	6,431,533	231,438	178,531		3,208,451	151,141,410
事務費支出	5,978,816	292,234	292,234	12,549,476	692,500	1,282,724	1,428,134	3,000		223,337	34,495,454
助成金支出						5,696,666	29,000				23,995,076
事業活動支出計(2)	65,976,607	15,418,615	15,418,615	47,181,890	12,603,255	18,035,813	12,236,670	1,662,457		27,893,476	6,197,200
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	3,471,543	3,471,543	3,471,543	27,027,110	0	0	0	0		1,460,690	235,649,429
固定資産売却収入											192,517
雑収入											8,620
雑費収入											794,652
ファイナンス・リース借入の返済支出											
施設整備等支出計(5)											
施設整備等支出(5)	758,247		36,405								794,652
事業区分間繰入金収入							954,140				954,140
その他の活動収入計(7)											
その他の活動収入(7)	7,833,571	1,535,594	1,535,594	916,381	12,603,255	18,035,813	858,140	635,410		442,848	12,484,544
事業区分間繰入金支出							365,600			388,200	1,460,690
その他の活動支出計(8)											
その他の活動支出(8)	8,027,396	1,073,762	1,073,762	578,620							12,107,666
活動収支差額(9)=(7)-(8)											
活動収支差額(9)	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
活動収支差額(10)=(3)+(9)											
活動収支差額(10)	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
前期繰上支払金控除(11)											
前期繰上支払金控除(11)	4,851,651	16,560,665	16,560,665	2,634,439	0	0	0	108,867		0	24,155,642
前期繰上支払金控除(12)=(11)	7,378,945	16,560,665	16,560,665	0	0	0	0	0		0	23,939,695

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)平成23年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)			
経常経費補助金収入		8,776,000				
受託金収入		134,273,056				
事業収入		1,588,400				
外資金収入		37,260				
貸付金収入		112,594,940				
貸付回収等収入		1,042,800				
国庫補助金等収入		7,432,290				
受取利息配当金収入		90				
その他の収入		137,220				
事業活動収入計(1)		255,881,956				
人件費支出		191,161,418				
事業費支出		34,495,454				
事務費支出		22,865,875				
固定費支出		6,107,508				
事業活動支出計(2)		255,649,439				
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		232,517				
固定資産売却収入		8,620				
固定資産売却収入計(4)		8,620				
ファイナンス・リース債務の高償支出		794,652				
繰上償還等収入計(5)		794,652				
繰上償還等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△316,032				
事業区分間繰入金収入		12,484,244				
繰上償還等支出計(6)		794,652				
繰上償還等資金収支差額(7)=(6)-(6)		△316,032				
その他の活動収入計(7)		12,684,544				
事業区分間繰入金支出		12,107,666				
その他の活動支出計(8)		12,107,666				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		377,478				
活動資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△214,027				
前期繰上支払資金繰上(11)		24,155,602				
前期繰上支払資金繰上(10)+(11)		23,939,602				

収益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

種別	種別科目	国庫等交付金等 (拠点)	公共交際費自地有 資産等(拠点)	合計	内訳取引辦法	事業区分合計	(単位:円)													
事業収益	経費補助金収入																			
	収入	572,600	2,788,436	2,788,436		2,788,436														
	事業収入		1,625,600	1,625,600		1,625,600														
	支出	672,600	3,814,436	4,287,036		4,287,036														
	人件費支出	269,779	2,465,017	2,734,856		2,734,856														
	事務費支出	230,321	1,320,847	1,551,168		1,551,168														
	事務費支出	72,500	28,512	101,012		101,012														
	支出	572,600	3,814,436	4,287,036		4,287,036														
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		0														
	繰越前年度からの収支	収入																		
支出																				
繰越前年度からの収入																				
繰越前年度からの支出																				
繰越前年度からの収支差額(5)=(4)-(3)																				
その他の活動による収支	収入																			
	支出																			
	その他の活動収入(7)																			
	その他の活動支出(8)																			
	その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)																			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(5)+(9)	0	0	0		0															
前期未支払資金残高(11)	収入	0	0	0		0														
	支出	0	0	0		0														
当期未支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0															

令和元年度

資金収支計算書

■拠点区分

法人経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	34,482,000	34,031,299	450,701	
	一般会費収入	24,110,000	23,983,800	126,200	
	賛助会費収入	6,319,000	5,995,900	323,100	
	特別賛助会費収入	1,085,000	1,060,000	25,000	
	施設会費収入	340,000	240,000	100,000	
	団体会費収入	2,628,000	2,751,599	△123,599	
	寄附金収入	5,996,000	6,096,650	△100,650	
	経常経費寄附金収入	5,996,000	6,096,650	△100,650	
	経常経費補助金収入	187,563,000	182,375,620	5,187,380	
	市区町村補助金収入	187,163,000	182,199,760	4,963,240	
	市区町村補助金収入	187,163,000	182,199,760	4,963,240	
	都道府県社協補助金収入	400,000	175,860	224,140	
	都道府県社協補助金収入	400,000	175,860	224,140	
	負担金収入	29,851,000	30,284,214	△433,214	
	負担金収入	29,851,000	30,284,214	△433,214	
	負担金収入	29,851,000	30,284,214	△433,214	
	受取利息配当金収入	1,640,000	1,614,486	25,514	
	その他の収入	52,817,000	52,262,251	554,749	
	受入研修費収入	1,000	1,000		
	雑収入	52,816,000	52,262,251	553,749	
	雑収入	1,073,000	990,441	82,559	
退職手当積立基金預け金差益	51,743,000	51,271,810	471,190		
事業活動収入計(1)		312,349,000	306,664,520	5,684,480	
事業活動による収支	人件費支出	471,347,000	462,602,681	8,744,319	
	役員報酬支出	5,769,000	5,751,000	18,000	
	職員給料支出	158,234,258	157,134,200	1,100,058	
	職員賞与支出	37,641,000	37,167,274	473,726	
	非常勤職員給与支出	35,341,000	29,290,621	6,050,379	
	退職給付支出	197,392,000	196,355,844	1,036,156	
	法定福利費支出	36,621,742	36,621,742	0	
	委員等報酬支出	348,000	282,000	66,000	
	事業費支出	3,825,000	3,386,455	438,545	
	消耗器具備品費支出	256,000	212,125	43,875	
	保険料支出	120,000	89,710	30,290	
	車輦費支出	78,000	77,373	627	
	車輦燃料費支出	1,048,000	788,466	259,534	
	諸謝金支出	129,000	108,400	20,600	
	印刷製本費支出	559,000	545,677	13,323	
	通信運搬費支出	100,000	76,439	23,561	
	業務委託費支出	60,000	59,895	105	
	損害保険料支出	1,379,000	1,333,470	45,530	
	租税公課支出	95,000	94,900	100	
	雑支出	1,000		1,000	
	事務費支出	27,753,000	22,235,542	5,517,458	
	福利厚生費支出	4,880,000	3,608,657	1,271,343	
	旅費交通費支出	817,000	167,980	649,020	
	研修研究費支出	798,000	373,810	424,190	
	事務消耗品費支出	1,487,000	945,173	541,827	
	印刷製本費支出	1,349,000	1,151,032	197,968	
	燃料費支出	36,000	32,938	3,062	
	修繕費支出	387,000	179,460	207,540	
	通信運搬費支出	2,352,000	2,139,379	212,621	
	会議費支出	25,000		25,000	
広報費支出	1,245,000	678,044	566,956		
業務委託費支出	5,174,000	4,693,648	480,352		
業務委託費支出	5,174,000	4,693,648	480,352		

法人経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	手数料支出	2,518,000	2,309,129	208,871	
	保険料支出	603,000	557,865	45,135	
	賃借料支出	2,132,550	1,962,127	170,423	
	租税公課支出	836,450	811,300	25,150	
	保守料支出	353,000	227,038	125,962	
	渉外費支出	256,000	28,575	227,425	
	諸会費支出	2,349,000	2,294,780	54,220	
	雑支出	155,000	74,607	80,393	
	雑支出	155,000	74,607	80,393	
	分担金支出	5,000	5,000	0	
	分担金支出	5,000	5,000	0	
	助成金支出	9,669,000	9,128,101	540,899	
	助成金支出	9,669,000	9,128,101	540,899	
	助成金支出	9,669,000	9,128,101	540,899	
	負担金支出	223,000	222,460	540	
	負担金支出	223,000	222,460	540	
	負担金支出	223,000	222,460	540	
	その他の支出	803,000	790,550	12,450	
	雑支出	803,000	790,550	12,450	
	退職手当積立基金預け金差損	803,000	790,550	12,450	
事業活動支出計(2)	513,625,000	498,370,789	15,254,211		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△201,276,000	△191,706,269	△9,569,731		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	648,000		648,000	
	器具及び備品取得支出	486,000		486,000	
ソフトウェア取得支出	162,000		162,000		
施設整備等支出計(5)	648,000		648,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△648,000		△648,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	39,489,000	39,490,000	△1,000	
	職員退職金積立資産取崩収入	39,489,000	39,490,000	△1,000	
	事業区分間繰入金収入	12,311,000	12,107,066	203,934	
	拠点区分間繰入金収入	165,588,000	155,418,438	10,169,562	
	その他の活動による収入	107,213,000	106,646,850	566,150	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	107,213,000	106,646,850	566,150	
	その他の活動収入計(7)	324,601,000	313,662,354	10,938,646	
	支出				
	積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
介護事業積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0		
事業区分間繰入金支出	17,559,000	12,484,544	5,074,456		
拠点区分間繰入金支出	28,507,000	25,378,264	3,128,736		
その他の活動による支出	43,123,000	42,919,650	203,350		
退職手当積立基金預け金支出	43,123,000	42,919,650	203,350		
その他の活動支出計(8)	109,189,000	100,782,458	8,406,542		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	215,412,000	212,879,896	2,532,104		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,488,000	21,173,627	△7,685,627		
前期末支払資金残高(12)	35,734,000	35,732,266	1,734		
当期末支払資金残高(11)+(12)	49,222,000	56,905,893	△7,683,893		

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	1,000		1,000		
	经常経費寄附金収入	1,000		1,000		
	经常経費補助金収入	6,560,000	6,560,000	0		
	市区町村補助金収入	6,560,000	6,560,000	0		
	市区町村補助金収入	6,560,000	6,560,000	0		
	受託金収入	31,008,000	31,007,842	158		
	市区町村受託金収入	31,008,000	31,007,842	158		
	市区町村受託金収入	31,008,000	31,007,842	158		
	事業収入	78,000	68,550	9,450		
	賃貸料収入	78,000	68,550	9,450		
	その他の収入	172,000	171,460	540		
	雑収入	172,000	171,460	540		
	雑収入	172,000	171,460	540		
	事業活動収入計(1)	37,819,000	37,807,852	11,148		
	事業活動による収支	人件費支出	19,613,000	18,878,523	734,477	
		職員給料支出	5,277,000	5,171,400	105,600	
職員賞与支出		1,443,406	1,422,135	21,271		
非常勤職員給与支出		10,984,000	10,411,235	572,765		
法定福利費支出		1,908,594	1,873,753	34,841		
事業費支出		11,444,415	10,986,918	457,497		
保健衛生費支出		18,000	12,667	5,333		
水道光熱費支出		9,907,415	9,577,652	329,763		
燃料費支出		776,000	769,073	6,927		
消耗器具備品費支出		560,000	503,875	56,125		
修繕費支出		30,000		30,000		
通信運搬費支出		85,000	74,628	10,372		
雑支出		68,000	49,023	18,977		
事務費支出		7,380,585	6,850,816	529,769		
福利厚生費支出		78,000	75,114	2,886		
事務消耗品費支出		9,000	4,885	4,115		
印刷製本費支出		147,000	125,871	21,129		
燃料費支出		2,000		2,000		
修繕費支出		1,830,000	1,547,672	282,328		
通信運搬費支出		258,000	243,947	14,053		
業務委託費支出		2,913,505	2,763,363	150,142		
業務委託費支出		2,913,505	2,763,363	150,142		
保険料支出		222,000	215,230	6,770		
貸借料支出		33,000	31,836	1,164		
租税公課支出		894,000	853,300	40,700		
保守料支出		981,000	976,518	4,482		
雑支出		13,080	13,080	0		
雑支出		13,080	13,080	0		
負担金支出	7,000	6,407	593			
負担金支出	7,000	6,407	593			
負担金支出	7,000	6,407	593			
事業活動支出計(2)	38,445,000	36,722,664	1,722,336			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△626,000	1,085,188	△1,711,188			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出						

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	施設整備等支出計(5)	0		0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	449,000	210,894	238,106	
	その他の活動収入計(7)	449,000	210,894	238,106	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	261,000	259,200	1,800	
	その他の活動支出計(8)	261,000	259,200	1,800	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	188,000	△48,306	236,306	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△438,000	1,036,882	△1,474,882	
	前期末支払資金残高(12)	1,412,000	1,411,061	939	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	974,000	2,447,943	△1,473,943	

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	经常経費補助金収入	37,067,000	35,554,000	1,513,000	
	市区町村補助金収入	36,677,000	35,254,000	1,423,000	
	市区町村補助金収入	36,677,000	35,254,000	1,423,000	
	都道府県社協補助金収入	390,000	300,000	90,000	
	都道府県社協補助金収入	390,000	300,000	90,000	
	受託金収入	31,771,000	31,640,000	131,000	
	市区町村受託金収入	31,771,000	31,640,000	131,000	
	市区町村受託金収入	31,771,000	31,640,000	131,000	
	事業収入	280,000	261,400	18,600	
	利用料収入	280,000	261,400	18,600	
	事業活動収入計(1)	69,118,000	67,455,400	1,662,600	
事業活動による収支	人件費支出	28,496,254	28,491,968	4,286	
	職員給料支出	13,065,727	13,065,727	0	
	職員賞与支出	2,969,776	2,969,776	0	
	非常勤職員給与支出	8,599,841	8,596,537	3,304	
	法定福利費支出	3,860,910	3,859,928	982	
	事業費支出	1,285,564	808,707	476,857	
	保健衛生費支出	2,000		2,000	
	消耗器具備品費支出	425,637	272,700	152,937	
	保険料支出	3,000	1,000	2,000	
	車輛燃料費支出	154,817	154,817	0	
	諸謝金支出	145,000	44,000	101,000	
	旅費交通費支出	74,760	18,760	56,000	
	印刷製本費支出	49,940	49,940	0	
	修繕費支出	121,000	24,200	96,800	
	通信運搬費支出	46,000	20,080	25,920	
	業務委託費支出	30,000		30,000	
	手数料支出	9,000	8,800	200	
	損害保険料支出	214,410	214,410	0	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	1,430,982	1,430,982	0	
	旅費交通費支出	238,460	238,460	0	
	研修研究費支出	22,000	22,000	0	
	事務消耗品費支出	154,261	154,261	0	
	印刷製本費支出	191,000	191,000	0	
	通信運搬費支出	127,303	127,303	0	
	貸借料支出	677,958	677,958	0	
	租税公課支出	20,000	20,000	0	
	助成金支出	37,367,000	35,570,000	1,797,000	
	助成金支出	37,367,000	35,570,000	1,797,000	
	助成金支出	37,367,000	35,570,000	1,797,000	
	事業活動支出計(2)	68,579,800	66,301,657	2,278,143	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	538,200	1,153,743	△615,543	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	121,000	117,072	3,928	
	器具及び備品取得支出	121,000	117,072	3,928	
	施設整備等支出計(5)	121,000	117,072	3,928	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△121,000	△117,072	△3,928	
収入	拠点区分間繰入金収入	634,000	162,449	471,551	

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	634,000	162,449	471,551	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,252,200	1,252,200	0	
	その他の活動支出計(8)	1,252,200	1,252,200	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△618,200	△1,089,751	471,551	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△201,000	△53,080	△147,920	
前期末支払資金残高(12)		649,000	648,510	490	
当期末支払資金残高(11)+(12)		448,000	595,430	△147,430	

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		27	△27	
	经常経費寄附金収入		27	△27	
	经常経費補助金収入	8,814,000	8,410,218	403,782	
	市区町村補助金収入	5,799,000	5,395,218	403,782	
	市区町村補助金収入	5,799,000	5,395,218	403,782	
	都道府県社協補助金収入	3,015,000	3,015,000	0	
	都道府県社協補助金収入	3,015,000	3,015,000	0	
	受託金収入	4,972,000	4,453,867	518,133	
	市区町村受託金収入	4,972,000	4,453,867	518,133	
	市区町村受託金収入	4,972,000	4,453,867	518,133	
	事業収入	500,000	309,808	190,192	
	えんくるり事業収入	500,000	309,808	190,192	
	負担金収入	441,000	440,500	500	
	負担金収入	441,000	440,500	500	
	負担金収入	441,000	440,500	500	
	事業活動収入計(1)	14,727,000	13,614,420	1,112,580	
	事業活動による収支	支出			
人件費支出		2,060,000	1,895,488	164,512	
非常勤職員給与支出		1,982,000	1,823,172	158,828	
法定福利費支出		78,000	72,316	5,684	
事業費支出		4,221,800	3,436,834	784,966	
水道光熱費支出		387,800	251,260	136,540	
燃料費支出		115,000	108,488	6,512	
消耗器具備品費支出		1,057,000	1,027,140	29,860	
保険料支出		48,000	13,468	34,532	
賃借料支出		90,000	73,976	16,024	
車輛燃料費支出		11,000		11,000	
謝礼金支出		812,000	609,400	202,600	
旅費交通費支出		404,000	310,000	94,000	
印刷製本費支出		129,000	117,737	11,263	
修繕費支出		5,000		5,000	
通信運搬費支出		51,000	40,464	10,536	
会議費支出		14,000	8,974	5,026	
業務委託費支出		86,000	79,867	6,133	
支援費支出		500,000	309,808	190,192	
雑支出		512,000	486,252	25,748	
事務費支出		483,200	473,843	9,357	
研修研究費支出		4,000		4,000	
事務消耗品費支出		70,000	66,000	4,000	
通信運搬費支出		113,000	111,643	1,357	
租税公課支出		296,200	296,200	0	
助成金支出		26,673,000	24,285,126	2,387,874	
助成金支出		26,673,000	24,285,126	2,387,874	
助成金支出	26,673,000	24,285,126	2,387,874		
負担金支出	75,000	74,500	500		
負担金支出	75,000	74,500	500		
負担金支出	75,000	74,500	500		
事業活動支出計(2)	33,513,000	30,165,791	3,347,209		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,786,000	△16,551,371	△2,234,629		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	18,786,000	16,551,371	2,234,629	
	その他の活動収入計(7)	18,786,000	16,551,371	2,234,629	
支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,786,000	16,551,371	2,234,629	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	13,514,000	13,451,586	62,414	
	共同募金配分金収入	13,514,000	13,451,586	62,414	
	一般募金配分金収入	13,204,000	13,203,824	176	
	歳末たすけあい配分金収入	310,000	247,762	62,238	
	事業活動収入計(1)	13,514,000	13,451,586	62,414	
	支出				
	事業費支出	2,081,420	2,064,182	17,238	
	消耗器具備品費支出	1,231,094	1,231,094	0	
	謝礼金支出	26,000	25,120	880	
	印刷製本費支出	75,000	74,800	200	
	通信運搬費支出	47,000	41,402	5,598	
	会議費支出	1,000	966	34	
	業務委託費支出	698,326	687,816	10,510	
	雑支出	3,000	2,984	16	
事務費支出	1,914,580	1,914,580	0		
広報費支出	1,914,580	1,914,580	0		
助成金支出	9,518,000	9,472,824	45,176		
助成金支出	9,518,000	9,472,824	45,176		
助成金支出	9,518,000	9,472,824	45,176		
事業活動支出計(2)	13,514,000	13,451,586	62,414		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	10,925,000	10,733,966	191,034		
	市区町村受託金収入	10,925,000	10,733,966	191,034		
	市区町村受託金収入	10,925,000	10,733,966	191,034		
	事業活動収入計(1)	10,925,000	10,733,966	191,034		
事業活動による収支	人件費支出	8,476,894	8,463,060	13,834		
	職員給料支出	2,295,000	2,281,337	13,663		
	職員賞与支出	517,672	517,501	171		
	非常勤職員給与支出	4,437,872	4,437,872	0		
	法定福利費支出	1,226,350	1,226,350	0		
	事業費支出	1,901,256	1,901,256	0		
	保健衛生費支出	7,598	7,598	0		
	消耗器具備品費支出	164,126	164,126	0		
	保険料支出	216,190	216,190	0		
	貸借料支出	252,169	252,169	0		
	車両燃料費支出	32,807	32,807	0		
	諸謝金支出	488,900	488,900	0		
	印刷製本費支出	315,705	315,705	0		
	通信運搬費支出	349,131	349,131	0		
	損害保険料支出	74,630	74,630	0		
	事務費支出	151,850	151,850	0		
	福利厚生費支出	6,873	6,873	0		
	旅費交通費支出	26,940	26,940	0		
	研修研究費支出	12,204	12,204	0		
	事務消耗品費支出	16,593	16,593	0		
	手数料支出	15,240	15,240	0		
	租税公課支出	20,000	20,000	0		
	諸会費支出	54,000	54,000	0		
	事業活動支出計(2)	10,530,000	10,516,166	13,834		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	395,000	217,800	177,200		
	施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)				
支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	拠点区分間繰入金支出	218,000	217,800	200		
	その他の活動支出計(8)	218,000	217,800	200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△218,000	△217,800	△200			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	177,000	0	177,000			

ファミリーサポートセンター(育児型)事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	177,000	0	177,000	

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	5,461,000	5,461,000	0	
	その他の事業収入	5,461,000	5,461,000	0	
	受託事業収入(公費)	5,461,000	5,461,000	0	
	事業活動収入計(1)	5,461,000	5,461,000	0	
	支出				
	人件費支出	5,243,699	5,243,699	0	
	非常勤職員給与支出	4,528,181	4,528,181	0	
	法定福利費支出	715,518	715,518	0	
	事業費支出	130,000	130,000	0	
車輜燃料費支出	8,000	8,000	0		
通信運搬費支出	122,000	122,000	0		
事務費支出	87,301	87,301	0		
福利厚生費支出	34,301	34,301	0		
事務消耗品費支出	49,000	49,000	0		
印刷製本費支出	4,000	4,000	0		
事業活動支出計(2)	5,461,000	5,461,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

相談支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	1,000		1,000	
	経常経費寄附金収入	1,000		1,000	
	障害福祉サービス等事業収入	52,300,000	58,203,540	△5,903,540	
	自立支援給付費収入	16,335,000	22,189,340	△5,854,340	
	地域相談支援給付費収入	346,000	289,040	56,960	
	計画相談支援給付費収入	15,989,000	21,900,300	△5,911,300	
	その他の事業収入	35,965,000	36,014,200	△49,200	
	受託事業収入(公費)	35,965,000	36,014,200	△49,200	
	その他の収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
事業活動収入計(1)		52,303,000	58,203,540	△5,900,540	
事業活動による収支	人件費支出	39,928,000	39,692,666	235,334	
	職員給料支出	28,270,000	28,037,716	232,284	
	職員賞与支出	6,204,000	6,202,984	1,016	
	法定福利費支出	5,454,000	5,451,966	2,034	
	事業費支出	1,614,000	1,293,860	320,140	
	保健衛生費支出	3,000	1,630	1,370	
	消耗器具備品費支出	1,000		1,000	
	保険料支出	6,000	5,000	1,000	
	賃借料支出	535,000	533,400	1,600	
	車輛燃料費支出	397,000	274,656	122,344	
	諸謝金支出	50,000		50,000	
	修繕費支出	60,000	28,620	31,380	
	業務委託費支出	205,000	96,500	108,500	
	手数料支出	56,000	55,184	816	
	損害保険料支出	300,000	298,870	1,130	
	雑支出	1,000		1,000	
	事務費支出	2,659,000	2,139,433	519,567	
	福利厚生費支出	173,000	138,705	34,295	
	旅費交通費支出	138,000	9,900	128,100	
	研修研究費支出	50,000	18,256	31,744	
	事務消耗品費支出	361,000	341,529	19,471	
	印刷製本費支出	210,000	207,833	2,167	
	水道光熱費支出	100,000	95,596	4,404	
	通信運搬費支出	758,000	634,838	123,162	
	手数料支出	13,000	7,800	5,200	
	保険料支出	47,000	42,400	4,600	
	賃借料支出	714,000	565,376	148,624	
	租税公課支出	53,000	50,800	2,200	
	渉外費支出	2,000		2,000	
	諸会費支出	27,000	26,400	600	
	雑支出	13,000		13,000	
雑支出	13,000		13,000		
事業活動支出計(2)		44,201,000	43,125,959	1,075,041	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,102,000	15,077,581	△6,975,581	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				

相談支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	8,644,000	8,612,630	31,370	
	その他の活動支出計(8)	8,644,000	8,612,630	31,370	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,644,000	△8,612,630	△31,370	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△542,000	6,464,951	△7,006,951	
前期末支払資金残高(12)		15,322,000	15,321,879	121	
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,780,000	21,786,830	△7,006,830	

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	7,831,000	7,830,200	800		
	都道府県社協受託金収入	7,831,000	7,830,200	800		
	都道府県社協受託金収入	7,831,000	7,830,200	800		
	事業収入	502,000	486,800	15,200		
	利用料収入	502,000	486,800	15,200		
	事業活動収入計(1)	8,333,000	8,317,000	16,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	15,110,000	15,001,017	108,983	
		職員給料支出	8,496,000	8,475,298	20,702	
		職員賞与支出	2,081,000	2,080,387	613	
		非常勤職員給与支出	2,114,000	2,076,300	37,700	
		法定福利費支出	2,419,000	2,369,032	49,968	
		事業費支出	326,020	301,927	24,093	
		車輛燃料費支出	84,000	81,333	2,667	
		謝礼金支出	50,000	45,000	5,000	
		旅費交通費支出	15,000	12,060	2,940	
		修繕費支出	12,020		12,020	
		会議費支出	3,000	2,908	92	
		手数料支出	89,000	88,506	494	
		損害保険料支出	73,000	72,120	880	
		事務費支出	304,980	299,216	5,764	
		旅費交通費支出	22,980	22,980	0	
		研修研究費支出	5,000	5,000	0	
		事務消耗品費支出	39,000	39,000	0	
		印刷製本費支出	39,000	36,350	2,650	
		通信運搬費支出	123,000	120,774	2,226	
		保険料支出	16,000	15,820	180	
		賃借料支出	60,000	59,292	708	
		事業活動支出計(2)	15,741,000	15,602,160	138,840	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,408,000	△7,285,160	△122,840	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	8,638,000	8,453,550	184,450	
		その他の活動収入計(7)	8,638,000	8,453,550	184,450	
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,230,000	1,168,390	61,610	
		その他の活動支出計(8)	1,230,000	1,168,390	61,610	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,408,000	7,285,160	122,840	
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)		0	0			

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,760,000	3,760,000	0	
	都道府県社協受託金収入	3,760,000	3,760,000	0	
	都道府県社協受託金収入	3,760,000	3,760,000	0	
	事業活動収入計(1)	3,760,000	3,760,000	0	
	支出				
	人件費支出	2,911,000	2,911,000	0	
	職員給料支出	2,911,000	2,911,000	0	
	事務費支出	849,000	849,000	0	
	事務消耗品費支出	61,000	61,000	0	
印刷製本費支出	620,000	620,000	0		
通信運搬費支出	168,000	168,000	0		
事業活動支出計(2)	3,760,000	3,760,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	129,000	132,111	△3,111	
	経常経費寄附金収入	129,000	132,111	△3,111	
	経常経費補助金収入	181,000	41,160	139,840	
	都道府県社協補助金収入	181,000	41,160	139,840	
	都道府県社協補助金収入	181,000	41,160	139,840	
	介護保険事業収入	468,687,000	460,722,505	7,964,495	
	居宅介護料収入	397,189,000	390,748,480	6,440,520	
	(介護報酬収入)	356,432,000	350,418,836	6,013,164	
	介護報酬収入	356,432,000	350,418,836	6,013,164	
	(利用者負担金収入)	40,757,000	40,329,644	427,356	
	介護負担金収入(公費)	591,000	587,409	3,591	
	介護負担金収入(一般)	40,166,000	39,742,235	423,765	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	43,524,000	42,648,695	875,305	
	事業費収入	38,966,000	38,189,541	776,459	
	事業負担金収入(公費)	293,000	283,235	9,765	
	事業負担金収入(一般)	4,265,000	4,175,919	89,081	
	利用者等利用料収入	27,969,000	27,326,250	642,750	
	食費収入(一般)	22,735,000	22,376,200	358,800	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	5,234,000	4,950,050	283,950	
	その他の事業収入	6,000		6,000	
	補助金事業収入(公費)	6,000		6,000	
	(保険等査定減)	△1,000	△920	△80	
	その他の収入	514,000	474,247	39,753	
	受入研修費収入	10,000		10,000	
	利用者等外給食費収入	18,000	550	17,450	
	雑収入	486,000	473,697	12,303	
雑収入	486,000	473,697	12,303		
事業活動収入計(1)	469,511,000	461,370,023	8,140,977		
支出					
人件費支出	259,966,975	253,813,451	6,153,524		
職員給料支出	76,968,808	75,647,424	1,321,384		
職員賞与支出	17,761,389	17,326,810	434,579		
非常勤職員給与支出	137,065,832	134,136,146	2,929,686		
法定福利費支出	28,170,946	26,703,071	1,467,875		
事業費支出	72,664,084	64,250,449	8,413,635		
給食費支出	16,180,008	14,752,772	1,427,236		
保健衛生費支出	760,000	703,455	56,545		
水道光熱費支出	24,036,043	21,630,907	2,405,136		
燃料費支出	8,024,000	6,491,379	1,532,621		
消耗器具備品費支出	2,653,059	2,360,658	292,401		
保険料支出	535,000	485,000	50,000		
賃借料支出	850,000	760,194	89,806		
車輛燃料費支出	7,152,974	5,542,134	1,610,840		
諸謝金支出	26,000		26,000		
修繕費支出	3,417,000	2,990,365	426,635		
通信運搬費支出	23,000	420	22,580		
業務委託費支出	313,000	175,881	137,119		
手数料支出	4,222,000	4,043,644	178,356		
損害保険料支出	3,932,000	3,876,050	55,950		
雑支出	540,000	437,590	102,410		
事務費支出	18,661,941	15,115,779	3,546,162		
福利厚生費支出	1,615,000	1,276,780	338,220		
旅費交通費支出	363,000	21,160	341,840		
研修研究費支出	193,000	33,500	159,500		
事務消耗品費支出	840,941	582,139	258,802		
印刷製本費支出	702,181	468,586	233,595		
燃料費支出	14,000		14,000		

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	修繕費支出	109,000	103,173	5,827	
	通信運搬費支出	1,005,000	809,534	195,466	
	広報費支出	32,000	12,000	20,000	
	業務委託費支出	2,631,000	2,139,340	491,660	
	業務委託費支出	2,631,000	2,139,340	491,660	
	手数料支出	458,000	258,050	199,950	
	保険料支出	438,018	348,860	89,158	
	賃借料支出	4,240,000	3,404,753	835,247	
	土地・建物賃借料支出	711,000	710,585	415	
	租税公課支出	11,000	4,900	6,100	
	保守料支出	4,547,801	4,411,514	136,287	
	渉外費支出	298,000	126,601	171,399	
	諸会費支出	376,000	352,600	23,400	
	雑支出	77,000	51,704	25,296	
	雑支出	77,000	51,704	25,296	
	利用者負担軽減額	153,000	142,064	10,936	
事業活動支出計(2)	351,446,000	333,321,743	18,124,257		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118,065,000	128,048,280	△9,983,280		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	120,000	119,500	500	
	車輛運搬具売却収入	120,000	119,500	500	
	施設整備等収入計(4)	120,000	119,500	500	
	支出				
	固定資産取得支出	491,000	490,536	464	
器具及び備品取得支出	491,000	490,536	464		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,529,000	1,525,009	3,991		
施設整備等支出計(5)	2,020,000	2,015,545	4,455		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,900,000	△1,896,045	△3,955		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	9,000	12,494	△3,494	
	過年度修正額(収入)	9,000	12,494	△3,494	
	その他の活動収入計(7)	9,000	12,494	△3,494	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	116,935,000	110,953,275	5,981,725	
その他の活動による支出	730,000	723,537	6,463		
過年度修正額(支出)	730,000	723,537	6,463		
その他の活動支出計(8)	117,665,000	111,676,812	5,988,188		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△117,656,000	△111,664,318	△5,991,682		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,491,000	14,487,917	△15,978,917		
前期末支払資金残高(12)	217,711,000	217,706,801	4,199		
当期末支払資金残高(11)+(12)	216,220,000	232,194,718	△15,974,718		

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	3,000		3,000	
	経常経費寄附金収入	3,000		3,000	
	介護保険事業収入	111,245,000	112,672,560	△1,427,560	
	地域密着型介護料収入	101,089,000	102,819,560	△1,730,560	
	(介護報酬収入)	90,607,000	92,160,662	△1,553,662	
	介護報酬収入	84,502,000	85,976,214	△1,474,214	
	介護予防報酬収入	6,105,000	6,184,448	△79,448	
	(利用者負担金収入)	10,482,000	10,658,898	△176,898	
	介護負担金収入(一般)	9,648,000	9,817,306	△169,306	
	介護予防負担金収入(一般)	834,000	841,592	△7,592	
	利用者等利用料収入	10,156,000	9,853,000	303,000	
	食費収入(一般)	6,961,000	6,784,400	176,600	
	居住費収入(一般)	2,945,000	2,820,000	125,000	
	その他の利用料収入	250,000	248,600	1,400	
	その他の収入	46,000	26,800	19,200	
	受入研修費収入	24,000	12,000	12,000	
	利用者等外給食費収入	5,000		5,000	
	雑収入	17,000	14,800	2,200	
	雑収入	17,000	14,800	2,200	
	事業活動収入計(1)		111,294,000	112,699,360	△1,405,360
事業活動による収支	人件費支出	70,011,000	68,726,342	1,284,658	
	職員給料支出	9,166,000	9,115,851	50,149	
	職員賞与支出	2,397,000	2,298,442	98,558	
	非常勤職員給与支出	52,269,000	51,886,814	382,186	
	法定福利費支出	6,179,000	5,425,235	753,765	
	事業費支出	11,700,000	10,213,445	1,486,555	
	給食費支出	3,938,000	3,677,471	260,529	
	保健衛生費支出	182,000	129,934	52,066	
	水道光熱費支出	3,564,000	3,162,471	401,529	
	燃料費支出	40,000	17,316	22,684	
	消耗器具備品費支出	464,000	421,683	42,317	
	保険料支出	60,000	48,000	12,000	
	賃借料支出	65,000	64,092	908	
	車輛燃料費支出	1,600,000	1,239,136	360,864	
	諸謝金支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	403,000	314,979	88,021	
	業務委託費支出	253,000	52,725	200,275	
	手数料支出	470,000	462,254	7,746	
	損害保険料支出	595,000	593,560	1,440	
	雑支出	56,000	29,824	26,176	
	事務費支出	2,933,000	2,396,487	536,513	
	福利厚生費支出	552,000	450,334	101,666	
	旅費交通費支出	16,000	1,100	14,900	
	研修研究費支出	29,000	15,500	13,500	
	事務消耗品費支出	118,000	58,503	59,497	
	印刷製本費支出	229,000	105,419	123,581	
	通信運搬費支出	387,000	316,125	70,875	
	広報費支出	3,000	3,000	0	
	業務委託費支出	328,000	310,918	17,082	
	業務委託費支出	328,000	310,918	17,082	
	手数料支出	35,000	16,610	18,390	
	保険料支出	420,000	404,920	15,080	
	賃借料支出	515,000	432,728	82,272	
土地・建物賃借料支出	144,000	143,948	52		
租税公課支出	3,000	800	2,200		
保守料支出	63,000	62,130	870		

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	渉外費支出	35,000	25,000	10,000	
	諸会費支出	30,000	24,600	5,400	
	雑支出	26,000	24,852	1,148	
	雑支出	26,000	24,852	1,148	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
事業活動支出計(2)	84,657,000	81,349,274	3,307,726		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,637,000	31,350,086	△4,713,086		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	76,000	75,399	601	
施設整備等支出計(5)	76,000	75,399	601		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△76,000	△75,399	△601		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	30,297,000	26,493,343	3,803,657	
	その他の活動による支出	616,000	615,866	134	
過年度修正額(支出)	616,000	615,866	134		
その他の活動支出計(8)	30,913,000	27,109,209	3,803,791		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,913,000	△27,109,209	△3,803,791		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,352,000	4,165,478	△8,517,478		
前期末支払資金残高(12)	39,287,000	38,237,452	1,049,548		
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,935,000	42,402,930	△7,467,930		

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	2,000	1	1,999		
	経常経費寄附金収入	2,000	1	1,999		
	障害福祉サービス等事業収入	25,099,000	25,724,510	△625,510		
	自立支援給付費収入	24,100,000	24,726,738	△626,738		
	介護給付費収入	24,100,000	24,726,738	△626,738		
	利用者負担金収入	557,000	574,072	△17,072		
	その他の事業収入	442,000	423,700	18,300		
	補助金事業収入(公費)	442,000	423,700	18,300		
	その他の収入	6,000		6,000		
	受入研修費収入	1,000		1,000		
	雑収入	5,000		5,000		
	雑収入	5,000		5,000		
	事業活動収入計(1)		25,107,000	25,724,511	△617,511	
	支出	人件費支出	18,577,000	18,320,687	256,313	
職員給料支出		5,441,514	5,436,637	4,877		
職員賞与支出		1,147,000	1,146,451	549		
非常勤職員給与支出		10,556,986	10,314,356	242,630		
法定福利費支出		1,431,500	1,423,243	8,257		
事業費支出		1,964,000	1,691,404	272,596		
保健衛生費支出		12,000	10,476	1,524		
水道光熱費支出		559,000	537,834	21,166		
消耗器具備品費支出		115,000	108,481	6,519		
保険料支出		44,000	31,000	13,000		
車輛燃料費支出		397,000	311,321	85,679		
諸謝金支出		11,000		11,000		
修繕費支出		100,000	22,206	77,794		
業務委託費支出		28,000	22,815	5,185		
手数料支出		383,000	382,804	196		
損害保険料支出		180,000	179,410	590		
雑支出		135,000	85,057	49,943		
事務費支出		616,000	516,774	99,226		
福利厚生費支出		116,000	70,788	45,212		
旅費交通費支出		12,000		12,000		
研修研究費支出		21,000	3,000	18,000		
事務消耗品費支出		33,000	31,430	1,570		
印刷製本費支出		40,000	40,000	0		
通信運搬費支出		17,000	15,417	1,583		
手数料支出		31,000	25,267	5,733		
保険料支出		29,000	25,600	3,400		
賃借料支出		300,000	298,672	1,328		
渉外費支出	10,000		10,000			
諸会費支出	7,000	6,600	400			
事業活動支出計(2)		21,157,000	20,528,865	628,135		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,950,000	5,195,646	△1,245,646		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	2,517,000	2,506,040	10,960	
	その他の活動支出計(8)	2,517,000	2,506,040	10,960	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,517,000	△2,506,040	△10,960	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,433,000	2,689,606	△1,256,606	
前期末支払資金残高(12)		10,713,000	10,711,559	1,441	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,146,000	13,401,165	△1,255,165	

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	10,000	30,827	△20,827	
	経常経費寄附金収入	10,000	30,827	△20,827	
	経常経費補助金収入	40,000	40,000	0	
	都道府県社協補助金収入	40,000	40,000	0	
	都道府県社協補助金収入	40,000	40,000	0	
	就労支援事業収入	3,796,000	2,896,419	899,581	
	就労支援事業収入	3,796,000	2,896,419	899,581	
	障害福祉サービス等事業収入	91,819,000	92,172,370	△353,370	
	自立支援給付費収入	84,929,000	84,696,356	232,644	
	介護給付費収入	59,567,000	59,966,576	△399,576	
	訓練等給付費収入	25,362,000	24,729,780	632,220	
	利用者負担金収入	1,943,000	1,886,964	56,036	
	その他の事業収入	5,390,000	6,032,000	△642,000	
	補助金事業収入(公費)	5,390,000	6,032,000	△642,000	
	(保険等査定減)	△443,000	△442,950	△50	
	その他の収入	456,000	270,188	185,812	
	受入研修費収入	54,000	46,000	8,000	
	利用者等外給食費収入	96,000	98,978	△2,978	
	雑収入	306,000	125,210	180,790	
	雑収入	306,000	125,210	180,790	
事業活動収入計(1)		96,121,000	95,409,804	711,196	
事業活動による収支	人件費支出	66,836,000	63,270,448	3,565,552	
	職員給料支出	13,030,000	13,004,471	25,529	
	職員賞与支出	2,827,000	2,826,291	709	
	非常勤職員給与支出	43,789,536	40,974,017	2,815,519	
	法定福利費支出	7,189,464	6,465,669	723,795	
	事業費支出	11,804,000	10,376,737	1,427,263	
	給食費支出	2,600,000	2,298,016	301,984	
	保健衛生費支出	139,000	123,806	15,194	
	水道光熱費支出	3,048,000	2,905,187	142,813	
	燃料費支出	40,000		40,000	
	消耗器具備品費支出	711,000	665,478	45,522	
	保険料支出	160,000	141,980	18,020	
	車輛費支出	44,000	43,283	717	
	車輛燃料費支出	2,239,000	1,521,373	717,627	
	諸謝金支出	1,426,000	1,399,000	27,000	
	修繕費支出	190,000	102,124	87,876	
	業務委託費支出	131,000	130,800	200	
	手数料支出	436,000	420,278	15,722	
	損害保険料支出	585,000	577,970	7,030	
	租税公課支出	39,000	39,000	0	
	雑支出	16,000	8,442	7,558	
	事務費支出	5,896,000	5,398,117	497,883	
	福利厚生費支出	417,000	289,151	127,849	
	旅費交通費支出	65,000	61,210	3,790	
	研修研究費支出	42,000	26,700	15,300	
	事務消耗品費支出	337,000	303,195	33,805	
	印刷製本費支出	79,000	74,289	4,711	
	修繕費支出	57,000	2,750	54,250	
	通信運搬費支出	263,000	237,662	25,338	
	広報費支出	37,000	36,828	172	
	業務委託費支出	3,303,000	3,295,911	7,089	
	業務委託費支出	3,303,000	3,295,911	7,089	
手数料支出	242,000	228,913	13,087		
保険料支出	73,000	67,700	5,300		
賃借料支出	745,000	549,704	195,296		

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	租税公課支出	9,000	5,300	3,700	
	渉外費支出	7,000		7,000	
	諸会費支出	28,000	27,200	800	
	雑支出	192,000	191,604	396	
	雑支出	192,000	191,604	396	
	就労支援事業支出	3,796,000	2,896,469	899,531	
	就労支援事業販売原価支出	1,925,000	1,170,700	754,300	
	就労支援事業製造原価支出	1,925,000	1,170,700	754,300	
	就労支援事業販管費支出	1,871,000	1,725,769	145,231	
事業活動支出計(2)	88,332,000	81,941,771	6,390,229		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,789,000	13,468,033	△5,679,033		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	30,000	30,000	0	
	器具及び備品売却収入	30,000	30,000	0	
	施設整備等収入計(4)	30,000	30,000	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	30,000	30,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,233,000	3,955,560	277,440	
	その他の活動支出計(8)	4,233,000	3,955,560	277,440	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,233,000	△3,955,560	△277,440		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,586,000	9,542,473	△5,956,473		
前期末支払資金残高(12)	46,464,000	46,462,064	1,936		
当期末支払資金残高(11)+(12)	50,050,000	56,004,537	△5,954,537		

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	97,937,000	99,445,150	△1,508,150		
	居宅介護支援介護料収入	88,694,000	89,792,540	△1,098,540		
	居宅介護支援介護料収入	88,694,000	89,792,540	△1,098,540		
	その他の事業収入	9,243,000	9,652,610	△409,610		
	受託事業収入(公費)	9,243,000	9,652,610	△409,610		
	その他の収入	23,000	3,000	20,000		
	受入研修費収入	15,000	3,000	12,000		
	雑収入	8,000		8,000		
	雑収入	8,000		8,000		
	事業活動収入計(1)		97,960,000	99,448,150	△1,488,150	
事業活動による収支	人件費支出	87,396,112	86,453,692	942,420		
	職員給料支出	55,890,677	55,360,554	530,123		
	職員賞与支出	11,221,460	11,169,845	51,615		
	非常勤職員給与支出	8,468,989	8,440,589	28,400		
	法定福利費支出	11,814,986	11,482,704	332,282		
	事業費支出	3,927,292	3,544,901	382,391		
	保健衛生費支出	10,000	5,356	4,644		
	消耗器具備品費支出	17,000	12,643	4,357		
	保険料支出	23,000	16,000	7,000		
	賃借料支出	226,000	225,504	496		
	車両費支出	35,000	35,000	0		
	車両燃料費支出	1,309,400	1,106,313	203,087		
	修繕費支出	167,892	57,761	110,131		
	通信運搬費支出	1,000	168	832		
	手数料支出	975,232	971,396	3,836		
	損害保険料支出	1,145,768	1,105,460	40,308		
	租税公課支出	10,000	9,300	700		
	雑支出	7,000		7,000		
	事務費支出	7,239,596	5,978,816	1,260,780		
	福利厚生費支出	346,076	282,062	64,014		
	旅費交通費支出	52,000	29,700	22,300		
	研修研究費支出	41,000	9,000	32,000		
	事務消耗品費支出	346,875	294,453	52,422		
	印刷製本費支出	515,524	431,370	84,154		
	水道光熱費支出	696,300	605,143	91,157		
	燃料費支出	13,000	5,346	7,654		
	修繕費支出	5,000		5,000		
	通信運搬費支出	608,800	525,966	82,834		
	保険料支出	108,321	89,300	19,021		
	賃借料支出	3,406,000	2,778,312	627,688		
	租税公課支出	755,700	706,300	49,400		
	渉外費支出	289,000	171,324	117,676		
	諸会費支出	53,000	49,500	3,500		
	雑支出	3,000	1,040	1,960		
	雑支出	3,000	1,040	1,960		
	事業活動支出計(2)		98,563,000	95,977,409	2,585,591	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△603,000	3,470,741	△4,073,741	
	施設整備等による収入	固定資産売却収入	9,000	8,620	380	
		車両運搬具売却収入	9,000	8,620	380	
		施設整備等収入計(4)		9,000	8,620	380
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	762,000	758,247	3,753		

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	施設整備等支出計(5)	762,000	758,247	3,753	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△753,000	△749,627	△3,373	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	11,281,000	7,833,571	3,447,429	
	その他の活動収入計(7)	11,281,000	7,833,571	3,447,429	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	8,228,000	8,027,396	200,604	
	その他の活動支出計(8)	8,228,000	8,027,396	200,604	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,053,000	△193,825	3,246,825	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,697,000	2,527,289	△830,289	
	前期末支払資金残高(12)	4,853,000	4,851,651	1,349	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,550,000	7,378,940	△828,940	

訪問看護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	7,493,000	7,229,100	263,900		
	居宅介護料収入	7,608,000	7,343,460	264,540		
	(介護報酬収入)	6,763,000	6,527,223	235,777		
	介護報酬収入	5,714,000	5,567,598	146,402		
	介護予防報酬収入	1,049,000	959,625	89,375		
	(利用者負担金収入)	845,000	816,237	28,763		
	介護負担金収入(一般)	635,000	616,622	16,378		
	介護予防負担金収入(公費)	24,000	22,724	1,276		
	介護予防負担金収入(一般)	186,000	174,891	11,109		
	(保険等査定減)	△115,000	△114,360	△640		
	医療事業収入	7,553,000	7,432,290	120,710		
	訪問看護療養費収入(公費)	7,167,000	7,046,815	120,185		
	訪問看護利用料収入	386,000	385,475	525		
	訪問看護基本利用料収入	386,000	385,475	525		
	その他の収入	33,000	32,000	1,000		
	受入研修費収入	32,000	32,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	1,000		
	雑収入	1,000	1,000	1,000		
	事業活動収入計(1)		15,079,000	14,693,390	385,610	
	支出	人件費支出	14,951,000	14,334,140	616,860	
職員給料支出		10,776,000	10,372,222	403,778		
職員賞与支出		1,961,000	1,960,716	284		
法定福利費支出		2,214,000	2,001,202	212,798		
事業費支出		868,000	792,345	75,655		
保健衛生費支出		15,000	14,507	493		
消耗器具備品費支出		5,000	3,583	1,417		
保険料支出		3,000	3,000	0		
賃借料支出		452,000	451,008	992		
車輛燃料費支出		200,000	153,947	46,053		
修繕費支出		30,000	4,400	25,600		
損害保険料支出		162,000	161,900	100		
雑支出		1,000	1,000	1,000		
事務費支出		460,000	392,334	67,666		
福利厚生費支出		40,000	39,118	882		
事務消耗品費支出		21,000	18,851	2,149		
印刷製本費支出		11,000	9,797	1,203		
水道光熱費支出		84,000	77,782	6,218		
通信運搬費支出		50,000	41,236	8,764		
手数料支出		21,000	11,554	9,446		
保険料支出		18,000	15,900	2,100		
賃借料支出		162,000	132,592	29,408		
渉外費支出		12,000	5,604	6,396		
諸会費支出		40,000	39,900	100		
雑支出		1,000	1,000	1,000		
雑支出		1,000	1,000	1,000		
事業活動支出計(2)		16,279,000	15,518,819	760,181		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,200,000	△825,429	△374,571		
収入	施設整備等収入計(4)					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	37,000	36,405	595		
支出						

訪問看護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	施設整備等支出計(5)	37,000	36,405	595	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△37,000	△36,405	△595	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,936,000	1,935,594	406	
	その他の活動収入計(7)	1,936,000	1,935,594	406	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	1,074,000	1,073,760	240	
	その他の活動支出計(8)	1,074,000	1,073,760	240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	862,000	861,834	166	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△375,000	0	△375,000	
	前期末支払資金残高(12)	16,561,000	16,560,665	335	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	16,186,000	16,560,665	△374,665	

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	44,209,000	44,209,000	0		
	市区町村受託金収入	44,209,000	44,209,000	0		
収入	市区町村受託金収入	44,209,000	44,209,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	90	910		
	事業活動収入計(1)	44,210,000	44,209,090	910		
事業活動による収支	人件費支出	20,670,000	20,529,461	140,539		
	職員給料支出	7,618,000	7,615,679	2,321		
	職員賞与支出	1,522,535	1,502,945	19,590		
	非常勤職員給与支出	9,190,000	9,071,372	118,628		
	法定福利費支出	2,339,465	2,339,465	0		
	事業費支出	14,751,000	14,102,951	648,049		
	保健衛生費支出	160,000	153,623	6,377		
	水道光熱費支出	12,445,000	11,823,300	621,700		
	燃料費支出	16,000		16,000		
	消耗器具備品費支出	316,000	313,105	2,895		
	車両燃料費支出	66,000	65,900	100		
	印刷製本費支出	30,000	30,000	0		
	修繕費支出	1,637,000	1,636,929	71		
	手数料支出	7,000	6,854	136		
	損害保険料支出	74,000	73,230	770		
	事務費支出	12,951,000	12,549,478	401,522		
	福利厚生費支出	91,000	87,806	3,194		
	事務消耗品費支出	141,000	132,566	8,434		
	印刷製本費支出	40,000	40,000	0		
	通信運搬費支出	240,276	228,631	11,645		
	業務委託費支出	6,202,000	6,088,087	113,913		
	業務委託費支出	6,202,000	6,088,087	113,913		
	賃借料支出	717,724	717,724	0		
	租税公課支出	1,769,000	1,591,400	177,600		
	保守料支出	3,684,000	3,599,052	84,948		
	諸会費支出	14,000	13,200	800		
	雑支出	52,000	51,012	988		
	雑支出	52,000	51,012	988		
		事業活動支出計(2)	48,372,000	47,181,890	1,190,110	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,162,000	△2,972,800	△1,189,200	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	2,106,000	916,981	1,189,019		
	その他の活動収入計(7)	2,106,000	916,981	1,189,019		
支出						
	事業区分間繰入金支出	579,000	578,620	380		
	その他の活動支出計(8)	579,000	578,620	380		

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,527,000	338,361	1,188,639	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,635,000	△2,634,439	△561	
前期末支払資金残高(12)	2,635,000	2,634,439	561	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,610,000	12,247,215	362,785	
	市区町村受託金収入	12,610,000	12,247,215	362,785	
	市区町村受託金収入	12,610,000	12,247,215	362,785	
	事業収入	252,000	228,400	23,600	
	利用料収入	252,000	228,400	23,600	
	その他の収入	18,000	17,640	360	
	利用者等外給食費収入	18,000	17,640	360	
	事業活動収入計(1)	12,880,000	12,493,255	386,745	
	支出				
	人件費支出	10,391,000	10,317,336	73,664	
	非常勤職員給与支出	8,999,000	8,938,030	60,970	
	法定福利費支出	1,392,000	1,379,306	12,694	
	事業費支出	1,849,000	1,583,419	265,581	
	給食費支出	44,000	40,350	3,650	
	燃料費支出	77,000	73,887	3,113	
	消耗器具備品費支出	225,000	220,058	4,942	
保険料支出	173,000	148,681	24,319		
車燃料費支出	145,000	83,025	61,975		
諸謝金支出	911,000	758,000	153,000		
印刷製本費支出	96,000	92,436	3,564		
修繕費支出	5,000	4,070	930		
通信運搬費支出	111,000	106,362	4,638		
業務委託費支出	44,000	40,350	3,650		
雑支出	18,000	16,200	1,800		
助成金支出	640,000	592,500	47,500		
助成金支出	640,000	592,500	47,500		
助成金支出	640,000	592,500	47,500		
事業活動支出計(2)	12,880,000	12,493,255	386,745		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉バス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	19,679,000	18,025,813	1,653,187		
	市区町村受託金収入	19,679,000	18,025,813	1,653,187		
	市区町村受託金収入	19,679,000	18,025,813	1,653,187		
	事業活動収入計(1)	19,679,000	18,025,813	1,653,187		
事業活動による収支	人件費支出	5,208,300	4,825,556	382,744		
	職員給料支出	123,000	111,000	12,000		
	非常勤職員給与支出	5,070,300	4,703,175	367,125		
	法定福利費支出	15,000	11,381	3,619		
	事業費支出	7,019,400	6,431,533	587,867		
	消耗器具備品費支出	18,000	12,952	5,048		
	賃借料支出	1,101,000	981,220	119,780		
	車両燃料費支出	2,061,400	1,846,663	214,737		
	修繕費支出	272,000	150,356	121,644		
	手数料支出	2,877,000	2,752,222	124,778		
	損害保険料支出	580,000	579,220	780		
	租税公課支出	110,000	108,900	1,100		
	事務費支出	1,322,000	1,282,724	39,276		
	事務消耗品費支出	32,000	22,200	9,800		
	印刷製本費支出	31,000	22,200	8,800		
	通信運搬費支出	11,000	9,124	1,876		
	手数料支出	80,000	61,200	18,800		
	租税公課支出	1,168,000	1,168,000	0		
	助成金支出	6,129,300	5,486,000	643,300		
	助成金支出	6,129,300	5,486,000	643,300		
	助成金支出	6,129,300	5,486,000	643,300		
		事業活動支出計(2)	19,679,000	18,025,813	1,653,187	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
支出	支出					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	予備費支出(10)		-			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)		0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

★ランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	11,732,000	11,728,530	3,470	
	市区町村受託金収入	11,732,000	11,728,530	3,470	
	市区町村受託金収入	11,732,000	11,728,530	3,470	
	事業活動収入計(1)	11,732,000	11,728,530	3,470	
事業活動による収支	人件費支出	10,584,000	10,541,508	42,492	
	職員給料支出	3,918,682	3,918,682	0	
	職員賞与支出	945,000	944,101	899	
	非常勤職員給与支出	4,260,318	4,219,660	40,658	
	法定福利費支出	1,460,000	1,459,065	935	
	事業費支出	328,000	237,438	90,562	
	消耗器具備品費支出	92,000	47,248	44,752	
	賃借料支出	5,000	4,400	600	
	車両燃料費支出	21,000	21,000	0	
	諸謝金支出	170,000	140,040	29,960	
	印刷製本費支出	20,000	17,094	2,906	
	通信運搬費支出	10,000		10,000	
	雑支出	10,000	7,656	2,344	
	事務費支出	1,499,000	1,428,124	70,876	
	旅費交通費支出	15,000	10,420	4,580	
	研修研究費支出	10,000	9,000	1,000	
	事務消耗品費支出	125,500	111,259	14,241	
	印刷製本費支出	103,000	98,252	4,748	
	通信運搬費支出	207,000	161,153	45,847	
	賃借料支出	28,000	27,540	460	
	租税公課支出	1,010,500	1,010,500	0	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	事業活動支出計(2)	12,440,000	12,236,070	203,930	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△708,000	△507,540	△200,460	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,069,000	868,140	200,860	
	その他の活動収入計(7)	1,069,000	868,140	200,860	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	361,000	360,600	400	
その他の活動支出計(8)	361,000	360,600	400		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	708,000	507,540	200,460		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

★ランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	12,275,000	12,051,554	223,446		
	市区町村受託金収入	12,275,000	12,051,554	223,446		
	市区町村受託金収入	12,275,000	12,051,554	223,446		
事業活動収入計(1)		12,275,000	12,051,554	223,446		
事業活動による収支	人件費支出	8,222,000	8,219,170	2,830		
	職員給料支出	2,168,000	2,166,671	1,329		
	職員賞与支出	518,000	517,499	501		
	非常勤職員給与支出	4,292,000	4,291,931	69		
	法定福利費支出	1,244,000	1,243,069	931		
	事業費支出	2,669,000	2,641,241	27,759		
	消耗器具備品費支出	147,000	147,000	0		
	保険料支出	366,000	365,420	580		
	賃借料支出	235,000	234,984	16		
	車輛燃料費支出	63,000	59,121	3,879		
	諸謝金支出	853,000	853,000	0		
	印刷製本費支出	316,000	310,147	5,853		
	修繕費支出	1,000		1,000		
	通信運搬費支出	613,000	596,939	16,061		
	損害保険料支出	75,000	74,630	370		
	事務費支出	977,000	973,343	3,657		
	福利厚生費支出	8,000	7,003	997		
	旅費交通費支出	11,000	10,240	760		
	研修研究費支出	3,000	3,000	0		
	事務消耗品費支出	22,000	22,000	0		
	租税公課支出	933,000	931,100	1,900		
	事業活動支出計(2)		11,868,000	11,833,754	34,246	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		407,000	217,800	189,200	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出	218,000	217,800	200		
	その他の活動支出計(8)	218,000	217,800	200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△218,000	△217,800	△200		
予備費支出(10)			-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		189,000	0	189,000		
前期末支払資金残高(12)			0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		189,000	0	189,000		

地域生活支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	1,027,000	1,042,800	△15,800	
	その他の事業収入	1,027,000	1,042,800	△15,800	
	補助金事業収入(公費)	864,000	879,000	△15,000	
	補助金事業収入(一般)	163,000	163,800	△800	
	その他の収入	50,000	41,360	8,640	
	雑収入	50,000	41,360	8,640	
	雑収入	50,000	41,360	8,640	
	事業活動収入計(1)	1,077,000	1,084,160	△7,160	
	支出				
	人件費支出	1,613,000	1,500,936	112,064	
	非常勤職員給与支出	1,599,000	1,494,421	104,579	
	法定福利費支出	14,000	6,515	7,485	
	事業費支出	198,000	178,521	19,479	
水道光熱費支出	148,000	141,811	6,189		
消耗器具備品費支出	50,000	36,710	13,290		
事務費支出	7,000	3,000	4,000		
事務消耗品費支出	3,000		3,000		
保険料支出	3,000	3,000	0		
渉外費支出	1,000		1,000		
事業活動支出計(2)	1,818,000	1,682,457	135,543		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△741,000	△598,297	△142,703		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	632,000	489,410	142,590	
	その他の活動収入計(7)	632,000	489,410	142,590	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	632,000	489,410	142,590		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△109,000	△108,887	△113		
前期末支払資金残高(12)	109,000	108,887	113		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	经常経費補助金収入	8,744,000	8,726,000	18,000		
	市区町村補助金収入	8,744,000	8,726,000	18,000		
	市区町村補助金収入	8,744,000	8,726,000	18,000		
	受託金収入	2,630,000	2,610,588	19,412		
	市区町村受託金収入	2,630,000	2,610,588	19,412		
	市区町村受託金収入	2,630,000	2,610,588	19,412		
	事業収入	1,394,000	1,360,000	34,000		
	利用料収入	1,394,000	1,360,000	34,000		
	負担金収入	58,000	57,260	740		
	負担金収入	58,000	57,260	740		
	負担金収入	58,000	57,260	740		
	事業活動収入計(1)	12,826,000	12,753,848	72,152		
	支出	人件費支出	10,601,436	10,557,923	43,513	
		職員給料支出	6,957,000	6,914,121	42,879	
職員賞与支出		1,058,000	1,057,366	634		
非常勤職員給与支出		1,600,000	1,600,000	0		
法定福利費支出		986,436	986,436	0		
事業費支出		1,263,500	1,174,654	88,846		
車輛燃料費支出		94,000	94,000	0		
諸謝金支出		881,500	854,500	27,000		
修繕費支出		60,000		60,000		
会議費支出		6,000	5,816	184		
手数料支出		86,000	85,020	980		
損害保険料支出		133,000	132,410	590		
雑支出		3,000	2,908	92		
事務費支出		1,107,064	1,073,919	33,145		
事務消耗品費支出		58,000	47,779	10,221		
印刷製本費支出		253,000	244,349	8,651		
通信運搬費支出		138,514	137,537	977		
保険料支出		71,000	59,520	11,480		
賃借料支出		286,000	284,184	1,816		
租税公課支出		280,550	280,550	0		
諸会費支出		20,000	20,000	0		
事業活動支出計(2)		12,972,000	12,806,496	165,504		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△146,000	△52,648	△93,352		
収入	施設整備等収入計(4)					
	施設整備等収入計(4)					
	施設整備等収入計(4)					
支出	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入	事業区分間繰入金収入	535,000	440,848	94,152		
	その他の活動収入計(7)	535,000	440,848	94,152		
	その他の活動収入計(7)	535,000	440,848	94,152		
支出	事業区分間繰入金支出	389,000	388,200	800		
	その他の活動支出計(8)	389,000	388,200	800		

成年後見事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	146,000	52,648	93,352	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

南包括支援センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	24,518,000	23,400,356	1,117,644	
	市区町村受託金収入	24,518,000	23,400,356	1,117,644	
	市区町村受託金収入	24,518,000	23,400,356	1,117,644	
	介護保険事業収入	5,690,000	5,920,590	△230,590	
	居宅介護支援介護料収入	5,690,000	5,920,590	△230,590	
	介護予防支援介護料収入	5,690,000	5,920,590	△230,590	
	その他の収入	31,000	33,220	△2,220	
	受入研修費収入	21,000	20,180	820	
	雑収入	10,000	13,040	△3,040	
	雑収入	10,000	13,040	△3,040	
	事業活動収入計(1)	30,239,000	29,354,166	884,834	
	支出				
	人件費支出	24,312,000	23,861,688	450,312	
職員給料支出	17,021,000	16,602,411	418,589		
職員賞与支出	3,932,000	3,930,981	1,019		
法定福利費支出	3,359,000	3,328,296	30,704		
事業費支出	4,183,000	3,808,451	374,549		
保健衛生費支出	7,000		7,000		
消耗器具備品費支出	157,000	108,423	48,577		
貸借料支出	332,000	330,836	1,164		
車輛燃料費支出	191,000	157,725	33,275		
諸謝金支出	74,000		74,000		
旅費交通費支出	137,000	102,960	34,040		
印刷製本費支出	229,000	149,569	79,431		
修繕費支出	31,000	6,600	24,400		
通信運搬費支出	410,000	365,268	44,732		
会議費支出	6,000		6,000		
業務委託費支出	2,363,000	2,342,890	20,110		
損害保険料支出	246,000	244,180	1,820		
事務費支出	282,000	223,337	58,663		
福利厚生費支出	105,000	66,675	38,325		
研修研究費支出	87,000	82,000	5,000		
燃料費支出	53,000	48,242	4,758		
手数料支出	37,000	26,420	10,580		
事業活動支出計(2)	28,777,000	27,893,476	883,524		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,462,000	1,460,690	1,310		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	1,462,000	1,460,690	1,310	
支出					
その他の活動支出計(8)	1,462,000	1,460,690	1,310		

南包括支援センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,462,000	△1,460,690	△1,310	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	事業収入	617,000	572,600	44,400	
	利用料収入	617,000	572,600	44,400	
事業活動収入計(1)		617,000	572,600	44,400	
事業活動による収支	人件費支出	270,348	269,779	569	
	職員給料支出	90,348	90,348	0	
	非常勤職員給与支出	179,000	179,000	0	
	法定福利費支出	1,000	431	569	
	事業費支出	252,652	230,321	22,331	
	消耗器具備品費支出	10,000	231	9,769	
	車両燃料費支出	100,000	100,000	0	
	修繕費支出	11,652		11,652	
	手数料支出	56,000	55,400	600	
	損害保険料支出	75,000	74,690	310	
	事務費支出	94,000	72,500	21,500	
	福利厚生費支出	4,000	2,900	1,100	
	研修研究費支出	27,500	27,500	0	
	事務消耗品費支出	12,000	1,000	11,000	
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	4,000		4,000	
	保険料支出	1,500	1,500	0	
	租税公課支出	35,000	29,600	5,400	
	事業活動支出計(2)		617,000	572,600	44,400
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入					
	その他の活動収入計(7)				
支出					
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	经常経費補助金収入	3,310,000	2,788,836	521,164	
	市区町村補助金収入	3,310,000	2,788,836	521,164	
	市区町村補助金収入	3,310,000	2,788,836	521,164	
	事業収入	941,000	1,025,600	△84,600	
	利用料収入	941,000	1,025,600	△84,600	
	事業活動収入計(1)	4,251,000	3,814,436	436,564	
事業活動による収支	人件費支出	2,610,000	2,465,077	144,923	
	非常勤職員給与支出	2,595,000	2,459,125	135,875	
	法定福利費支出	15,000	5,952	9,048	
	事業費支出	1,608,000	1,320,847	287,153	
	消耗器具備品費支出	87,000	62,578	24,422	
	車両燃料費支出	1,023,840	782,079	241,761	
	印刷製本費支出	25,000	24,460	540	
	修繕費支出	50,000	29,700	20,300	
	手数料支出	271,160	271,160	0	
	損害保険料支出	118,000	117,870	130	
	租税公課支出	33,000	33,000	0	
	事務費支出	33,000	28,512	4,488	
	福利厚生費支出	5,000	3,200	1,800	
	研修研究費支出	11,000	11,000	0	
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
	保険料支出	8,000	6,000	2,000	
	土地・建物賃借料支出	7,000	6,312	688	
		事業活動支出計(2)	4,251,000	3,814,436	436,564
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		-		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和元年度

事業活動計算書

■法人単位

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	34,031,299	34,337,996	△306,697
	寄附金収益	6,259,616	7,468,642	△1,209,026
	経常経費補助金収益	257,947,420	245,295,224	12,652,196
	受託金収益	213,698,931	180,310,601	33,388,330
	事業収益	4,313,158	2,769,990	1,543,168
	負担金収益	30,781,974	22,902,609	7,879,365
	介護保険事業収益	685,989,905	723,830,013	△37,840,108
	就労支援事業収益	2,896,419	3,399,427	△503,008
	障害福祉サービス等事業収益	182,604,220	189,509,799	△6,905,579
	医療事業収益	7,432,290	8,096,370	△664,080
	その他の収益	51,271,810	28,823,824	22,447,986
	サービス活動収益計(1)	1,477,227,042	1,446,744,495	30,482,547
	費用			
人件費	1,115,074,941	1,114,754,536	320,405	
事業費	146,888,796	150,976,849	△4,088,053	
事務費	83,865,807	84,669,442	△803,635	
就労支援事業費用	2,898,261	3,401,913	△503,652	
利用者負担軽減額	142,064	127,533	14,531	
分担金費用	5,000	5,000	0	
助成金費用	84,563,551	85,417,920	△854,369	
負担金費用	316,367	308,257	8,110	
減価償却費	36,892,887	36,232,373	660,514	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,852,976	△12,823,856	△29,120	
その他の費用	790,550	24,860	765,690	
サービス活動費用計(2)	1,458,585,248	1,463,094,827	△4,509,579	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,641,794	△16,350,332	34,992,126	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,614,576	1,609,665	4,911
	その他のサービス活動外収益	2,060,356	10,310,013	△8,249,657
	サービス活動外収益計(4)	3,674,932	11,919,678	△8,244,746
費用				
その他のサービス活動外費用		1,558,200	△1,558,200	
サービス活動外費用計(5)		1,558,200	△1,558,200	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,674,932	10,361,478	△6,686,546	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,316,726	△5,988,854	28,305,580	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,117,000	△1,117,000
	固定資産受贈額		109,000	△109,000
	固定資産売却益	158,117	670,814	△512,697
	その他の特別収益	12,494	108,127	△95,633
	特別収益計(8)	170,611	2,004,941	△1,834,330
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	20,808	△20,807
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,117,000	△1,117,000
	その他の特別損失	1,339,403	1,012,974	326,429
特別費用計(9)	1,339,404	2,150,782	△811,378	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,168,793	△145,841	△1,022,952	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,147,933	△6,134,695	27,282,628	
前期繰越活動増減差額(12)	414,175,997	421,990,692	△7,814,695	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	435,323,930	415,855,997	19,467,933	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)	39,490,000	29,690,000	9,800,000	
その他の積立金積立額(17)	20,000,000	31,370,000	△11,370,000	

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	454,813,930	414,175,997	40,637,933

令和元年度

事業活動計算書

■法人内訳表（事業区分別）

事業活動内訳表

(自)平成31年 4月1日(国)令和 2年 3月31日

種別	勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
予備金 繰上 繰下 繰入 繰出 繰戻 その他	合算収益	34,031,299			34,031,299		34,031,299
	寄附金収益	6,259,616	8,726,000	2,788,636	6,259,616		6,259,616
	施設経費補助金収益	246,032,564	134,273,056		257,947,420		257,947,420
	受託金収益	89,425,875	1,598,400	1,598,300	213,698,031		213,698,031
	収益金収益	1,126,558	57,260		4,313,158		4,313,158
	収益金収益	30,724,714	112,594,840		30,781,074		30,781,074
	交付文書事業収益	573,395,063	1,642,850		685,989,965		685,989,965
	障害福祉サービス等事業収益	5,896,419	7,432,290		2,896,419		2,896,419
	障害福祉サービス等事業収益	181,461,420			182,694,220		182,694,220
	その他の収益	51,271,810			51,271,810		51,271,810
	サービスマネジメント収益計(1)	1,317,135,360	255,714,646	4,387,026	1,677,237,032		1,677,237,032
	人件費	919,433,274	192,909,811	2,734,856	1,115,074,941		1,115,074,941
	事業費	116,842,174	34,495,454	1,551,148	146,888,796		146,888,796
	事務費	59,559,720	23,905,075	101,012	83,565,807		83,565,807
	利用者負担軽減額	2,898,261			2,898,261		2,898,261
	利用者負担軽減額	142,064			142,064		142,064
	分任金費用	5,000			5,000		5,000
	委託金費用	78,466,051	6,107,566		84,563,551		84,563,551
	外注金費用	316,367			316,367		316,367
	減価償却費	32,969,533	1,605,754	1,317,600	36,892,887		36,892,887
固定資産等特別償却金収益額	△11,149,872	△385,564	△1,317,600	△12,852,976		△12,852,976	
その他の費用	790,550			790,550		790,550	
サービスマネジメント費用計(2)	1,192,583,122	258,635,090	4,387,026	1,458,585,248		1,458,585,248	
サービスマネジメント費用差額(1)-(2)	21,552,238	△2,920,444	0	18,641,794		18,641,794	
受取利息配当金収益	1,414,490	90		1,614,576		1,614,576	
その他のサービスマネジメント収益	1,933,126	127,220		2,060,346		2,060,346	
サービスマネジメント収益計(3)	3,547,822	127,210		3,674,932		3,674,932	
繰上 繰下 繰入 繰出 繰戻 その他							
サービスマネジメント活動外収益計(4)							
サービスマネジメント活動外費用計(5)							
サービスマネジメント活動外収益差額(4)-(5)	3,547,822	127,210	0	3,674,932		3,674,932	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,169,860	△2,793,136	0	22,316,724		22,316,724	
固定資産売却益	149,498	8,619		158,117		158,117	
事業区分戻金収入金収益	12,107,006	12,484,544		24,591,550	△24,591,510	0	
事業区分戻金定額移管収益					△1	0	
その他の特別収益	12,494			12,494		12,494	
特別収益計(8)	12,209,058	12,493,164		24,702,222	△24,591,511	170,611	
固定資産売却損・処分損	1						
事業区分戻金繰入金費用	12,494,544	12,107,566		24,591,610	△24,591,610	0	
事業区分戻金定額移管費用					△1	0	
その他の特別損失	1,239,403			1,239,403		1,239,403	
特別費用計(9)	13,493,949	12,107,566		25,931,015	△24,591,611	1,338,404	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,284,891	386,598		△1,168,293	0	△1,338,404	
当期経常増減差額(11)=(7)+(10)	23,884,970	△2,406,538	0	21,478,432	0	△1,168,293	
前期繰越増減差額(12)	365,912,072	18,351,926	1	414,175,997	0	414,175,997	
当期繰越増減差額(13)=(11)+(12)	419,457,241	15,945,388	1	435,393,920	0	435,393,920	
基金取崩損計(14)							
その他の増減差額(15)							
その他の増減差額(16)	35,499,000			35,499,000		35,499,000	

(単位:円)

事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内訳取引消去	他人合計				(単位:円)
その他の独立金種立額(17)	30,000,000			30,000,000		30,000,000				
総計	438,957,041	15,859,898	1	454,813,939	0	454,813,939				
総計	(127) + (18) + (19) + (20) + (21) + (22) + (23) + (24) + (25) + (26) + (27) + (28) + (29) + (30) + (31) + (32) + (33) + (34) + (35) + (36) + (37) + (38) + (39) + (40) + (41) + (42) + (43) + (44) + (45) + (46) + (47) + (48) + (49) + (50) + (51) + (52) + (53) + (54) + (55) + (56) + (57) + (58) + (59) + (60) + (61) + (62) + (63) + (64) + (65) + (66) + (67) + (68) + (69) + (70) + (71) + (72) + (73) + (74) + (75) + (76) + (77) + (78) + (79) + (80) + (81) + (82) + (83) + (84) + (85) + (86) + (87) + (88) + (89) + (90) + (91) + (92) + (93) + (94) + (95) + (96) + (97) + (98) + (99) + (100)									

令和元年度

事業活動計算書

■事業区分内訳表（拠点区分別）

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(昭)令和 2年 3月31日

勘定科目	(単位:円)											
	法人経営事業(勘定)	施設管理経営事業(勘定)	住宅福祉サービス事業(勘定)	ふれあいのまちづくり事業(勘定)	共同基金配分金事業(勘定)	アットホーム・サポート(育児型)事業(勘定)	コミュニケーション支援事業(勘定)	相談支援事業(勘定)	福祉サービス利用奨励事業(勘定)	生涯福祉基金貸付事業(勘定)	老人デザインサービス事業(勘定)	
その他の独立金庫立替(17)	20,000,000											
前年度繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,311,285	17,789,648	△121,617	2	69,047	△171,410	6	19,753,619	△289,376	0	243,846,455	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

源資科目	小規模多機能型居 宅介護事業(拠点)	障害児通所支援等 事業(拠点)	障害福祉サービ ス事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入						
会費収益				34,031,299		34,031,299
補助金収益			39,827	6,259,616		6,259,616
経営経費補助金収益			40,000	346,432,284		246,432,284
受託金収益				89,425,875		89,425,875
営業収益				1,126,558		1,126,558
貸倒金収益				30,724,714		30,724,714
介護保険事業収益	112,472,500			573,395,005		573,395,005
障害福祉サービス等事業収益		25,724,510	2,896,619	2,896,619		2,896,619
その他の収益			92,172,370	181,561,420		181,561,420
サービス活動収益計(1)	112,472,500	25,724,510	95,139,616	2,217,125,365		2,217,125,365
人件費	68,466,068	18,312,827	62,874,723	919,433,274		919,433,274
事業費	10,213,442	1,691,404	10,376,737	110,842,174		110,842,174
管理費	2,396,487	516,774	5,308,117	59,859,729		59,859,729
経営支援事業費用			2,898,261	2,898,261		2,898,261
利用者負担軽減額				142,064		142,064
補助金費用				5,000		5,000
負担金費用	13,000			78,456,951		78,456,951
共同金費用	5,680,611	316,726	2,346,172	33,369,333		33,369,333
固定資産等特別償取金取崩額	△3,449,008		△448,030	△11,149,872		△11,149,872
その他の費用				790,559		790,559
サービス活動費用計(2)	84,320,551	20,857,743	83,445,946	1,195,543,122		1,195,543,122
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,352,000	4,866,770	11,693,670	21,582,238		21,582,238
受取利息当金収益				1,614,486		1,614,486
その他のサービス活動外収益	26,400		270,188	1,933,136		1,933,136
サービス活動外収益計(4)	26,400		270,188	3,547,622		3,547,622
収入合計	28,800		270,188	3,547,622		3,547,622
支出						
固定資産取得						
事業区分間繰入金収益						
拠点区分間繰入金収益						
その他の特別収益						
特別収益計(5)						
固定資産売却						
事業区分間繰入金費用						
拠点区分間繰入金費用						
事業区分間固定資産移替費用						
その他の特別支出						
特別費用計(6)						
特別増減差額(10)=(5)-(6)						
当期純増減差額(11)=(7)+(10)						
前期繰越増減差額(12)						
当期末繰越増減差額(13)=(11)+(12)						
基本金取崩額(14)						
基本金取崩計(15)						
その他の増減差額(16)						
支出合計						
収入合計						
支出合計						
増減差額						
繰越増減差額						
当期末繰越増減差額						
基本金取崩額						
その他の増減差額						

(単位:円)

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

勘定科目	小規模多機能型居 宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事 業(拠点)	障害福祉サービ ス事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)								
その他の積立金繰立額(17)				20,000,000		20,000,000									
次期繰越経費削減金額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	62,481,279	13,532,831	55,563,710	438,957,041	0	438,957,041									

公益事業区分 事業活動内訳表

(単位)平成31年 4月 1日(第)令和 2年 3月31日

勘定科目	内訳取引品名	事業区分合計	(単位)円)			
経常経費補助金収益		8,726,066				
公社収益		124,273,056				
事業収益		1,588,490				
負担金収益		87,260				
介護保険事業収益		112,594,800				
障害福祉サービス等事業収益		1,042,800				
医療事業収益		7,432,290				
サービス活動増減差額(1)		253,714,666				
増減の部		192,906,811				
人件費		34,495,454				
事業費		23,905,075				
学校費		6,107,566				
委託金費用		1,605,314				
減価償却費		△3,985,564				
固定資産等特別積立金取崩		258,635,099				
サービス活動費用計(2)		△2,920,444				
受取利息配当金収益		90				
その他のサービス活動外収益		127,220				
増減の部		127,310				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)						
増減の部						
特別増減差額(4)						
サービス活動外費用計(5)		127,230				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△2,793,134				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,819				
増減の部		12,484,544				
事業区分別繰入金収益						
事業区分別固定資産売却収益						
増減の部						
特別増減計(8)						
事業区分間繰入金費用		12,493,164				
費用		12,107,066				
特別費用計(9)		12,107,066				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		286,098				
特別増減差額(11)=(7)+(10)		△2,407,224				
特別増減差額増減差額(12)		18,283,924				
繰上り繰下り増減差額(13)=(11)+(12)		15,856,699				
基本金取崩額(14)						
繰上り繰下り増減差額(15)						
繰上り繰下り増減差額(16)						
その他の繰上り繰下り増減差額(17)						
その他の繰上り繰下り増減差額(18)						
繰上り繰下り増減差額(19)						
繰上り繰下り増減差額(20)						
繰上り繰下り増減差額(21)						
繰上り繰下り増減差額(22)						
繰上り繰下り増減差額(23)						
繰上り繰下り増減差額(24)						
繰上り繰下り増減差額(25)						
繰上り繰下り増減差額(26)						
繰上り繰下り増減差額(27)						
繰上り繰下り増減差額(28)						
繰上り繰下り増減差額(29)						
繰上り繰下り増減差額(30)						
繰上り繰下り増減差額(31)						
繰上り繰下り増減差額(32)						
繰上り繰下り増減差額(33)						
繰上り繰下り増減差額(34)						
繰上り繰下り増減差額(35)						
繰上り繰下り増減差額(36)						
繰上り繰下り増減差額(37)						
繰上り繰下り増減差額(38)						
繰上り繰下り増減差額(39)						
繰上り繰下り増減差額(40)						
繰上り繰下り増減差額(41)						
繰上り繰下り増減差額(42)						
繰上り繰下り増減差額(43)						
繰上り繰下り増減差額(44)						
繰上り繰下り増減差額(45)						
繰上り繰下り増減差額(46)						
繰上り繰下り増減差額(47)						
繰上り繰下り増減差額(48)						
繰上り繰下り増減差額(49)						
繰上り繰下り増減差額(50)						
繰上り繰下り増減差額(51)						
繰上り繰下り増減差額(52)						
繰上り繰下り増減差額(53)						
繰上り繰下り増減差額(54)						
繰上り繰下り増減差額(55)						
繰上り繰下り増減差額(56)						
繰上り繰下り増減差額(57)						
繰上り繰下り増減差額(58)						
繰上り繰下り増減差額(59)						
繰上り繰下り増減差額(60)						
繰上り繰下り増減差額(61)						
繰上り繰下り増減差額(62)						
繰上り繰下り増減差額(63)						
繰上り繰下り増減差額(64)						
繰上り繰下り増減差額(65)						
繰上り繰下り増減差額(66)						
繰上り繰下り増減差額(67)						
繰上り繰下り増減差額(68)						
繰上り繰下り増減差額(69)						
繰上り繰下り増減差額(70)						
繰上り繰下り増減差額(71)						
繰上り繰下り増減差額(72)						
繰上り繰下り増減差額(73)						
繰上り繰下り増減差額(74)						
繰上り繰下り増減差額(75)						
繰上り繰下り増減差額(76)						
繰上り繰下り増減差額(77)						
繰上り繰下り増減差額(78)						
繰上り繰下り増減差額(79)						
繰上り繰下り増減差額(80)						
繰上り繰下り増減差額(81)						
繰上り繰下り増減差額(82)						
繰上り繰下り増減差額(83)						
繰上り繰下り増減差額(84)						
繰上り繰下り増減差額(85)						
繰上り繰下り増減差額(86)						
繰上り繰下り増減差額(87)						
繰上り繰下り増減差額(88)						
繰上り繰下り増減差額(89)						
繰上り繰下り増減差額(90)						
繰上り繰下り増減差額(91)						
繰上り繰下り増減差額(92)						
繰上り繰下り増減差額(93)						
繰上り繰下り増減差額(94)						
繰上り繰下り増減差額(95)						
繰上り繰下り増減差額(96)						
繰上り繰下り増減差額(97)						
繰上り繰下り増減差額(98)						
繰上り繰下り増減差額(99)						
繰上り繰下り増減差額(100)						
繰上り繰下り増減差額(101)						
繰上り繰下り増減差額(102)						
繰上り繰下り増減差額(103)						
繰上り繰下り増減差額(104)						
繰上り繰下り増減差額(105)						
繰上り繰下り増減差額(106)						
繰上り繰下り増減差額(107)						
繰上り繰下り増減差額(108)						
繰上り繰下り増減差額(109)						
繰上り繰下り増減差額(110)						
繰上り繰下り増減差額(111)						
繰上り繰下り増減差額(112)						
繰上り繰下り増減差額(113)						
繰上り繰下り増減差額(114)						
繰上り繰下り増減差額(115)						
繰上り繰下り増減差額(116)						
繰上り繰下り増減差額(117)						
繰上り繰下り増減差額(118)						
繰上り繰下り増減差額(119)						
繰上り繰下り増減差額(120)						
繰上り繰下り増減差額(121)						
繰上り繰下り増減差額(122)						
繰上り繰下り増減差額(123)						
繰上り繰下り増減差額(124)						
繰上り繰下り増減差額(125)						
繰上り繰下り増減差額(126)						
繰上り繰下り増減差額(127)						
繰上り繰下り増減差額(128)						
繰上り繰下り増減差額(129)						
繰上り繰下り増減差額(130)						
繰上り繰下り増減差額(131)						
繰上り繰下り増減差額(132)						
繰上り繰下り増減差額(133)						
繰上り繰下り増減差額(134)						
繰上り繰下り増減差額(135)						
繰上り繰下り増減差額(136)						
繰上り繰下り増減差額(137)						
繰上り繰下り増減差額(138)						
繰上り繰下り増減差額(139)						
繰上り繰下り増減差額(140)						
繰上り繰下り増減差額(141)						
繰上り繰下り増減差額(142)						
繰上り繰下り増減差額(143)						
繰上り繰下り増減差額(144)						
繰上り繰下り増減差額(145)						
繰上り繰下り増減差額(146)						
繰上り繰下り増減差額(147)						
繰上り繰下り増減差額(148)						
繰上り繰下り増減差額(149)						
繰上り繰下り増減差額(150)						
繰上り繰下り増減差額(151)						
繰上り繰下り増減差額(152)						
繰上り繰下り増減差額(153)						
繰上り繰下り増減差額(154)						
繰上り繰下り増減差額(155)						
繰上り繰下り増減差額(156)						
繰上り繰下り増減差額(157)						
繰上り繰下り増減差額(158)						
繰上り繰下り増減差額(159)						
繰上り繰下り増減差額(160)						
繰上り繰下り増減差額(161)						
繰上り繰下り増減差額(162)						
繰上り繰下り増減差額(163)						
繰上り繰下り増減差額(164)						
繰上り繰下り増減差額(165)						
繰上り繰下り増減差額(166)						
繰上り繰下り増減差額(167)						
繰上り繰下り増減差額(168)						
繰上り繰下り増減差額(169)						
繰上り繰下り増減差額(170)						
繰上り繰下り増減差額(171)						
繰上り繰下り増減差額(172)						
繰上り繰下り増減差額(173)						
繰上り繰下り増減差額(174)						
繰上り繰下り増減差額(175)						
繰上り繰下り増減差額(176)						
繰上り繰下り増減差額(177)						
繰上り繰下り増減差額(178)						
繰上り繰下り増減差額(179)						
繰上り繰下り増減差額(180)						
繰上り繰下り増減差額(181)						
繰上り繰下り増減差額(182)						
繰上り繰下り増減差額(183)						
繰上り繰下り増減差額(184)						
繰上り繰下り増減差額(185)						
繰上り繰下り増減差額(186)						
繰上り繰下り増減差額(187)						
繰上り繰下り増減差額(188)						
繰上り繰下り増減差額(189)						
繰上り繰下り増減差額(190)						

収益事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目		福祉有償遊技事業 (拠点)	公共交通空白地帯 整備事業(拠点)	合計	内訳取引消止	事業区分合計	(単位:円)	
収益	経費控除補助金収益	572,600	2,788,836	2,789,836		2,788,836		
サービス活動外事業の部	専業収益		1,825,600	1,825,600		1,825,600		
収益	サービス活動収益合計(1)	572,600	3,814,436	4,387,036		4,387,036		
費用	人件費	249,779	2,465,977	2,734,856		2,734,856		
	事業費	230,321	1,320,847	1,551,168		1,551,168		
	減価償却費	72,500	28,512	101,012		101,012		
	固定資産等特別積立金取崩額		1,317,600	1,317,600		1,317,600		
	サービス活動増減差額(2)=(1)-(2)	572,600	△1,317,600	△1,317,600		△1,317,600		
サービス活動外事業の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	3,814,436	4,387,036	0	4,387,036	0	
収益	サービス活動外収益合計(4)		0	0		0		
費用	サービス活動外費用合計(5)		0	0		0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0		
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0		0		
収益	特別収益合計(8)							
費用	特別費用合計(9)							
特別増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)							
経常増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0		0		
繰上増減の部	繰上増減差額(12)	1	0	1		1		
繰下増減の部	繰下増減差額(13)=(11)+(12)	1	0	1		1		
繰上増減の部	繰上増減差額(14)							
繰下増減の部	繰下増減差額(15)							
繰上増減の部	繰上増減差額(16)							
繰下増減の部	繰下増減差額(17)							
繰上増減の部	繰上増減差額(18)							
繰下増減の部	繰下増減差額(19)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	1	0	1		1		
繰上増減の部	繰上増減差額(20)							
繰下増減の部	繰下増減差額(21)							
繰上増減の部	繰上増減差額(22)							
繰下増減の部	繰下増減差額(23)							
繰上増減の部	繰上増減差額(24)							
繰下増減の部	繰下増減差額(25)							
繰上増減の部	繰上増減差額(26)							
繰下増減の部	繰下増減差額(27)							
繰上増減の部	繰上増減差額(28)							
繰下増減の部	繰下増減差額(29)							
繰上増減の部	繰上増減差額(30)							
繰下増減の部	繰下増減差額(31)							
繰上増減の部	繰上増減差額(32)							
繰下増減の部	繰下増減差額(33)							
繰上増減の部	繰上増減差額(34)							
繰下増減の部	繰下増減差額(35)							
繰上増減の部	繰上増減差額(36)							
繰下増減の部	繰下増減差額(37)							
繰上増減の部	繰上増減差額(38)							
繰下増減の部	繰下増減差額(39)							
繰上増減の部	繰上増減差額(40)							
繰下増減の部	繰下増減差額(41)							
繰上増減の部	繰上増減差額(42)							
繰下増減の部	繰下増減差額(43)							
繰上増減の部	繰上増減差額(44)							
繰下増減の部	繰下増減差額(45)							
繰上増減の部	繰上増減差額(46)							
繰下増減の部	繰下増減差額(47)							
繰上増減の部	繰上増減差額(48)							
繰下増減の部	繰下増減差額(49)							
繰上増減の部	繰上増減差額(50)							
繰下増減の部	繰下増減差額(51)							
繰上増減の部	繰上増減差額(52)							
繰下増減の部	繰下増減差額(53)							
繰上増減の部	繰上増減差額(54)							
繰下増減の部	繰下増減差額(55)							
繰上増減の部	繰上増減差額(56)							
繰下増減の部	繰下増減差額(57)							
繰上増減の部	繰上増減差額(58)							
繰下増減の部	繰下増減差額(59)							
繰上増減の部	繰上増減差額(60)							
繰下増減の部	繰下増減差額(61)							
繰上増減の部	繰上増減差額(62)							
繰下増減の部	繰下増減差額(63)							
繰上増減の部	繰上増減差額(64)							
繰下増減の部	繰下増減差額(65)							
繰上増減の部	繰上増減差額(66)							
繰下増減の部	繰下増減差額(67)							
繰上増減の部	繰上増減差額(68)							
繰下増減の部	繰下増減差額(69)							
繰上増減の部	繰上増減差額(70)							
繰下増減の部	繰下増減差額(71)							
繰上増減の部	繰上増減差額(72)							
繰下増減の部	繰下増減差額(73)							
繰上増減の部	繰上増減差額(74)							
繰下増減の部	繰下増減差額(75)							
繰上増減の部	繰上増減差額(76)							
繰下増減の部	繰下増減差額(77)							
繰上増減の部	繰上増減差額(78)							
繰下増減の部	繰下増減差額(79)							
繰上増減の部	繰上増減差額(80)							
繰下増減の部	繰下増減差額(81)							
繰上増減の部	繰上増減差額(82)							
繰下増減の部	繰下増減差額(83)							
繰上増減の部	繰上増減差額(84)							
繰下増減の部	繰下増減差額(85)							
繰上増減の部	繰上増減差額(86)							
繰下増減の部	繰下増減差額(87)							
繰上増減の部	繰上増減差額(88)							
繰下増減の部	繰下増減差額(89)							
繰上増減の部	繰上増減差額(90)							
繰下増減の部	繰下増減差額(91)							
繰上増減の部	繰上増減差額(92)							
繰下増減の部	繰下増減差額(93)							
繰上増減の部	繰上増減差額(94)							
繰下増減の部	繰下増減差額(95)							
繰上増減の部	繰上増減差額(96)							
繰下増減の部	繰下増減差額(97)							
繰上増減の部	繰上増減差額(98)							
繰下増減の部	繰下増減差額(99)							
繰上増減の部	繰上増減差額(100)							
繰下増減の部	繰下増減差額(101)							
繰上増減の部	繰上増減差額(102)							
繰下増減の部	繰下増減差額(103)							
繰上増減の部	繰上増減差額(104)							
繰下増減の部	繰下増減差額(105)							
繰上増減の部	繰上増減差額(106)							
繰下増減の部	繰下増減差額(107)							
繰上増減の部	繰上増減差額(108)							
繰下増減の部	繰下増減差額(109)							
繰上増減の部	繰上増減差額(110)							
繰下増減の部	繰下増減差額(111)							
繰上増減の部	繰上増減差額(112)							
繰下増減の部	繰下増減差額(113)							
繰上増減の部	繰上増減差額(114)							
繰下増減の部	繰下増減差額(115)							
繰上増減の部	繰上増減差額(116)							
繰下増減の部	繰下増減差額(117)							
繰上増減の部	繰上増減差額(118)							
繰下増減の部	繰下増減差額(119)							
繰上増減の部	繰上増減差額(120)							
繰下増減の部	繰下増減差額(121)							
繰上増減の部	繰上増減差額(122)							
繰下増減の部	繰下増減差額(123)							
繰上増減の部	繰上増減差額(124)							
繰下増減の部	繰下増減差額(125)							
繰上増減の部	繰上増減差額(126)							
繰下増減の部	繰下増減差額(127)							
繰上増減の部	繰上増減差額(128)							
繰下増減の部	繰下増減差額(129)							
繰上増減の部	繰上増減差額(130)							
繰下増減の部	繰下増減差額(131)							
繰上増減の部	繰上増減差額(132)							
繰下増減の部	繰下増減差額(133)							
繰上増減の部	繰上増減差額(134)							
繰下増減の部	繰下増減差額(135)							
繰上増減の部	繰上増減差額(136)							
繰下増減の部	繰下増減差額(137)							
繰上増減の部	繰上増減差額(138)							
繰下増減の部	繰下増減差額(139)							
繰上増減の部	繰上増減差額(140)							
繰下増減の部	繰下増減差額(141)							
繰上増減の部	繰上増減差額(142)							
繰下増減の部	繰下増減差額(143)							
繰上増減の部	繰上増減差額(144)							
繰下増減の部	繰下増減差額(145)							
繰上増減の部	繰上増減差額(146)							
繰下増減の部	繰下増減差額(147)							
繰上増減の部	繰上増減差額(148)							
繰下増減の部	繰下増減差額(149)							
繰上増減の部	繰上増減差額(150)							
繰下増減の部	繰下増減差額(151)							
繰上増減の部	繰上増減差額(152)							
繰下増減の部	繰下増減差額(153)							
繰上増減の部	繰上増減差額(154)							
繰下増減の部	繰下増減差額(155)							
繰上増減の部	繰上増減差額(156)							
繰下増減の部	繰下増減差額(157)							
繰上増減の部	繰上増減差額(158)							
繰下増減の部	繰下増減差額(159)							
繰上増減の部	繰上増減差額(160)							
繰下増減の部	繰下増減差額(161)							
繰上増減の部	繰上増減差額(162)							
繰下増減の部	繰下増減差額(163)							
繰上増減の部	繰上増減差額(164)							
繰下増減の部	繰下増減差額(165)	</						

令和元年度

事業活動計算書

■拠点区分

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	34,031,299	34,337,996	△306,697
	一般会費収益	23,983,800	24,093,000	△109,200
	賛助会費収益	5,995,900	6,301,500	△305,600
	特別賛助会費収益	1,060,000	1,025,000	35,000
	施設会費収益	240,000	340,000	△100,000
	団体会費収益	2,751,599	2,578,496	173,103
	寄附金収益	6,096,650	7,197,713	△1,101,063
	経常経費寄附金収益	6,096,650	7,197,713	△1,101,063
	経常経費補助金収益	182,375,620	176,429,536	5,946,084
	市区町村補助金収益	182,199,760	175,871,000	6,328,760
	市区町村補助金収益	182,199,760	175,871,000	6,328,760
	都道府県社協補助金収益	175,860	558,536	△382,676
	都道府県社協補助金収益	175,860	558,536	△382,676
	負担金収益	30,284,214	22,401,629	7,882,585
	負担金収益	30,284,214	22,401,629	7,882,585
	負担金収益	30,284,214	22,401,629	7,882,585
	その他の収益	51,271,810	28,823,824	22,447,986
	その他の収益	51,271,810	28,823,824	22,447,986
	退職手当積立基金預け金差益	51,271,810	28,823,824	22,447,986
	サービス活動収益計(1)	304,059,593	269,190,698	34,868,895
サービス活動増減の部 費用	人件費	397,991,154	347,228,401	50,762,753
	役員報酬	5,751,000	5,841,000	△90,000
	職員給料	157,134,200	154,644,713	2,489,487
	職員賞与	24,397,976	24,768,556	△370,580
	賞与引当金繰入	11,884,971	13,003,986	△1,119,015
	非常勤職員給与	29,290,621	20,369,319	8,921,302
	退職給付費用	132,628,644	92,255,425	40,373,219
	法定福利費	36,621,742	35,650,402	971,340
	委員等報酬	282,000	695,000	△413,000
	事業費	3,386,455	3,026,479	359,976
	消耗器具備品費	212,125	254,151	△42,026
	保険料	89,710	93,760	△4,050
	車輛費	77,373	90,769	△13,396
	車輛燃料費	788,466	804,582	△16,116
	諸謝金	108,400	3,000	105,400
	印刷製本費	545,677	406,468	139,209
	通信運搬費	76,439	52,789	23,650
	業務委託費	59,895		59,895
	損害保険料	1,333,470	1,159,980	173,490
	租税公課	94,900	159,000	△64,100
	雑費		1,980	△1,980
	事務費	22,235,542	21,848,045	387,497
	福利厚生費	3,608,657	3,388,050	220,607
	旅費交通費	167,980	671,256	△503,276
	研修研究費	373,810	370,236	3,574
	事務消耗品費	945,173	1,498,547	△553,374
	印刷製本費	1,151,032	1,006,066	144,966
	燃料費	32,938		32,938
	修繕費	179,460	256,491	△77,031
	通信運搬費	2,139,379	1,756,283	383,096
会議費		8,900	△8,900	
広報費	678,044	666,499	11,545	
業務委託費	4,693,648	4,698,960	△5,312	
業務委託費	4,693,648	4,698,960	△5,312	
手数料	2,309,129	2,292,372	16,757	
保険料	557,865	485,393	72,472	

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	賃借料	1,962,127	1,796,493	165,634
	租税公課	811,300	217,050	594,250
	保守料	227,038	289,515	△62,477
	渉外費	28,575	10,000	18,575
	諸会費	2,294,780	2,310,740	△15,960
	雑費	74,607	125,194	△50,587
	雑費	74,607	125,194	△50,587
	分担金費用	5,000	5,000	0
	分担金費用	5,000	5,000	0
	助成金費用	9,128,101	203,000	8,925,101
	助成金費用	9,128,101	203,000	8,925,101
	助成金費用	9,128,101	203,000	8,925,101
	負担金費用	222,460	227,350	△4,890
	負担金費用	222,460	227,350	△4,890
	負担金費用	222,460	227,350	△4,890
	減価償却費	10,305,541	11,141,683	△836,142
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,547,505	△5,626,723	79,218
	その他の費用	790,550	24,860	765,690
	その他の費用	790,550	24,860	765,690
	退職手当積立基金預け金差損	790,550	24,860	765,690
サービス活動費用計(2)	438,517,298	378,078,095	60,439,203	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△134,457,705	△108,887,397	△25,570,308	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,614,486	1,609,612	4,874
	その他のサービス活動外収益	990,441	2,800,047	△1,809,606
	受入研修費収益		15,000	△15,000
	雑収益	990,441	2,785,047	△1,794,606
	雑収益	990,441	2,785,047	△1,794,606
	サービス活動外収益計(4)	2,604,927	4,409,659	△1,804,732
	その他のサービス活動外費用		1,484,400	△1,484,400
	雑損失		1,484,400	△1,484,400
	雑損失		1,484,400	△1,484,400
	サービス活動外費用計(5)		1,484,400	△1,484,400
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,604,927	2,925,259	△320,332	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△131,852,778	△105,962,138	△25,890,640	
特別増減の部	固定資産売却益		14,198	△14,198
	車輛運搬具売却益		14,198	△14,198
	事業区分間繰入金収益	12,107,066	13,366,111	△1,259,045
	拠点区分間繰入金収益	155,418,438	169,322,255	△13,903,817
	拠点区分間固定資産移管収益		2	△2
	特別収益計(8)	167,525,504	182,702,566	△15,177,062
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用	12,484,544	11,678,351	806,193
	拠点区分間繰入金費用	25,378,264	67,308,833	△41,930,569
事業区分間固定資産移管費用	1		1	
拠点区分間固定資産移管費用		3	△3	
特別費用計(9)	37,862,810	78,987,187	△41,124,377	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	129,662,694	103,715,379	25,947,315	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,190,084	△2,246,759	56,675	
前期繰越活動増減差額(12)	5,011,344	8,938,103	△3,926,759	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,821,260	6,691,344	△3,870,084	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)	39,490,000	29,690,000	9,800,000	
介護事業積立資産取崩額		9,250,000	△9,250,000	

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	職員退職金積立資産取崩額	39,490,000	20,440,000	19,050,000
	その他の積立金積立額(17)	20,000,000	31,370,000	△11,370,000
	介護事業積立金積立額	20,000,000		20,000,000
	職員退職金積立金積立額		31,370,000	△31,370,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,311,260	5,011,344	17,299,916

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		110,161	△110,161
	経常経費寄附金収益		110,161	△110,161
	経常経費補助金収益	6,560,000	6,500,000	60,000
	市区町村補助金収益	6,560,000	6,500,000	60,000
	市区町村補助金収益	6,560,000	6,500,000	60,000
	受託金収益	31,007,842	30,717,337	290,505
	市区町村受託金収益	31,007,842	30,717,337	290,505
	市区町村受託金収益	31,007,842	30,717,337	290,505
	事業収益	68,550	42,550	26,000
	賃貸料収益	68,550	42,550	26,000
	サービス活動収益計(1)	37,636,392	37,370,048	266,344
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	18,883,749	19,757,763	△874,014
	職員給料	5,171,400	4,888,443	282,957
	職員賞与	959,636	1,681,000	△711,364
	賞与引当金繰入	457,725	452,499	5,226
	非常勤職員給与	10,411,235	10,873,556	△462,321
	法定福利費	1,873,753	1,862,265	11,488
	事業費	10,986,918	10,756,129	230,789
	保健衛生費	12,667	17,850	△5,183
	水道光熱費	9,577,652	9,227,127	350,525
	燃料費	769,073	594,964	174,109
	消耗器具備品費	503,875	797,198	△293,323
	通信運搬費	74,628	72,278	2,350
	雑費	49,023	46,712	2,311
	事務費	6,850,816	6,806,307	44,509
	福利厚生費	75,114	81,341	△6,227
	事務消耗品費	4,885	14,721	△9,836
	印刷製本費	125,871	134,108	△8,237
	修繕費	1,547,672	1,655,692	△108,020
	通信運搬費	243,947	228,186	15,761
	業務委託費	2,763,363	2,682,003	81,360
	業務委託費	2,763,363	2,682,003	81,360
	保険料	215,230	207,300	7,930
	貸借料	31,836	31,492	344
	租税公課	853,300	776,400	76,900
	保守料	976,518	962,400	14,118
	雑費	13,080	32,664	△19,584
	雑費	13,080	32,664	△19,584
	負担金費用	6,407	6,407	0
	負担金費用	6,407	6,407	0
	負担金費用	6,407	6,407	0
	減価償却費	3,181,888	3,181,888	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,204,280	△2,204,280	0
	サービス活動費用計(2)	37,705,498	38,304,214	△598,716
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△69,106	△934,166	865,060
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	171,460	229,209	△57,749
	雑収益	171,460	229,209	△57,749
	雑収益	171,460	229,209	△57,749
	サービス活動外収益計(4)	171,460	229,209	△57,749
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	171,460	229,209	△57,749

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		102,354	△704,957	807,311
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	210,894	184,149	26,745
	特別収益計(8)	210,894	184,149	26,745
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	259,200	259,200	0
	特別費用計(9)	259,200	259,200	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△48,306	△75,051	26,745
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		54,048	△780,008	834,056
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,726,600	18,506,608	△780,008
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,780,648	17,726,600	54,048
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		17,780,648	17,726,600	54,048

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	35,554,000	19,689,000	15,865,000
	市区町村補助金収益	35,254,000	19,489,000	15,765,000
	市区町村補助金収益	35,254,000	19,489,000	15,765,000
	都道府県社協補助金収益	300,000	200,000	100,000
	都道府県社協補助金収益	300,000	200,000	100,000
	受託金収益	31,640,000	31,142,377	497,623
	市区町村受託金収益	31,640,000	31,142,377	497,623
	市区町村受託金収益	31,640,000	31,142,377	497,623
	事業収益	261,400	166,000	95,400
	利用料収益	261,400	166,000	95,400
サービス活動収益計(1)		67,455,400	50,997,377	16,458,023
費用	人件費	29,311,122	28,334,539	△23,417
	職員給料	13,065,727	13,111,250	△45,523
	職員賞与	1,937,521	2,178,243	△240,722
	賞与引当金繰入	851,409	1,032,255	△180,846
	非常勤職員給与	8,596,537	8,264,798	331,739
	法定福利費	3,859,928	3,747,993	111,935
	事業費	808,707	862,764	△54,057
	保健衛生費		1,263	△1,263
	消耗器具備品費	272,700	135,756	136,944
	保険料	1,000		1,000
	車輛燃料費	154,817	104,083	50,734
	諸謝金	44,000	85,000	△41,000
	旅費交通費	18,760	10,940	7,820
	印刷製本費	49,940	233,496	△183,556
	修繕費	24,200	44,209	△20,009
	通信運搬費	20,080	8,740	11,340
	業務委託費		116,067	△116,067
	手数料	8,800		8,800
	損害保険料	214,410	123,210	91,200
	事務費	1,430,982	1,024,543	406,439
	旅費交通費	238,460	199,860	38,600
	研修研究費	22,000	13,000	9,000
	事務消耗品費	154,261	116,845	37,416
	印刷製本費	191,000	82,242	108,758
	通信運搬費	127,303	120,000	7,303
	貸借料	677,958	472,596	205,362
	租税公課	20,000	20,000	0
	助成金費用	35,570,000	44,340,402	△8,770,402
	助成金費用	35,570,000	44,340,402	△8,770,402
	助成金費用	35,570,000	44,340,402	△8,770,402
減価償却費	27,263	57,058	△29,795	
サービス活動費用計(2)		66,148,074	74,619,306	△8,471,232
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,307,326	△23,621,929	24,929,255
収益	サービス活動外収益計(4)			
費用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,307,326	△23,621,929	24,929,255

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	162,449	24,844,957	△24,682,508
	特別収益計(8)	162,449	24,844,957	△24,682,508
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,252,200	1,237,680	14,520
	特別費用計(9)	1,252,200	1,237,680	14,520
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,089,751	23,607,277	△24,697,028
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	217,575	△14,652	232,227
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△338,592	△323,940	△14,652
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△121,017	△338,592	217,575
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△121,017	△338,592	217,575

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	27		27
	経常経費寄附金収益	27		27
	経常経費補助金収益	8,410,218	19,585,914	△11,175,696
	市区町村補助金収益	5,395,218	16,640,914	△11,245,696
	市区町村補助金収益	5,395,218	16,640,914	△11,245,696
	都道府県社協補助金収益	3,015,000	2,945,000	70,000
	都道府県社協補助金収益	3,015,000	2,945,000	70,000
	受託金収益	4,453,867	4,736,283	△282,416
	市区町村受託金収益	4,453,867	4,736,283	△282,416
	市区町村受託金収益	4,453,867	4,736,283	△282,416
	事業収益	309,808	100,290	209,518
	利用料収益		10,300	△10,300
	えんくろり事業収益	309,808	89,990	219,818
	負担金収益	440,500	469,000	△28,500
	負担金収益	440,500	469,000	△28,500
	負担金収益	440,500	469,000	△28,500
サービス活動収益計(1)		13,614,420	24,891,487	△11,277,067
サービス活動増減の部	人件費	1,895,488	1,965,940	△70,452
	職員給料		483,000	△483,000
	非常勤職員給与	1,823,172	1,413,243	409,929
	法定福利費	72,316	69,697	2,619
	事業費	3,436,834	3,573,978	△137,144
	給食費		62,483	△62,483
	保健衛生費		3,861	△3,861
	水道光熱費	251,260	464,750	△213,490
	燃料費	108,488	110,166	△1,678
	消耗器具備品費	1,027,140	1,027,980	△840
	保険料	13,468	20,564	△7,096
	賃借料	73,976	71,292	2,684
	車輛燃料費		12,000	△12,000
	諸謝金	609,400	551,000	58,400
	旅費交通費	310,000	310,800	△800
	印刷製本費	117,737	143,562	△25,825
	修繕費		248	△248
	通信運搬費	40,464	53,986	△13,522
	会議費	8,974		8,974
	業務委託費	79,867	134,274	△54,407
	支援費	309,808	89,990	219,818
	雑費	486,252	517,022	△30,770
	事務費	473,843	451,512	22,331
	事務消耗品費	66,000	78,539	△12,539
	印刷製本費		5,000	△5,000
	通信運搬費	111,643	133,573	△21,930
	租税公課	296,200	234,400	61,800
	助成金費用	24,285,126	24,551,870	△266,744
	助成金費用	24,285,126	24,551,870	△266,744
	助成金費用	24,285,126	24,551,870	△266,744
	負担金費用	74,500	61,500	13,000
	負担金費用	74,500	61,500	13,000
	負担金費用	74,500	61,500	13,000
サービス活動費用計(2)		30,165,791	30,604,800	△439,009
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,551,371	△5,713,313	△10,838,058
収益				

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,551,371	△5,713,313	△10,838,058
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	16,551,371	5,349,741	11,201,630
	収益			
	特別収益計(8)	16,551,371	5,349,741	11,201,630
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,551,371	5,349,741	11,201,630
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△363,572	363,572
	前期繰越活動増減差額(12)	2	363,574	△363,572
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2	2	0
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2	2	0

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	13,451,586	13,799,925	△348,339
	共同募金配分金収益	13,451,586	13,799,925	△348,339
	一般募金配分金収益	13,203,824	13,482,168	△278,344
	歳末たすけあい配分金収益	247,762	317,757	△69,995
	サービス活動収益計(1)	13,451,586	13,799,925	△348,339
	費用			
	事業費	2,064,182	2,115,168	△50,986
	消耗器具備品費	1,231,094	1,213,000	18,094
	諸謝金	25,120	24,600	520
	印刷製本費	74,800	50,760	24,040
	通信運搬費	41,402	374,000	△332,598
	会議費	966	987	△21
業務委託費	687,816	451,821	235,995	
雑費	2,984		2,984	
事務費	1,914,580	1,662,109	252,471	
広報費	1,914,580	1,662,109	252,471	
助成金費用	9,472,824	10,022,648	△549,824	
助成金費用	9,472,824	10,022,648	△549,824	
助成金費用	9,472,824	10,022,648	△549,824	
減価償却費	32,380	32,380	0	
サービス活動費用計(2)	13,483,966	13,832,305	△348,339	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,380	△32,380	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△32,380	△32,380	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△32,380	△32,380	0	
前期繰越活動増減差額(12)	92,427	124,807	△32,380	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	60,047	92,427	△32,380	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	60,047	92,427	△32,380	

ファミリーサポートセンター(育児型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	10,733,966	6,918,797	3,815,169
	市区町村受託金収益	10,733,966	6,918,797	3,815,169
	市区町村受託金収益	10,733,966	6,918,797	3,815,169
	サービス活動収益計(1)	10,733,966	6,918,797	3,815,169
サービス活動増減の部	人件費	8,453,349	5,244,150	3,209,199
	職員給料	2,281,337		2,281,337
	職員賞与	336,376		336,376
	賞与引当金繰入	171,414	181,125	△9,711
	非常勤職員給与	4,437,872	4,375,579	62,293
	法定福利費	1,226,350	687,446	538,904
	事業費	1,901,256	1,781,314	119,942
	保健衛生費	7,598	19,798	△12,200
	消耗器具備品費	164,126	64,958	99,168
	保険料	216,190	217,770	△1,580
	貸借料	252,169	293,330	△41,161
	車両燃料費	32,807	25,964	6,843
	諸謝金	488,900	484,900	4,000
	印刷製本費	315,705	302,142	13,563
	通信運搬費	349,131	309,808	39,323
	損害保険料	74,630	58,600	16,030
	雑費		4,044	△4,044
	事務費	151,850	74,458	77,392
	福利厚生費	6,873	4,788	2,085
	旅費交通費	26,940		26,940
	研修研究費	12,204		12,204
	事務消耗品費	16,593	5,670	10,923
	手数料	15,240		15,240
租税公課	20,000	10,000	10,000	
諸会費	54,000	54,000	0	
サービス活動費用計(2)	10,506,455	7,099,922	3,406,533	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	227,511	△181,125	408,636	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	227,511	△181,125	408,636	
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益		1	△1
	特別収益計(8)		1	△1
	費用			
拠点区分間繰入金費用	217,800		217,800	
特別費用計(9)	217,800		217,800	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△217,800	1	△217,801	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,711	△181,124	190,835	

ファミリー・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△181,121	3	△181,124
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△171,410	△181,121	9,711
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△171,410	△181,121	9,711

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	5,461,000	4,394,299	1,066,701
	その他の事業収益	5,461,000	4,394,299	1,066,701
	受託事業収益(公費)	5,461,000	4,394,299	1,066,701
	サービス活動収益計(1)	5,461,000	4,394,299	1,066,701
	費用			
	人件費	5,243,699	4,201,541	1,042,158
	非常勤職員給与	4,528,181	3,651,925	876,256
	法定福利費	715,518	549,616	165,902
	事業費	130,000	126,000	4,000
車輜燃料費	8,000	7,000	1,000	
通信運搬費	122,000	119,000	3,000	
事務費	87,301	66,758	20,543	
福利厚生費	34,301	30,758	3,543	
事務消耗品費	49,000	33,000	16,000	
印刷製本費	4,000	3,000	1,000	
サービス活動費用計(2)	5,461,000	4,394,299	1,066,701	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

相談支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	58,203,540	52,883,120	5,320,420
	自立支援給付費収益	22,189,340	17,084,420	5,104,920
	地域相談支援給付費収益	289,040		289,040
	計画相談支援給付費収益	21,900,300	17,084,420	4,815,880
	その他の事業収益	36,014,200	35,798,700	215,500
	受託事業収益(公費)	36,014,200	35,798,700	215,500
	サービス活動収益計(1)	58,203,540	52,883,120	5,320,420
サービス活動増減の部 費用	人件費	39,292,398	40,765,811	△1,473,413
	職員給料	28,037,716	25,967,375	2,070,341
	職員賞与	3,769,504	4,470,629	△701,125
	賞与引当金繰入	2,033,212	2,433,480	△400,268
	非常勤職員給与		2,292,247	△2,292,247
	法定福利費	5,451,966	5,602,080	△150,114
	事業費	1,293,860	1,153,143	140,717
	保健衛生費	1,630		1,630
	保険料	5,000	6,000	△1,000
	賃借料	533,400	528,504	4,896
	車両燃料費	274,656	301,171	△26,515
	修繕費	28,620	25,920	2,700
	業務委託費	96,500		96,500
	手数料	55,184	53,568	1,616
	損害保険料	298,870	237,980	60,890
	事務費	2,139,433	2,310,573	△171,140
	福利厚生費	138,705	134,594	4,111
	旅費交通費	9,900	26,700	△16,800
	研修研究費	18,256	15,100	3,156
	事務消耗品費	341,529	325,224	16,305
	印刷製本費	207,833	188,109	19,724
	水道光熱費	95,596	205,808	△110,212
	修繕費		194,216	△194,216
	通信運搬費	634,838	668,000	△33,162
	手数料	7,800	0	7,800
	保険料	42,400	40,850	1,550
	賃借料	565,376	430,272	135,104
	租税公課	50,800	58,600	△7,800
	諸会費	26,400	23,100	3,300
	サービス活動費用計(2)	42,725,691	44,229,527	△1,503,836
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,477,849	8,653,593	6,824,256	
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,477,849	8,653,593	6,824,256	
特別増減の部 収益				
	特別収益計(8)	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	8,612,630	8,518,440	94,190	

相談支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	特別費用計(9)	8,612,630	8,518,440	94,190
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,612,630	△8,518,440	△94,190
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,865,219	135,153	6,730,066
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,888,400	12,753,247	135,153
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,753,619	12,888,400	6,865,219
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		19,753,619	12,888,400	6,865,219

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	7,830,200	7,673,200	157,000	
	都道府県社協受託金収益	7,830,200	7,673,200	157,000	
	都道府県社協受託金収益	7,830,200	7,673,200	157,000	
	事業収益	486,800	531,600	△44,800	
	利用料収益	486,800	531,600	△44,800	
	サービス活動収益計(1)	8,317,000	8,204,800	112,200	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	14,413,634	17,643,347	△3,229,713	
	職員給料	8,475,298	8,074,380	400,918	
	職員賞与	1,166,572	1,405,126	△238,554	
	賞与引当金繰入	326,432	913,815	△587,383	
	非常勤職員給与	2,076,300	4,663,388	△2,587,088	
	法定福利費	2,369,032	2,586,638	△217,606	
	事業費	301,927	299,905	2,022	
	車両燃料費	81,333	101,349	△20,016	
	諸謝金	45,000	40,000	5,000	
	旅費交通費	12,060	10,720	1,340	
	修繕費		37,800	△37,800	
	会議費	2,908	2,908	0	
	手数料	88,506	49,248	39,258	
	損害保険料	72,120	57,880	14,240	
	事務費	299,216	1,043,100	△743,884	
	旅費交通費	22,980	680,480	△657,500	
	研修研究費	5,000	15,000	△10,000	
	事務消耗品費	39,000	42,641	△3,641	
	印刷製本費	36,350	46,980	△10,630	
	通信運搬費	120,774	128,661	△7,887	
	保険料	15,820	28,250	△12,430	
	賃借料	59,292	101,088	△41,796	
	減価償却費	6,449	6,449	0	
		サービス活動費用計(2)	15,021,226	18,992,801	△3,971,575
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,704,226	△10,788,001	4,083,775
	サービス活動外増減の部	収益			
その他のサービス活動外収益			19,440	△19,440	
雑収益			19,440	△19,440	
雑収益			19,440	△19,440	
	サービス活動外収益計(4)		19,440	△19,440	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		19,440	△19,440	
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,704,226	△10,768,561	4,064,335	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	8,453,550	11,243,520	△2,789,970	
		特別収益計(8)	8,453,550	11,243,520	△2,789,970
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	1,168,390	704,760	463,630	
	特別費用計(9)	1,168,390	704,760	463,630	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,285,160	10,538,760	△3,253,600	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	580,934	△229,801	810,735	
	前期繰越活動増減差額(12)	△861,312	△631,511	△229,801	

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△280,378	△861,312	580,934
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△280,378	△861,312	580,934

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	3,760,000	4,164,000	△404,000
	都道府県社協受託金収益	3,760,000	4,164,000	△404,000
	都道府県社協受託金収益	3,760,000	4,164,000	△404,000
	サービス活動収益計(1)	3,760,000	4,164,000	△404,000
	費用			
	人件費	2,911,000	2,911,000	0
	職員給料	2,911,000	2,911,000	0
	事務費	849,000	1,253,000	△404,000
	事務消耗品費	61,000	188,000	△127,000
印刷製本費	620,000	700,000	△80,000	
通信運搬費	168,000	365,000	△197,000	
サービス活動費用計(2)	3,760,000	4,164,000	△404,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	132,111	99,511	32,600
	経常経費寄附金収益	132,111	99,511	32,600
	経常経費補助金収益	41,160	32,040	9,120
	都道府県社協補助金収益	41,160	32,040	9,120
	都道府県社協補助金収益	41,160	32,040	9,120
	介護保険事業収益	460,722,505	462,592,387	△1,869,882
	居室介護料収益	390,748,480	393,787,559	△3,039,079
	(介護報酬収益)	350,418,836	352,588,046	△2,169,210
	介護報酬収益	350,418,836	352,588,046	△2,169,210
	(利用者負担金収益)	40,329,644	41,199,513	△869,869
	介護負担金収益(公費)	587,409	480,505	106,904
	介護負担金収益(一般)	39,742,235	40,719,008	△976,773
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	42,648,695	42,157,139	491,556
	事業費収益	38,189,541	37,744,948	444,593
	事業負担金収益(公費)	283,235	269,240	13,995
	事業負担金収益(一般)	4,175,919	4,142,951	32,968
	利用者等利用料収益	27,326,250	28,123,200	△796,950
	食費収益(一般)	22,376,200	23,202,300	△826,100
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	4,950,050	4,920,900	29,150
	(保険等査定減)	△920	△1,475,511	1,474,591
サービス活動収益計(1)		460,895,776	462,723,938	△1,828,162
サービス活動増減の部	人件費	252,384,063	272,047,628	△19,663,565
	職員給料	75,647,424	102,584,789	△26,937,365
	職員賞与	10,467,737	17,691,438	△7,223,701
	賞与引当金繰入	5,429,685	6,907,530	△1,477,845
	非常勤職員給与	134,136,146	113,782,682	20,353,464
	法定福利費	26,703,071	31,081,189	△4,378,118
	事業費	64,250,449	66,344,075	△2,093,626
	給食費	14,752,772	15,572,982	△820,210
	保健衛生費	703,455	661,151	42,304
	水道光熱費	21,830,907	22,023,763	△192,856
	燃料費	6,491,379	6,501,661	△10,282
	消耗器具備品費	2,360,658	3,067,780	△707,122
	保険料	485,000	513,000	△28,000
	貸借料	760,194	323,640	436,554
	車輛燃料費	5,542,134	6,268,504	△726,370
	修繕費	2,990,365	3,967,324	△976,959
	通信運搬費	420	6,480	△6,060
	業務委託費	175,881	74,932	100,949
	手数料	4,043,644	4,245,372	△201,728
	損害保険料	3,876,050	2,834,900	1,041,150
	雑費	437,590	282,586	155,004
	事務費	15,115,779	15,566,126	△450,347
	福利厚生費	1,276,780	1,282,190	△5,410
	旅費交通費	21,160	21,140	20
	研修研究費	33,500	70,260	△36,760
	事務消耗品費	582,139	824,977	△242,838
	印刷製本費	468,586	629,336	△160,750
	修繕費	103,173	33,102	70,071
	通信運搬費	809,534	789,571	19,963
	広報費	12,000	31,650	△19,650
	業務委託費	2,139,340	2,523,017	△383,677
	業務委託費	2,139,340	2,523,017	△383,677
	手数料	258,050	259,802	△1,752
保険料	348,860	351,660	△2,800	
貸借料	3,404,753	5,384,911	△1,980,158	

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	土地・建物賃借料	710,585	701,279	9,306
	租税公課	4,900	5,100	△200
	保守料	4,411,514	2,157,883	2,253,631
	渉外費	126,601	2,400	124,201
	諸会費	352,600	372,400	△19,800
	雑費	51,704	125,448	△73,744
	雑費	51,704	125,448	△73,744
	利用者負担軽減額	142,064	120,699	21,365
	減価償却費	12,072,493	11,590,867	481,626
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△500,999	△604,125	103,126
サービス活動費用計(2)	343,463,849	365,065,270	△21,601,421	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	117,431,927	97,658,668	19,773,259	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	474,247	2,709,845	△2,235,598
	利用者等外給食収益	550	3,500	△2,950
	雑収益	473,697	2,706,345	△2,232,648
	雑収益	473,697	2,706,345	△2,232,648
サービス活動外収益計(4)	474,247	2,709,845	△2,235,598	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	474,247	2,709,845	△2,235,598	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	117,906,174	100,368,513	17,537,661	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	119,499	564,795	△445,296
	車輛運搬具売却益	119,499	564,795	△445,296
	事業区分間固定資産移管収益		169,434	△169,434
	拠点区分間固定資産移管収益		775,536	△775,536
	その他の特別収益	12,494	550	11,944
	過年度修正額(収益)	12,494	550	11,944
	特別収益計(8)	131,993	1,510,315	△1,378,322
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損		2	△2
	拠点区分間繰入金費用	110,953,275	113,728,017	△2,774,742
	拠点区分間固定資産移管費用		1	△1
その他の特別損失	723,537	157,518	566,019	
過年度修正額(損失)	723,537	157,518	566,019	
特別費用計(9)	111,676,812	113,885,538	△2,208,726	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△111,544,819	△112,375,223	830,404	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,361,355	△12,006,710	18,368,065	
前期末繰越活動増減差額(12)	237,485,095	249,491,805	△12,006,710	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	243,846,450	237,485,095	6,361,355	
繰越活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	243,846,450	237,485,095	6,361,355	

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		1,510	△1,510
	経常経費寄附金収益		1,510	△1,510
	介護保険事業収益	112,672,560	104,587,130	8,085,430
	地域密着型介護料収益	102,819,560	94,468,030	8,351,530
	(介護報酬収益)	92,160,662	84,738,007	7,422,655
	介護報酬収益	85,976,214	77,636,764	8,339,450
	介護予防報酬収益	6,184,448	7,101,243	△916,795
	(利用者負担金収益)	10,658,898	9,730,023	928,875
	介護負担金収益(公費)		118,842	△118,842
	介護負担金収益(一般)	9,817,306	8,754,914	1,062,392
	介護予防負担金収益(一般)	841,592	856,267	△14,675
	利用者等利用料収益	9,853,000	10,119,100	△266,100
	食費収益(一般)	6,784,400	7,169,000	△384,600
	居住費収益(一般)	2,820,000	2,698,000	122,000
	その他の利用料収益	248,600	252,100	△3,500
サービス活動収益計(1)		112,672,560	104,588,640	8,083,920
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	68,466,068	67,912,712	553,356
	職員給料	9,115,851	11,177,181	△2,061,330
	職員賞与	1,414,867	1,861,903	△447,036
	賞与引当金繰入	623,301	883,575	△260,274
	非常勤職員給与	51,896,814	48,464,691	3,422,123
	法定福利費	5,425,235	5,525,362	△100,127
	事業費	10,213,445	13,342,380	△3,128,935
	給食費	3,677,471	3,788,355	△110,884
	保健衛生費	129,934	95,082	34,852
	水道光熱費	3,162,471	3,549,851	△387,380
	燃料費	17,316	99,209	△81,893
	消耗器具備品費	421,683	1,369,597	△947,914
	保険料	48,000	54,000	△6,000
	賃借料	64,092	63,504	588
	車輛燃料費	1,239,136	1,246,600	△7,464
	諸謝金		3,000	△3,000
	修繕費	314,979	2,005,513	△1,690,534
	業務委託費	52,725	21,557	31,168
	手数料	462,254	539,028	△76,774
	損害保険料	593,560	465,380	128,180
	雑費	29,824	41,704	△11,880
	事務費	2,396,487	2,957,967	△561,480
	福利厚生費	450,334	470,223	△19,889
	旅費交通費	1,100	1,100	0
	研修研究費	15,500	23,500	△8,000
	事務消耗品費	58,503	105,929	△47,426
	印刷製本費	105,419	159,154	△53,735
	通信運搬費	316,125	341,222	△25,097
	広報費	3,000	3,000	0
	業務委託費	310,918	329,616	△18,698
	業務委託費	310,918	329,616	△18,698
	手数料	16,610	35,439	△18,829
保険料	404,920	401,530	3,390	
賃借料	432,728	780,225	△347,497	
土地・建物賃借料	143,948	174,895	△30,947	
租税公課	800	10,600	△9,800	
保守料	62,130	61,560	570	
渉外費	25,000	7,450	17,550	
諸会費	24,600	27,900	△3,300	
雑費	24,852	24,624	228	

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	雑費	24,852	24,624	228
	負担金費用	13,000	13,000	0
	負担金費用	13,000	13,000	0
	負担金費用	13,000	13,000	0
	減価償却費	5,680,611	5,692,309	△11,698
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,449,058	△2,449,058	0
サービス活動費用計(2)	84,320,553	87,469,310	△3,148,757	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,352,007	17,119,330	11,232,677	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	26,800	2,853,300	△2,826,500
	受入研修費収益	12,000	16,000	△4,000
	雑収益	14,800	2,837,300	△2,822,500
	雑収益	14,800	2,837,300	△2,822,500
	サービス活動外収益計(4)	26,800	2,853,300	△2,826,500
	費用			
その他のサービス活動外費用		73,800	△73,800	
雑損失		73,800	△73,800	
雑損失		73,800	△73,800	
サービス活動外費用計(5)		73,800	△73,800	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,800	2,779,500	△2,752,700	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,378,807	19,898,830	8,479,977	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		9,250,000	△9,250,000
	拠点区分間固定資産移管収益		1	△1
	特別収益計(8)		9,250,001	△9,250,001
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損		2	△2
拠点区分間繰入金費用	26,493,343	20,119,890	6,373,453	
その他の特別損失	615,866		615,866	
過年度修正額(損失)	615,866		615,866	
特別費用計(9)	27,109,209	20,119,892	6,989,317	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△27,109,209	△10,869,891	△16,239,318	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,269,598	9,028,939	△7,759,341	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	61,411,681	52,382,742	9,028,939
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	62,681,279	61,411,681	1,269,598
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	62,681,279	61,411,681	1,269,598

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	1	3	△2	
	経常経費寄附金収益	1	3	△2	
	障害福祉サービス等事業収益	25,724,510	25,645,860	78,650	
	自立支援給付費収益	24,726,738	24,585,451	141,287	
	介護給付費収益	24,726,738	24,585,451	141,287	
	利用者負担金収益	574,072	621,509	△47,437	
	その他の事業収益	423,700	438,900	△15,200	
	補助金事業収益(公費)	423,700	438,900	△15,200	
	サービス活動収益計(1)	25,724,511	25,645,863	78,648	
	費用	人件費	18,312,827	16,595,127	1,717,700
職員給料		5,436,637	5,526,874	△90,237	
職員賞与		750,706	867,594	△116,888	
賞与引当金繰入		387,885	395,745	△7,860	
非常勤職員給与		10,314,356	8,440,947	1,873,409	
法定福利費		1,423,243	1,363,967	59,276	
事業費		1,691,404	1,774,876	△83,472	
保健衛生費		10,476	6,134	4,342	
水道光熱費		537,834	497,373	40,461	
消耗器具備品費		108,481	79,251	29,230	
保険料		31,000	38,500	△7,500	
車輛燃料費		311,321	371,409	△60,088	
諸謝金			5,000	△5,000	
修繕費		22,206	162,843	△140,637	
業務委託費		22,815		22,815	
手数料		382,804	379,728	3,076	
損害保険料		179,410	139,070	40,340	
雑費		85,057	95,568	△10,511	
事務費		516,774	526,788	△10,014	
福利厚生費		70,788	76,258	△5,470	
研修研究費		3,000	2,000	1,000	
事務消耗品費		31,430	43,291	△11,861	
印刷製本費		40,000	39,573	427	
通信運搬費		15,417	7,408	8,009	
手数料		25,267	26,820	△1,553	
保険料		25,600	29,350	△3,750	
貸借料		298,672	295,488	3,184	
諸会費		6,600	6,600	0	
減価償却費		316,736	316,736	0	
サービス活動費用計(2)		20,837,741	19,213,527	1,624,214	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,886,770	6,432,336	△1,545,566	
収益		その他のサービス活動外収益		4,400	△4,400
		雑収益		4,400	△4,400
	雑収益		4,400	△4,400	
サービス活動外収益計(4)		4,400	△4,400		
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,400	△4,400	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,886,770	6,436,736	△1,549,966		
収益					

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計(8)	0		0
	拠点区分間繰入金費用	2,506,040	4,189,100	△1,683,060
	特別費用計(9)	2,506,040	4,189,100	△1,683,060
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,506,040	△4,189,100	1,683,060
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,380,730	2,247,636	133,094
前期繰越活動増減差額(12)		11,152,101	8,904,465	2,247,636
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,532,831	11,152,101	2,380,730
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,532,831	11,152,101	2,380,730

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	30,827	59,744	△28,917
	經常経費寄附金収益	30,827	59,744	△28,917
	經常経費補助金収益	40,000		40,000
	都道府県社協補助金収益	40,000		40,000
	都道府県社協補助金収益	40,000		40,000
	就労支援事業収益	2,896,419	3,399,427	△503,008
	就労支援事業収益	2,896,419	3,399,427	△503,008
	障害福祉サービス等事業収益	92,172,370	105,376,520	△13,204,150
	自立支援給付費収益	84,696,356	97,580,011	△12,883,655
	介護給付費収益	59,966,576	70,724,721	△10,758,145
	訓練等給付費収益	24,729,780	26,855,290	△2,125,510
	利用者負担金収益	1,886,964	1,935,609	△48,645
	その他の事業収益	6,032,000	5,860,900	171,100
	補助金事業収益(公費)	6,032,000	5,860,900	171,100
	(保険等査定減)	△442,950		△442,950
サービス活動収益計(1)		95,139,616	108,835,691	△13,696,075
サービス活動増減の部	人件費	62,874,723	74,422,911	△11,548,188
	職員給料	13,004,471	14,257,351	△1,252,880
	職員賞与	1,457,133	2,565,615	△1,108,482
	賞与引当金繰入	973,433	1,369,158	△395,725
	非常勤職員給与	40,974,017	48,728,951	△7,754,934
	法定福利費	6,465,669	7,501,836	△1,036,167
	事業費	10,376,737	11,352,222	△975,485
	給食費	2,298,016	2,373,840	△75,824
	保健衛生費	123,806	84,358	39,448
	水道光熱費	2,905,187	2,978,479	△73,292
	消耗器具備品費	665,478	933,670	△268,192
	保険料	141,980	153,620	△11,640
	賃借料		110,293	△110,293
	車輛費	43,283		43,283
	車輛燃料費	1,521,373	2,015,147	△493,774
	諸謝金	1,399,000	1,383,000	16,000
	印刷製本費		3,348	△3,348
	修繕費	102,124	180,233	△78,109
	業務委託費	130,800	129,600	1,200
	手数料	420,278	513,504	△93,226
	損害保険料	577,970	493,130	84,840
	租税公課	39,000		39,000
	雑費	8,442		8,442
	事務費	5,398,117	5,640,367	△242,250
	福利厚生費	289,151	347,677	△58,526
	旅費交通費	61,210	4,400	56,810
	研修研究費	26,700	13,500	13,200
	事務消耗品費	303,195	262,521	40,674
	印刷製本費	74,289	106,504	△32,215
	水道光熱費		147,889	△147,889
	修繕費	2,750	6,944	△4,194
	通信運搬費	237,662	235,617	2,045
	広報費	36,828		36,828
業務委託費	3,295,911	3,290,788	5,123	
業務委託費	3,295,911	3,290,788	5,123	
手数料	228,913	327,848	△98,935	
保険料	67,700	68,600	△900	
賃借料	549,704	590,976	△41,272	
租税公課	5,300	5,500	△200	
保守料		13,187	△13,187	

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	諸会費	27,200	29,200	△2,000
	雑費	191,604	189,216	2,388
	雑費	191,604	189,216	2,388
	就労支援事業費用	2,898,261	3,401,913	△503,652
	就労支援事業販売原価	1,172,492	1,581,106	△408,614
	当期就労支援事業製造原価	1,172,492	1,581,106	△408,614
	就労支援事業販管費	1,725,769	1,820,807	△95,038
	減価償却費	2,346,172	2,355,482	△9,310
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△448,030	△448,030	0
	サービス活動費用計(2)	83,445,980	96,724,865	△13,278,885
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,693,636	12,110,826	△417,190	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	270,188	382,965	△112,777
	受入研修費収益	46,000	54,500	△8,500
	利用者等外給食収益	98,978	102,100	△3,122
	雑収益	125,210	226,365	△101,155
	雑収益	125,210	226,365	△101,155
	サービス活動外収益計(4)	270,188	382,965	△112,777
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	270,188	382,965	△112,777	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,963,824	12,493,791	△529,967	
特別増減の部	固定資産受贈額		109,000	△109,000
	器具及び備品受贈額		109,000	△109,000
	固定資産売却益	29,999		29,999
	器具及び備品売却益	29,999		29,999
	拠点区分間繰入金収益		351,066	△351,066
	拠点区分間固定資産移管収益		1	△1
	その他の特別収益		15,511	△15,511
	過年度修正額(収益)		15,511	△15,511
	特別収益計(8)	29,999	475,578	△445,579
	固定資産売却損・処分損		1	△1
器具及び備品売却損・処分損		1	△1	
拠点区分間繰入金費用	3,955,560	18,968,740	△15,013,180	
拠点区分間固定資産移管費用		1	△1	
特別費用計(9)	3,955,560	18,968,742	△15,013,182	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,925,561	△18,493,164	14,567,603	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,038,263	△5,999,373	14,037,636	
前期繰越活動増減差額(12)	51,525,447	57,524,820	△5,999,373	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,563,710	51,525,447	8,038,263	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	59,563,710	51,525,447	8,038,263	

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	99,445,150	101,823,820	△2,378,670
	居宅介護支援介護料収益	89,792,540	92,811,890	△3,019,350
	居宅介護支援介護料収益	89,792,540	92,811,890	△3,019,350
	その他の事業収益	9,652,610	9,423,140	229,470
	受託事業収益(公費)	9,652,610	9,423,140	229,470
	(保険等査定減)		△411,210	411,210
	サービス活動収益計(1)	99,445,150	101,823,820	△2,378,670
サービス活動増減の部 費用	人件費	86,769,139	92,842,883	△6,073,744
	職員給料	55,360,554	49,365,395	5,995,159
	職員賞与	7,634,914	8,389,440	△754,526
	賞与引当金繰入	3,850,378	4,132,800	△282,422
	非常勤職員給与	8,440,589	18,069,291	△9,628,702
	法定福利費	11,482,704	12,885,957	△1,403,253
	事業費	3,544,901	2,465,745	1,078,156
	保健衛生費	5,356	13,912	△8,556
	消耗器具備品費	12,643		12,643
	保険料	16,000	24,000	△8,000
	賃借料	225,504		225,504
	車両費	35,000		35,000
	車両燃料費	1,106,313	901,333	204,980
	修繕費	57,761	112,276	△54,515
	通信運搬費	168	410	△242
	業務委託費		69,500	△69,500
	手数料	971,396	590,544	380,852
	損害保険料	1,105,460	740,920	364,540
	租税公課	9,300	5,700	3,600
	雑費		8,150	△8,150
	事務費	5,978,816	5,258,713	720,103
	福利厚生費	282,062	290,872	△8,810
	旅費交通費	29,700	8,800	20,900
	研修研究費	9,000	7,000	2,000
	事務消耗品費	294,453	523,453	△229,000
	印刷製本費	431,370	271,737	159,633
	水道光熱費	605,143	239,244	365,899
	燃料費	5,346	26,000	△20,654
	修繕費		33,102	△33,102
	通信運搬費	525,966	490,478	35,488
	手数料		35,640	△35,640
	保険料	89,300	73,800	15,500
	賃借料	2,778,312	2,543,160	235,152
	租税公課	706,300	661,200	45,100
	保守料		13,187	△13,187
	渉外費	171,324		171,324
	諸会費	49,500	39,600	9,900
	雑費	1,040	1,440	△400
	雑費	1,040	1,440	△400
	減価償却費	1,469,627	407,298	1,062,329
国庫補助金等特別積立金取崩額	△385,504	△174,040	△211,464	
	サービス活動費用計(2)	97,376,979	100,801,599	△3,424,620
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,068,171	1,022,221	1,045,950
収益	その他のサービス活動外収益	3,000	11,100	△8,100
	受入研修費収益	3,000	3,000	0
	雑収益		8,100	△8,100
	雑収益		8,100	△8,100
	サービス活動外収益計(4)	3,000	11,100	△8,100

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,000	11,100	△8,100	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,071,171	1,033,321	1,037,850	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,117,000	△1,117,000
		施設整備等補助金収益		1,117,000	△1,117,000
		固定資産売却益	8,619	10,709	△2,090
		車両運搬具売却益	8,619	10,709	△2,090
		事業区分間繰入金収益	7,833,571	11,322,508	△3,488,937
		事業区分間固定資産移管収益	1	5	△4
		その他の特別収益		14,500	△14,500
		過年度修正額(収益)		14,500	△14,500
	特別収益計(8)	7,842,191	12,464,722	△4,622,531	
	費用	固定資産売却損・処分損		15,402	△15,402
		車両運搬具売却損・処分損		2	△2
		車両運搬具除却・廃棄費用		15,400	△15,400
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,117,000	△1,117,000
		事業区分間繰入金費用	8,027,396	7,386,559	640,837
事業区分間固定資産移管費用			169,434	△169,434	
その他の特別損失		653,660	△653,660		
過年度修正額(損失)		653,660	△653,660		
特別費用計(9)	8,027,396	9,342,055	△1,314,659		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△185,205	3,122,667	△3,307,872	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,885,966	4,155,988	△2,270,022	
前期繰越活動増減差額(12)		791,996	△3,363,992	4,155,988	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,677,962	791,996	1,885,966	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,677,962	791,996	1,885,966	

訪問看護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	7,229,100	9,619,960	△2,390,860	
	居宅介護料収益	7,343,460	9,619,960	△2,276,500	
	(介護報酬収益)	6,527,223	8,653,980	△2,126,757	
	介護報酬収益	5,567,598	7,496,823	△1,929,225	
	介護予防報酬収益	959,625	1,157,157	△197,532	
	(利用者負担金収益)	816,237	965,980	△149,743	
	介護負担金収益(公費)		11,808	△11,808	
	介護負担金収益(一般)	618,622	825,599	△206,977	
	介護予防負担金収益(公費)	22,724	32,020	△9,296	
	介護予防負担金収益(一般)	174,891	96,553	78,338	
	(保険等査定減)	△114,360		△114,360	
	医療事業収益	7,432,290	8,096,370	△664,080	
	訪問看護療養費収益(公費)	7,046,815	7,756,585	△709,770	
	訪問看護利用料収益	385,475	339,785	45,690	
訪問看護基本利用料収益	385,475	339,785	45,690		
サービス活動収益計(1)		14,661,390	17,716,330	△3,054,940	
サービス活動増減の部	費用	人件費	14,255,490	14,150,620	104,870
		職員給料	10,372,222	8,649,685	1,722,537
		職員賞与	1,304,573	1,523,839	△219,266
		賞与引当金繰入	577,493	869,715	△292,222
		非常勤職員給与		1,375,550	△1,375,550
		法定福利費	2,001,202	1,731,831	269,371
		事業費	792,345	647,035	145,310
		保健衛生費	14,507	12,180	2,327
		消耗器具備品費	3,583	7,036	△3,453
		保険料	3,000	3,000	0
		賃借料	451,008	152,416	298,592
		車輛燃料費	153,947	191,609	△37,662
		修繕費	4,400	2,268	2,132
		手数料		158,436	△158,436
		損害保険料	161,900	120,090	41,810
	事務費	392,334	452,775	△60,441	
	福利厚生費	39,118	43,738	△4,620	
	事務消耗品費	18,851	10,403	8,448	
	印刷製本費	9,797	9,783	14	
	水道光熱費	77,782	75,000	2,782	
	通信運搬費	41,236	43,091	△1,855	
	手数料	11,554	12,619	△1,065	
	保険料	15,900	16,800	△900	
	賃借料	132,592	204,741	△72,149	
	渉外費	5,604		5,604	
	諸会費	39,900	36,600	3,300	
	減価償却費	48,540		48,540	
	サービス活動費用計(2)		15,488,709	15,250,430	238,279
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△827,319	2,465,900	△3,293,219
	サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	32,000	1,217,000
受入研修費収益			32,000	32,000	0
雑収益				1,185,000	△1,185,000
雑収益			1,185,000	△1,185,000	
サービス活動外収益計(4)		32,000	1,217,000	△1,185,000	
費用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		32,000	1,217,000	△1,185,000

訪問看護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△795,319	3,682,900	△4,478,219	
特別増減の部	収益	固定資産売却益		14,458	△14,458
		車両運搬具売却益		14,458	△14,458
		事業区分間繰入金収益	1,935,594		1,935,594
		その他の特別収益		38,010	△38,010
		過年度修正額(収益)		38,010	△38,010
	特別収益計(8)		1,935,594	52,468	1,883,126
	費用	事業区分間繰入金費用	1,073,760	4,685,280	△3,611,520
		その他の特別損失		65,600	△65,600
		過年度修正額(損失)		65,600	△65,600
		特別費用計(9)		1,073,760	4,750,880
特別増減差額(10)=(8)-(9)		861,834	△4,698,412	5,560,246	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		66,515	△1,015,512	1,082,027	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		15,690,952	16,706,464	△1,015,512
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		15,757,467	15,690,952	66,515
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		15,757,467	15,690,952	66,515

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	44,209,000	43,677,540	531,460
	市区町村受託金収益	44,209,000	43,677,540	531,460
	市区町村受託金収益	44,209,000	43,677,540	531,460
	サービス活動収益計(1)	44,209,000	43,677,540	531,460
費用	人件費	20,396,604	16,069,991	4,326,613
	職員給料	7,615,679	4,984,730	2,630,949
	職員賞与	1,098,863	895,472	203,391
	賞与引当金繰入	271,225	404,082	△132,857
	非常勤職員給与	9,071,372	8,036,296	1,035,076
	法定福利費	2,339,465	1,749,411	590,054
	事業費	14,102,951	14,359,580	△256,629
	保健衛生費	153,623	155,070	△1,447
	水道光熱費	11,823,300	12,403,307	△580,007
	消耗器具備品費	313,105	343,759	△30,654
	車輛燃料費	65,900	54,000	11,900
	印刷製本費	30,000		30,000
	修繕費	1,636,929	1,338,660	298,269
	手数料	6,864	6,804	60
	損害保険料	73,230	57,980	15,250
	事務費	12,549,478	11,860,376	689,102
	福利厚生費	87,806	72,861	14,945
	事務消耗品費	132,566	21,567	110,999
	印刷製本費	40,000	9,457	30,543
	通信運搬費	228,631	81,525	147,106
	業務委託費	6,088,087	5,954,802	133,285
	業務委託費	6,088,087	5,954,802	133,285
	貸借料	717,724	684,288	33,436
	租税公課	1,591,400	1,406,350	185,050
	保守料	3,599,052	3,572,382	26,670
	諸会費	13,200	6,600	6,600
	雑費	51,012	50,544	468
	雑費	51,012	50,544	468
	減価償却費	20,000	20,000	0
	サービス活動費用計(2)	47,069,033	42,309,947	4,759,086
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,860,033	1,367,593	△4,227,626
収益	受取利息配当金収益	90	53	37
	サービス活動外収益計(4)	90	53	37
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	90	53	37
費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	90	53	37
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,859,943	1,367,646	△4,227,589
収益	事業区分間繰入金収益	916,981		916,981
	特別収益計(8)	916,981		916,981
費用	事業区分間繰入金費用	578,620	475,992	102,628

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用				
	特別費用計(9)	578,620	475,992	102,628
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	338,361	△475,992	814,353
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,521,582	891,654	△3,413,236
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,278,692	1,387,038	891,654
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△242,890	2,278,692	△2,521,582
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△242,890	2,278,692	△2,521,582

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	受託金収益	12,247,215	10,665,991	1,581,224		
	市区町村受託金収益	12,247,215	10,665,991	1,581,224		
	市区町村受託金収益	12,247,215	10,665,991	1,581,224		
	事業収益	228,400	220,000	8,400		
	利用料収益	228,400	220,000	8,400		
	サービス活動収益計(1)	12,475,615	10,885,991	1,589,624		
サービス活動増減の部	費用	人件費	10,317,336	8,807,988	1,509,348	
		非常勤職員給与	8,938,030	7,617,560	1,320,470	
		法定福利費	1,379,306	1,190,428	188,878	
		事業費	1,583,419	1,530,283	53,136	
		給食費	40,350	36,600	3,750	
		燃料費	73,887	61,951	11,936	
		消耗器具備品費	220,058	213,965	6,093	
		保険料	148,681	148,876	△195	
		車輦燃料費	83,025	105,603	△22,578	
		諸謝金	758,000	716,800	41,200	
		印刷製本費	92,436	92,000	436	
		修繕費	4,070		4,070	
		通信運搬費	106,362	103,248	3,114	
		業務委託費	40,350	36,600	3,750	
		雑費	16,200	14,640	1,560	
		助成金費用	592,500	565,000	27,500	
		助成金費用	592,500	565,000	27,500	
		助成金費用	592,500	565,000	27,500	
			サービス活動費用計(2)	12,493,255	10,903,271	1,589,984
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,640	△17,280	△360
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	17,640	17,280	360	
		利用者等外給食収益	17,640	17,280	360	
		サービス活動外収益計(4)	17,640	17,280	360	
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,640	17,280	360		
	経営増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0		
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用					
		特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0		
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

福祉バス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	18,025,813	17,789,499	236,314	
	市区町村受託金収益	18,025,813	17,789,499	236,314	
	市区町村受託金収益	18,025,813	17,789,499	236,314	
サービス活動収益計(1)		18,025,813	17,789,499	236,314	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	4,825,556	4,921,178	△95,622	
	職員給料	111,000	117,000	△6,000	
	非常勤職員給与	4,703,175	4,792,000	△88,825	
	法定福利費	11,381	12,178	△797	
	事業費	6,431,533	6,106,033	325,500	
	消耗器具備品費	12,952	5,142	7,810	
	賃借料	981,220		981,220	
	車輛燃料費	1,846,663	2,069,182	△222,519	
	修繕費	150,356	430,683	△280,327	
	手数料	2,752,222	3,022,416	△270,194	
	損害保険料	579,220	469,710	109,510	
	租税公課	108,900	108,900	0	
	事務費	1,282,724	1,056,288	226,436	
	事務消耗品費	22,200	23,400	△1,200	
	印刷製本費	22,200	23,400	△1,200	
	通信運搬費	9,124		9,124	
	手数料	61,200	63,288	△2,088	
	租税公課	1,168,000	946,200	221,800	
	助成金費用	5,486,000	5,706,000	△220,000	
	助成金費用	5,486,000	5,706,000	△220,000	
	助成金費用	5,486,000	5,706,000	△220,000	
	サービス活動費用計(2)		18,025,813	17,789,499	236,314
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0	
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)					

福祉バス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部			
その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	11,728,530	12,027,032	△298,502
	市区町村受託金収益	11,728,530	12,027,032	△298,502
	市区町村受託金収益	11,728,530	12,027,032	△298,502
	サービス活動収益計(1)	11,728,530	12,027,032	△298,502
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	10,509,943	10,221,171	288,772
	職員給料	3,918,682	4,057,410	△138,728
	職員賞与	613,666	704,146	△90,480
	賞与引当金繰入	298,870	330,435	△31,565
	非常勤職員給与	4,219,660	3,689,146	530,514
	法定福利費	1,459,065	1,440,034	19,031
	事業費	237,438	411,617	△174,179
	消耗器具備品費	47,248	148,712	△101,464
	賃借料	4,400		4,400
	車両燃料費	21,000	20,000	1,000
	諸謝金	140,040	101,340	38,700
	印刷製本費	17,094	95,796	△78,702
	通信運搬費		25,789	△25,789
	雑費	7,656	19,980	△12,324
	事務費	1,428,124	1,238,749	189,375
	旅費交通費	10,420	23,320	△12,900
	研修研究費	9,000	8,000	1,000
	事務消耗品費	111,259	143,854	△32,595
	印刷製本費	98,252	48,371	49,881
	修繕費		21,600	△21,600
	通信運搬費	161,153	155,132	6,021
	賃借料	27,540	3,672	23,868
	租税公課	1,010,500	830,000	180,500
	雑費		4,800	△4,800
	雑費		4,800	△4,800
	助成金費用	29,000	29,000	0
	助成金費用	29,000	29,000	0
	助成金費用	29,000	29,000	0
	サービス活動費用計(2)	12,204,505	11,900,537	303,968
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△475,975	126,495	△602,470
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△475,975	126,495	△602,470	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	868,140	355,843	512,297
	特別収益計(8)	868,140	355,843	512,297
費用				
事業区分間繰入金費用	360,600	444,120	△83,520	

まのランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別費用計(9)	360,600	444,120	△83,520
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	507,540	△88,277	595,817
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,565	38,218	△6,653
	前期繰越活動増減差額(12)	△330,435	△368,653	38,218
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△298,870	△330,435	31,565
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△298,870	△330,435	31,565

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	12,051,554	8,192,780	3,858,774
	市区町村受託金収益	12,051,554	8,192,780	3,858,774
	市区町村受託金収益	12,051,554	8,192,780	3,858,774
	サービス活動収益計(1)	12,051,554	8,192,780	3,858,774
サービス活動増減の部	人件費	8,209,459	5,167,470	3,041,989
	職員給料	2,166,671		2,166,671
	職員賞与	336,374		336,374
	賞与引当金繰入	171,414	181,125	△9,711
	非常勤職員給与	4,291,931	4,293,975	△2,044
	法定福利費	1,243,069	692,370	550,699
	事業費	2,641,241	2,746,536	△105,295
	消耗器具備品費	147,000	161,999	△14,999
	保険料	365,420	365,420	0
	賃借料	234,984	235,044	△60
	車輛燃料費	59,121	76,940	△17,819
	諸謝金	853,000	863,000	△10,000
	印刷製本費	310,147	377,997	△67,850
	通信運搬費	596,939	606,916	△9,977
	損害保険料	74,630	59,220	15,410
	事務費	973,343	459,899	513,444
	福利厚生費	7,003	4,469	2,534
	旅費交通費	10,240	6,160	4,080
	研修研究費	3,000		3,000
	事務消耗品費	22,000	5,670	16,330
	租税公課	931,100	443,600	487,500
	減価償却費	57,240	102,276	△45,036
		サービス活動費用計(2)	11,881,283	8,476,181
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	170,271	△283,401	453,672
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	170,271	△283,401	453,672
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	217,800		217,800
	事業区分間固定資産移管費用		1	△1
	特別費用計(9)	217,800	1	217,799
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△217,800	△1	△217,799
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△47,529	△283,402	235,873
	前期繰越活動増減差額(12)	△100,035	183,367	△283,402
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△147,564	△100,035	△47,529
	基本金取崩額(14)			

ファミリーサポートセンター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△147,564	△100,035	△47,529

地域生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	1,042,800	1,210,000	△167,200
	その他の事業収益	1,042,800	1,210,000	△167,200
	補助金事業収益(公費)	879,000	1,016,200	△137,200
	補助金事業収益(一般)	163,800	193,800	△30,000
	サービス活動収益計(1)	1,042,800	1,210,000	△167,200
	費用			
	人件費	1,500,936	1,442,274	58,662
	非常勤職員給与	1,494,421	1,434,973	59,448
	法定福利費	6,515	7,301	△786
事業費	178,521	168,075	10,446	
水道光熱費	141,811	138,000	3,811	
消耗器具備品費	36,710	30,075	6,635	
事務費	3,000	3,300	△300	
保険料	3,000	3,300	△300	
サービス活動費用計(2)	1,682,457	1,613,649	68,808	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△639,657	△403,649	△236,008	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	41,360	39,195	2,165
	雑収益	41,360	39,195	2,165
	雑収益	41,360	39,195	2,165
	サービス活動外収益計(4)	41,360	39,195	2,165
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,360	39,195	2,165	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△598,297	△364,454	△233,843	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	489,410		489,410
	特別収益計(8)	489,410		489,410
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	489,410		489,410	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△108,887	△364,454	255,567	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	108,887	473,341	△364,454
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	108,887	△108,887
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	108,887	△108,887

成年後見事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	8,726,000	6,544,000	2,182,000	
	市区町村補助金収益	8,726,000	6,544,000	2,182,000	
	市区町村補助金収益	8,726,000	6,544,000	2,182,000	
	受託金収益	2,610,588	2,555,325	55,263	
	市区町村受託金収益	2,610,588	2,555,325	55,263	
	市区町村受託金収益	2,610,588	2,555,325	55,263	
	事業収益	1,360,000	354,000	1,006,000	
	利用料収益	1,360,000	354,000	1,006,000	
	負担金収益	57,260	31,980	25,280	
	負担金収益	57,260	31,980	25,280	
	負担金収益	57,260	31,980	25,280	
サービス活動収益計(1)		12,753,848	9,485,305	3,268,543	
サービス活動増減の部	人件費	10,948,027	6,858,010	4,090,017	
	職員給料	6,914,121	3,597,340	3,316,781	
	職員賞与	764,731	602,701	162,030	
	賞与引当金繰入	682,739	292,635	390,104	
	非常勤職員給与	1,600,000	1,600,000	0	
	法定福利費	986,436	765,334	221,102	
	事業費	1,174,654	1,174,551	103	
	車輦燃料費	94,000	99,511	△5,511	
	諸謝金	854,500	865,750	△11,250	
	会議費	5,816	8,724	△2,908	
	手数料	85,020	94,056	△9,036	
	損害保険料	132,410	106,510	25,900	
	雑費	2,908		2,908	
	事務費	1,073,919	1,055,677	18,242	
	旅費交通費		44,730	△44,730	
	研修研究費		5,000	△5,000	
	事務消耗品費	47,779	36,154	11,625	
	印刷製本費	244,349	272,000	△27,651	
	修繕費		32,400	△32,400	
	通信運搬費	137,537	144,971	△7,434	
	保険料	59,520	31,980	27,540	
	賃借料	284,184	294,192	△10,008	
	租税公課	280,550	174,250	106,300	
	諸会費	20,000	20,000	0	
	減価償却費	10,347	10,347	0	
	サービス活動費用計(2)		13,206,947	9,098,585	4,108,362
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△453,099	386,720	△839,819
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△453,099	386,720	△839,819	
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益		440,848		440,848
特別収益計(8)		440,848		440,848	

成年後見事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	事業区分間繰入金費用	388,200	374,160	14,040
	特別費用計(9)	388,200	374,160	14,040
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	52,648	△374,160	426,808
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△400,451	12,560	△413,011
前期繰越活動増減差額(12)		△176,133	△188,693	12,560
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△576,584	△176,133	△400,451
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△576,584	△176,133	△400,451

南包括支援センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	23,400,356		23,400,356
	市区町村受託金収益	23,400,356		23,400,356
	市区町村受託金収益	23,400,356		23,400,356
	介護保険事業収益	5,920,590		5,920,590
	居宅介護支援介護料収益	5,920,590		5,920,590
	介護予防支援介護料収益	5,920,590		5,920,590
	サービス活動収益計(1)	29,320,946		29,320,946
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	25,174,321		25,174,321
	職員給料	16,602,411		16,602,411
	職員賞与	3,930,981		3,930,981
	賞与引当金繰入	1,312,633		1,312,633
	法定福利費	3,328,296		3,328,296
	事業費	3,808,451		3,808,451
	消耗器具備品費	108,423		108,423
	賃借料	330,836		330,836
	車両燃料費	157,725		157,725
	旅費交通費	102,960		102,960
	印刷製本費	149,569		149,569
	修繕費	6,600		6,600
	通信運搬費	365,268		365,268
	業務委託費	2,342,890		2,342,890
	損害保険料	244,180		244,180
	事務費	223,337		223,337
	福利厚生費	66,675		66,675
	研修研究費	82,000		82,000
	燃料費	48,242		48,242
手数料	26,420		26,420	
	サービス活動費用計(2)	29,206,109		29,206,109
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	114,837		114,837
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	33,220		33,220
	受入研修費収益	20,180		20,180
	雑収益	13,040		13,040
	雑収益	13,040		13,040
	サービス活動外収益計(4)	33,220		33,220
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,220		33,220
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	148,057		148,057
特別増減の部	収益			
費用				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,460,690		△1,460,690
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,312,633		△1,312,633
	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,312,633		△1,312,633
	基本金取崩額(14)			

南包括支援センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△1,312,633		△1,312,633

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益	572,600	404,950	167,650
	利用料収益	572,600	404,950	167,650
サービス活動収益計(1)		572,600	404,950	167,650
費用	人件費	269,779	141,861	127,918
	職員給料	90,348		90,348
	非常勤職員給与	179,000	141,500	37,500
	法定福利費	431	361	70
	事業費	230,321	201,459	28,862
	消耗器具備品費	231	9,936	△9,705
	車輛燃料費	100,000	36,563	63,437
	手数料	55,400	96,120	△40,720
	損害保険料	74,690	58,840	15,850
	事務費	72,500	61,630	10,870
	福利厚生費	2,900	2,700	200
	研修研究費	27,500	27,000	500
	事務消耗品費	1,000	6,480	△5,480
	印刷製本費	10,000		10,000
	通信運搬費		4,100	△4,100
	保険料	1,500	4,960	△3,460
	租税公課	29,600	16,400	13,200
サービス活動費用計(2)		572,600	404,950	167,650
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0
収益				
	特別収益計(8)			
費用				
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額(12)		1	1	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1	1	0
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1	1	0

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益				
	市区町村補助金収益	2,788,836	2,714,809	74,027	
	市区町村補助金収益	2,788,836	2,714,809	74,027	
	事業収益	2,788,836	2,714,809	74,027	
	利用料収益	1,025,600	950,600	75,000	
	サービス活動収益計(1)	1,025,600	950,600	75,000	
費用	人件費	3,814,436	3,665,409	149,027	
	非常勤職員給与	2,465,077	2,469,205	△4,128	
	法定福利費	2,459,125	2,462,950	△3,825	
	事業費	5,952	6,255	△303	
	消耗器具備品費	1,320,847	1,179,880	140,967	
	車輛燃料費	62,578	17,629	44,949	
	印刷製本費	782,079	800,179	△18,100	
	修繕費	24,460	330	24,130	
	手数料	29,700		29,700	
	損害保険料	271,160	235,872	35,288	
	租税公課	117,870	92,270	25,600	
	事務費	33,000	33,600	△600	
	福利厚生費	28,512	16,324	12,188	
	研修研究費	3,200	5,500	△2,300	
	通信運搬費	11,000		11,000	
	保険料	2,000		2,000	
	土地・建物賃借料	6,000	3,300	2,700	
	減価償却費	6,312	7,524	△1,212	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	1,317,600	1,317,600	0	
		サービス活動費用計(2)	△1,317,600	△1,317,600	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,814,436	3,665,409	149,027
			0	0	0
		サービス活動外収益計(4)			
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
	特別収益計(8)				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
	動増減差額(12)	0	0	0	
	活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	頁(14)	0	0	0	
	十(15)				
	金取崩額(16)				

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-
繰越活動増減差額の部			
その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	

繰越活動増減差額の部	収益	費用
特別増減の部		
当期活動増減		
前期繰越活		
当期末繰越		
基本金取崩		
基金取崩額		
その他の積立		

令和元年度

計算書類等 No.2

■貸借対照表	119～155
法人単位	
法人内訳表（事業区分別）	
事業区分内訳表（拠点区分別）	
拠点区分	
■注記（法人全体・拠点区分）	156～194
■財産目録（法人単位）	195～197

令和元年度「会計の区分一覧表」

法人全体

事業区分	社会福祉事業							公益事業						収入事業																		
	002 高 齢者 支援 事業 （101 法人経営事業）	003 在宅 介護 支援 事業 （101 法人経営事業）	101 ふれあいサポート 事業	107 高齢者 福祉 サービス 事業	108 アイドル サポート 事業	109 アイドル サポート 事業	110 小 児 発達 支援 事業	111 小 児 発達 支援 事業	112 小 児 発達 支援 事業	113 小 児 発達 支援 事業	114 小 児 発達 支援 事業	115 小 児 発達 支援 事業	116 小 児 発達 支援 事業	117 小 児 発達 支援 事業	118 小 児 発達 支援 事業	119 小 児 発達 支援 事業	201 在宅介護支援事業	202 在宅介護支援事業	203 在宅介護支援事業	204 在宅介護支援事業	205 在宅介護支援事業	206 アイドルサポート事業	207 アイドルサポート事業	208 アイドルサポート事業	209 アイドルサポート事業	210 在宅介護支援事業	211 在宅介護支援事業	202 在宅介護支援事業	203 在宅介護支援事業			
拠点区分	本館協賛団体 社会福祉協議会 民生委員 日本赤十字社 日本福祉会 日本生活協会の会 日本赤十字社 日本生活協会の会 日本赤十字社 日本生活協会の会 日本赤十字社 日本生活協会の会 日本赤十字社 日本生活協会の会							101 法人経営事業 102 高齢者支援事業 103 在宅介護支援事業 104 地域福祉事業 105 青少年支援事業 106 高齢者福祉事業 107 高齢者福祉サービス事業 108 アイドルサポート事業 109 アイドルサポート事業 110 小児発達支援事業 111 小児発達支援事業 112 小児発達支援事業 113 小児発達支援事業 114 小児発達支援事業 115 小児発達支援事業 116 小児発達支援事業 117 小児発達支援事業 118 小児発達支援事業 119 小児発達支援事業						201 在宅介護支援事業 202 在宅介護支援事業 203 在宅介護支援事業 204 在宅介護支援事業 205 在宅介護支援事業 206 アイドルサポート事業 207 アイドルサポート事業 208 アイドルサポート事業 209 アイドルサポート事業 210 在宅介護支援事業 211 在宅介護支援事業 202 在宅介護支援事業 203 在宅介護支援事業						202 在宅介護支援事業 203 在宅介護支援事業												
中～ビス 区分																																

令和元年度

貸 借 対 照 表

■法人単位

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	514,978,073	452,166,828	62,811,245	105,256,978	95,540,673	9,716,305	
現金預金	368,885,959	310,201,615	58,684,344	51,587,330	50,088,218	1,499,112	
事業未収金	145,694,733	140,816,822	4,877,911	8,580,240	8,580,240	0	
貯蔵品	8,126	26,190	△18,064	9,220,324	9,382,764	△162,440	
原材料	21,089	22,881	△1,792	40,637	341,798	△301,161	
前払金	368,166	1,099,320	△731,154	4,357,642	1,884,133	2,473,509	
固定資産	1,395,015,624	1,469,725,707	△74,710,083	31,398,805	59,800	12,200	
基本財産	416,239,501	432,977,802	△16,738,301	503,770,783	533,680,883	△29,910,100	
土地	102,689,280	102,689,280	0	33,817,100	33,817,100	0	
建物	296,550,221	313,288,522	△16,738,301	469,953,683	533,680,883	△63,727,200	
定期預金	17,000,000	17,000,000	0	609,027,761	629,221,556	△20,193,795	
その他の固定資産	978,776,123	1,036,747,905	△57,971,782	0	0	0	
建物	2,074,372	2,422,346	△347,974	223,830,341	223,830,341	0	
構築物	276,982	646,289	△369,307	116,989,280	116,989,280	0	
車輦運搬具	19,585,274	31,085,983	△11,500,709	95,175,000	95,175,000	0	
器具及び備品	12,264,017	16,294,700	△4,030,683	11,666,061	11,666,061	0	
有形リース資産	20,212,056	1,197,954	20,212,056	190,551,665	203,404,641	△12,852,976	
権利	1,000,405	159,750	△840,655	431,770,000	451,260,000	△19,490,000	
ソフトウエア	61,470	159,750	△98,280	105,000,000	105,000,000	0	
無形リース資産	21,577,864	533,680,883	△512,103,019	39,720,000	39,720,000	0	
退職手当積立基金預け金	469,953,683	105,000,000	364,953,683	287,050,000	267,050,000	20,000,000	
ボランテニア活動積立資産	105,000,000	105,000,000	0	0	39,490,000	△39,490,000	
法人運営費積立資産	39,720,000	39,720,000	0	454,813,930	414,175,997	40,637,933	
介護事業積立資産	287,050,000	267,050,000	20,000,000	21,147,933	△6,134,695	27,282,628	
職員退職金積立資産	0	39,490,000	△39,490,000	1,300,965,936	1,292,670,979	8,294,957	
資産の部合計	1,909,993,697	1,921,892,535	△11,898,838	1,909,993,697	1,921,892,535	△11,898,838	
負債及び純資産の部合計							
基本金							
第1号基本金							
第2号基本金							
第3号基本金							
国庫補助金等特別積立金							
その他の積立金							
ボランテニア活動積立金							
法人運営費積立金							
介護事業積立金							
職員退職金積立金							
次期繰越活動増減差額							
(うち当期活動増減差額)							
純資産の部合計							
負債及び純資産の部合計							

令和元年度

貸 借 対 照 表

■法人内訳表（事業区分別）

貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合算
流動資産	490,651,923	65,054,183	445,658	527,151,739	△12,174,657	514,978,073
現金預金	344,909,186	23,833,587	83,222	368,885,995		368,885,995
受取未収金	123,214,911	22,116,436	363,286	145,694,733		145,694,733
貯蔵品	3,562	4,564		8,126		8,126
原材料	21,089			21,089		21,089
前払金	268,534	99,632	0	368,166		368,166
事業区分間貸付金	12,174,657			12,174,657	△12,174,657	0
固定資産	1,375,828,750	15,783,073	3,403,851	1,395,015,624		1,395,015,624
基本財産	416,239,581			416,239,581		416,239,581
土地	102,609,280			102,609,280		102,609,280
建物	296,550,221			296,550,221		296,550,221
定期預金	17,000,000			17,000,000		17,000,000
その他の固定資産	959,589,348	15,783,073	3,403,851	978,776,123		978,776,123
建物	2,074,372			2,074,372		2,074,372
構築物	276,982			276,982		276,982
車輦運搬具	15,396,252	791,222	3,403,899	19,585,274		19,585,274
器具及び備品	12,129,519	134,497	1	12,264,017		12,264,017
有形リース資産	14,788,176	5,423,860		20,212,036		20,212,036
権利	1,690,495			1,690,495		1,690,495
ソフトウェア	37,620	23,850		61,470		61,470
無形リース資産	12,168,240	9,409,624		21,577,864		21,577,864
退職手当積立基金掛け金	469,553,683			469,553,683		469,553,683
ポランティア活動積立資産	105,000,000			105,000,000		105,000,000
法人運営費積立資産	39,720,000			39,720,000		39,720,000
介護事業積立資産	287,050,000			287,050,000		287,050,000
負債の部合計	1,856,489,683	61,831,282	3,850,459	1,922,169,254	△12,174,657	1,909,993,607
流動負債	83,715,642	55,269,385	445,658	139,430,685	△12,174,657	127,256,028
事業未払金	42,896,419	8,281,865	308,455	51,486,739		51,486,739
1年以内返済予定リース債務	5,401,632	3,176,608	0	8,578,240		8,578,240
未払借金	7,498,349	1,221,975		8,720,324		8,720,324
預り金	38,597	2,040		40,637		40,637
職員預り金	4,357,642			4,357,642		4,357,642
租税公金	0		72,000	72,000		72,000
事業区分間借入金	22,422,612	12,168,794	65,853	34,657,259	△12,174,657	22,482,602
貸与引当金	491,851,003	7,876,183		500,727,186		500,727,186
リース債務	21,897,320	11,919,790		33,817,110		33,817,110
退職給付引当金	469,953,683	45,989,165	445,658	499,953,683		499,953,683
負債の部合計	575,556,645	65,188,165	445,658	621,200,418	△12,174,657	609,025,761
基本金	223,820,341			223,820,341		223,820,341
第1号基本金	116,989,280			116,989,280		116,989,280
第2号基本金	95,175,000			95,175,000		95,175,000
第3号基本金	11,656,061			11,656,061		11,656,061
国庫補助金等特別積立金	186,356,656	791,209	3,403,899	190,551,655		190,551,655
その他の積立金	431,770,000			431,770,000		431,770,000
ポランティア活動積立金	105,000,000			105,000,000		105,000,000
法人運営費積立金	39,720,000			39,720,000		39,720,000
介護事業積立金	287,050,000			287,050,000		287,050,000
次期繰越活動増減差額	438,987,041	15,866,888	1	454,854,930	0	454,854,930
(△)前期活動増減差額	23,854,969	△2,407,026	0	21,447,943		21,447,943
純資産の部合計	1,280,914,056	16,648,097	3,403,801	1,300,966,954	0	1,300,966,954
負債及び純資産の部合計	1,856,489,683	61,831,282	3,850,459	1,922,169,254	△12,174,657	1,909,993,607

(単位:円)

令和元年度

貸 借 対 照 表

■事業区分内訳表（拠点区分別）

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

勘定科目	(単位:円)										
	借入貯蓄事業(勘定)	施設管理運営事業(勘定)	在宅福祉サービス事業(勘定)	ふれあいのまちづくり事業(勘定)	共同募会配分金等(勘定)	7/19-1号ニホト(育児型)事業(勘定)	コミュニケーション支援事業(勘定)	福祉支援事業(勘定)	福祉サービス利用(施設)事業(勘定)	生活福祉資金貸付事業(勘定)	老人デイサービス事業(勘定)
流動資産	81,291,260	3,825,644	9,642,980	1,176,219	0	351,027	54,306	22,359,229	239,043	27,080	292,205,848
現金預金	68,235,821	3,817,286	2,017,820	1,147,729	0	351,027	54,306	17,873,249	196,843	27,080	173,200,916
事業未収金	3,219,398	8,284	7,634,256	28,326	0	0	0	4,485,880	48,200	0	68,203,466
貯蔵品	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原燃料	268,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,871,167
事業区分間貸付金	2,303,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	7,264,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	1,229,800,890	69,917,759	134,962	3	60,047	4	4	1	46,054	0	94,743,748
基本財産	306,371,736	68,952,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	102,689,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	186,682,456	68,952,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	903,428,534	965,750	134,962	3	60,047	4	4	1	46,054	0	94,743,748
建物	445,436	2,952	32,556	0	0	0	0	0	0	0	1,593,441
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,786,191
器具及び備品	1,222,184	962,799	162,412	2	60,046	3	0	0	46,053	0	8,815,148
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,275,536
権利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	37,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	669,953,683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,275,430
ポランディア活動積立資産	105,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入返済積立資産	39,320,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分権事業積立資産	287,650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債	1,201,002,650	73,743,254	9,777,942	1,176,261	60,047	351,031	54,306	22,359,230	285,079	27,080	294,079,236
事業未払金	36,565,126	1,825,428	9,888,659	1,176,259	0	523,341	54,306	2,695,611	565,477	27,080	17,340,738
1年以内返済予定リース負債	15,028,326	1,377,720	388,723	225,216	0	160,893	54,306	972,299	239,045	27,080	3,160,636
未払金	4,560,000	0	1,422,400	921,915	0	191,034	0	0	0	0	92
預り金	38,525	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上預り金	4,357,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	12,119,659	457,725	7,235,527	28,530	0	171,416	0	2,033,215	328,432	0	5,478,142
固定負債	669,953,683	0	853,429	0	0	0	0	0	0	0	20,766,335
リース債務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
返債繰上引当金	669,953,683	1,835,425	9,898,029	1,176,259	0	523,341	54,306	3,695,611	565,477	27,080	48,485,343
負債の部合計	506,458,829	1,835,425	9,898,029	1,176,259	0	523,341	54,306	3,695,611	565,477	27,080	20,766,335
第1号基本金	223,836,341	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2号基本金	116,989,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	85,175,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	11,666,061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
返済補助金等特別積立金	166,721,640	54,127,220	0	0	0	0	0	0	0	0	1,747,503
その他の積立金	431,779,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポランディア活動積立金	195,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入返済積立金	26,720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護事業積立金	287,650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護福祉活動積立金	22,311,200	17,780,666	△121,017	2	60,047	△171,416	0	19,733,619	△299,378	0	243,846,490
（うち当期活動増減差額）	△2,199,094	54,048	217,575	0	△32,380	9,711	0	6,865,219	580,534	0	6,281,265
負債及び純資産の部合計	384,633,241	71,997,966	△121,017	2	60,047	△171,416	0	19,733,619	△299,378	0	243,846,490
純資産の部合計	1,329,892,050	72,743,294	9,777,042	1,176,261	60,047	351,031	54,306	22,359,230	385,099	27,080	294,079,296

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

勘定科目	小規模多機能型居宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事業(拠点)	障害児福祉サービス事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産				487,515,990		487,515,990
現金預金	45,635,352	14,351,879	59,436,281	119,423,512		119,423,512
受取未収金	39,807,415	9,032,637	39,352,023	78,192,075		78,192,075
貯蔵品	17,024,425	4,515,242	20,063,157	41,602,824		41,602,824
原材料	3,812			3,812		3,812
預払金	0	0	21,099	21,099		21,099
事業区分間貸付金			0	0		0
拠点区分間貸付金			0	0		0
固定資産	44,033,256	519,551	5,675,596	49,228,403		49,228,403
基本財産	42,913,745			42,913,745		42,913,745
土地						
建物	49,915,748			49,915,748		49,915,748
定額資産	4,014,600	519,551	5,675,596	9,209,747		9,209,747
その他の固定資産						
建物						
構築物	276,981			276,981		276,981
車輦運搬具	787,057	517,814	5,398,169	6,693,030		6,693,030
器具及び備品	544,709	1,737	378,427	925,873		925,873
有形リース資産	514,600			514,600		514,600
権利	1,000,000			1,000,000		1,000,000
ソフトウェア						
無形リース資産	892,808			892,808		892,808
退職手当積立基金引当金						
ポランテティア活動積立資産						
借入運営費積立資産						
介護事業積立資産						
負債の部合計	90,765,697	14,871,430	65,181,877	1,663,744,740	△7,264,057	1,656,480,683
流動負債	4,357,319	1,338,599	4,374,088	9,970,006		9,970,006
事業未払金	3,432,422	958,714	3,499,655	7,890,810		7,890,810
1年以内返済予定リース債務	381,596			381,596		381,596
未払金						
預り金	0	0	0	0		0
職員預り金						
拠点区分間借入金	623,201	387,885	973,433	1,984,519		1,984,519
貸付引当金	1,130,985			1,130,985		1,130,985
リース債務	1,130,985			1,130,985		1,130,985
流動引当金	5,488,384	1,338,599	4,374,088	11,201,071		11,201,071
負債の部合計						
固定負債						
基本金						
第1号基本金						
第2号基本金						
第3号基本金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
ポランテティア活動積立金						
法人運営費積立金						
介護事業積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち、当期活動増減差額)						
負債及び純資産の部合計	90,765,697	14,871,430	65,181,877	1,663,744,740	△7,264,057	1,656,480,683

(単位:円)

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

勘定科目	(単位:円)										
	債権引当金等(勘定)	期間経過資産(勘定)	他の公益団体のタテマ(勘定)	合議手形・生店支店等(勘定)	福祉バス事業(勘定)	ボランティア活動(勘定)	7月1日～12月31日(期間経過)等(勘定)	地域生活文化事業(勘定)	成年後見事業(勘定)	総合支援センター等(勘定)	合計
流動資産											
現金預金	18,823,115	15,772,574	4,009,998	605,800	1,235,476	121,172	1,303,702	121,297	245,053	2,885,003	48,084,189
営業未収金	2,204,129	14,634,690	4,009,998	490,528	1,010,339	118,842	1,303,702	17,287	47,052	0	23,833,357
貯蔵品	15,597,256	2,083,766	0	30,646	225,237	2,330	0	104,010	168,000	2,885,003	22,114,436
前払金	736	3,828	0	99,632	0	0	0	0	0	0	4,564
固定資産	14,945,171	679,562	28,335	0	1,235,476	0	23,850	106,155	106,155	0	15,783,073
基本財産	14,945,171	679,562	28,335	0	1,235,476	0	23,850	106,155	106,155	0	15,783,073
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	791,221	0	0	0	0	0	0	1	1	0	791,222
器具及び備品	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	14,997
有形リース資産	5,175,296	248,584	0	0	0	0	0	0	0	0	5,423,880
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,800
無形リース資産	8,978,648	430,976	0	0	0	0	23,850	0	0	0	9,002,524
負債の部合計	33,748,286	17,402,136	4,038,333	606,800	1,235,476	121,172	1,237,552	121,297	351,207	2,885,003	61,837,202
流動負債	18,265,410	1,098,294	4,281,222	606,800	1,235,476	420,642	1,475,136	121,297	527,791	4,197,656	32,589,365
営業未払金	1,653,008	161,000	4,009,998	244,664	271,852	119,132	1,080,256	121,297	266,132	514,477	9,281,865
1年以内返済予定リース負債	3,021,988	145,620	0	362,196	964,434	2,949	223,446	0	19,412	152,497	3,178,608
未返済金	0	0	0	0	0	2,949	0	0	0	0	1,721,975
貸り金	9,871,167	791,665	0	0	0	0	0	0	0	0	2,060
営業区分借入金	4,468,247	791,665	271,225	0	0	259,870	171,414	0	19,868	2,218,070	12,198,704
買掛金	11,273,705	546,075	0	0	0	0	0	0	0	0	2,978,193
固定負債	32,279,115	1,644,665	4,281,222	606,800	1,235,476	420,642	1,475,136	121,297	527,791	4,197,656	13,919,780
リース負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金	791,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,183,152
医療補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	791,209
その他の積立金	2,477,962	15,797,467	Δ242,890	0	0	Δ288,870	Δ147,544	0	Δ576,584	Δ1,312,633	15,856,888
次期繰越活動増減差額	1,885,966	65,515	Δ2,521,580	0	0	31,565	Δ47,529	Δ108,487	Δ160,451	Δ1,312,633	Δ2,497,036
(うち、当年度活動増減差額)	3,469,171	15,797,467	Δ337,896	0	0	Δ288,870	Δ147,544	0	Δ576,584	Δ1,312,633	15,648,097
純資産の部合計	33,748,286	17,402,136	4,038,333	606,800	1,235,476	121,172	1,237,552	121,297	351,207	2,885,003	61,837,202
負債及び純資産の部合計											

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)			
流動資産						
現金預金	0	68,054,187				
事業未収金		23,833,557				
貯蔵品		22,116,436				
前払金		4,564				
固定資産		39,632				
基本財産		15,383,073				
その他の固定資産		15,783,073				
運輸運搬具		791,222				
器具及び備品		134,497				
有形リース資産		5,421,860				
ソフトウェア		23,850				
無形リース資産		9,409,624				
負債		61,837,262				
流動負債	0	33,359,385				
事業未払金	0	8,261,865				
1年以内返済予定リース債務		3,178,688				
未払金		1,721,875				
預り金		2,040				
事業区分間借入金		12,168,704				
買掛引当金		7,825,193				
固定負債		11,915,780				
リース債務		11,915,780				
負債の部合計	0	45,189,165				
基本金						
国庫補助金等特別積立金		791,209				
その他の積立金		15,856,889				
次期繰越活動増減差額		△2,457,036				
(うち当期活動増減差額)		16,648,077				
純資産の部合計		16,648,077				
負債及び純資産の部合計	0	61,837,262				

収益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

第三号第三様式

勘定科目	総括有価証券等 (勘定)	公共交通機関等 普通運送事業(勘定)	合計	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)				
流動資産	65,372	381,236	446,608		446,608					
現金預金	9,822	73,400	83,222		83,222					
受取手形	55,550	307,836	363,386		363,386					
固定資産	1	3,403,800	3,403,801		3,403,801					
基本財産										
その他の固定資産	1	3,403,800	3,403,801		3,403,801					
有形固定資産	1	3,403,800	3,403,800		3,403,800					
器具及び備品			1		1					
負債の部合計	65,372	3,785,036	3,850,408		3,850,408					
流動負債	65,372	381,236	446,608		446,608					
事業未払金	65,372	243,283	308,655		308,655					
租税	0	72,000	72,000		72,000					
事業区分新借入金	0	65,953	65,953		65,953					
固定負債										
負債の部合計	65,372	381,236	446,608		446,608					
純資産										
国家補助金等特別積立金		3,403,800	3,403,800		3,403,800					
その他の積立金	1	0	1		1					
式取掛増減増減差額										
純資産の部合計	1	3,403,800	3,403,801		3,403,801					
負債及び純資産の部合計	65,373	3,785,036	3,850,409		3,850,409					

令和元年度

貸 借 対 照 表

■拠点区分

法人経営事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 2年 3月 31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	81,291,360	57,159,114	24,132,246	流動負債	36,505,126	34,430,834	2,074,292
事業未収金	68,235,831	49,871,491	18,364,340	事業未払金	15,026,320	14,861,247	165,073
貯蔵品	3,219,398	2,111,556	1,107,842	未返還金	4,963,000	3,134,000	1,829,000
前払金	50	23,362	△23,312	預り金	38,505	287,880	△249,375
事業区分間貸付金	268,534	1,009,399	△740,865	職員預り金	4,357,642	1,884,133	2,473,509
拠点区分間貸付金	2,303,490	4,143,306	△1,839,816	拠点区分間借入金	0	1,259,588	△1,259,588
固定資産	7,284,057	0	7,284,057	賞与引当金	12,119,659	13,003,988	△884,327
基本財産	1,209,800,680	1,303,323,433	△93,522,743	固定負債	469,953,683	533,680,883	△63,727,200
土地	306,371,756	316,215,516	△9,843,760	退職給付引当金	469,953,683	533,680,883	△63,727,200
建物	102,689,280	102,689,280	0				
定期預金	186,682,476	196,526,236	△9,843,760	負債の部合計	506,458,809	568,111,717	△61,652,908
その他の固定資産	17,000,000	17,000,000	0	純資産の部			
建物	903,428,934	987,107,917	△83,678,983	基本金	223,830,341	223,830,341	0
構築物	445,430	521,641	△76,211	第1号基本金	116,989,280	116,989,280	0
車輜運搬具	1	1	0	第2号基本金	96,175,000	96,175,000	0
器具及び備品	16	34,783	△34,767	第3号基本金	11,666,061	11,666,061	0
ソフトウェア	1,222,184	1,531,949	△309,765	国庫補助金等特別積立金	106,721,640	112,269,145	△5,547,505
退職手当積立基金預け金	37,620	78,660	△41,040	その他の積立金	431,770,000	451,260,000	△19,490,000
ポランテニア活動積立資産	469,953,683	533,680,883	△63,727,200	ポランテニア活動積立金	105,000,000	105,000,000	0
法人運営費積立資産	105,000,000	105,000,000	0	法人運営費積立金	39,720,000	39,720,000	0
介護事業積立資産	39,720,000	39,720,000	0	介護事業積立金	287,050,000	267,050,000	20,000,000
職員退職金積立資産	287,050,000	267,050,000	20,000,000	職員退職金積立金	0	39,490,000	△39,490,000
	0	39,490,000	△39,490,000	次期繰越活動増減差額	22,311,260	5,011,344	17,299,916
				(うち当期活動増減差額)	△2,190,084	△2,246,759	56,675
資産の部合計	1,291,092,050	1,360,482,547	△69,390,497	純資産の部合計	784,633,241	792,370,830	△7,737,589
				負債及び純資産の部合計	1,291,092,050	1,360,482,547	△69,390,497

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 2年 3月31日現在

資産の部		負債の部			(単位:円)		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,825,644	3,239,855	585,789	流動負債	1,835,426	2,281,293	△445,867
現金預金	3,817,280	2,952,190	865,090	事業未払金	1,377,701	1,828,794	△451,093
事業未収金	8,364	287,665	△279,301	賞与引当金	457,725	452,499	5,226
固定資産	69,917,750	73,099,638	△3,181,888	固定負債			
基本財産	68,952,000	71,760,000	△2,808,000	負債の部合計	1,835,426	2,281,293	△445,867
建物	68,952,000	71,760,000	△2,808,000	純資産の部			
その他の固定資産	965,750	1,339,638	△373,888	基本金			
建物	2,951	20,474	△17,523				
器具及び備品	962,799	1,319,164	△356,365	国庫補助金等特別積立金	54,127,320	56,331,600	△2,204,280
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	17,780,648	17,726,600	54,048
				(うち当期活動増減差額)	54,048	△780,008	834,056
資産の部合計	73,743,394	76,339,493	△2,596,099	純資産の部合計	71,907,968	74,058,200	△2,150,232
				負債及び純資産の部合計	73,743,394	76,339,493	△2,596,099

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	9,642,060	4,668,870	4,973,210	9,898,059	5,052,615
現金預金	2,017,830	4,668,870	△2,651,040	388,723	702,137
事業未収金	7,624,250	0	7,624,250	1,422,400	3,318,223
			拠点区分間借入金	7,235,527	0
			賞与引当金	851,409	1,032,255
固定資産	134,962	45,153	89,809		△180,846
基本財産					
その他の固定資産	134,962	45,153	89,809	9,898,059	5,052,615
建物	32,550	45,150	△12,600		
器具及び備品	102,412	3	102,409		
			負債の部合計		
			純資産の部		
			基本金		
			四庫補助金等特別積立金		
			その他の積立金	△121,017	△338,592
			次期繰越活動増減差額	217,575	△14,652
			(うち当期活動増減差額)	△121,017	△338,592
			純資産の部合計	9,777,042	4,714,023
資産の部合計	9,777,042	4,714,023	5,063,019	9,777,042	5,063,019

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部		負債の部			(単位:円)	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,176,259	1,470,387	△294,128	1,176,259	1,470,387	△294,128
現金預金	1,147,729	1,400,187	△252,458	225,814	359,384	△133,570
事業未収金	28,530	70,200	△41,670	921,915	1,111,003	△189,088
固定資産	2	2	0	28,530	0	28,530
基本財産						
その他の固定資産	2	2	0			
器具及び備品	2	2	0			
				負債の部合計	1,176,259	△294,128
				純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	2	0
				次期繰越活動増減差額	0	363,572
				(うち当期活動増減差額)	2	0
				純資産の部合計	2	363,572
資産の部合計	1,176,261	1,470,389	△294,128	負債及び純資産の部合計	1,176,261	△294,128

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	390	△390	流動負債	0	390	△390
現金預金	0	390	△390	未返還金	0	390	△390
固定資産	60,047	92,427	△32,380	負債の部合計	0	390	△390
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産	60,047	92,427	△32,380	基本金			
車輦運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	60,044	92,424	△32,380	その他の積立金	60,047	92,427	△32,380
				次期繰越活動増減差額	△32,380	△32,380	0
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	60,047	92,427	△32,380
資産の部合計	60,047	92,817	△32,770	負債及び純資産の部合計	60,047	92,817	△32,770

ファミリーサポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	351,927	395,191		576,316	△52,975
現金預金	351,927	395,191	流動負債	160,893	66,988
			事業未払金	191,034	328,203
			未返還金	171,414	181,125
			買引当金		
固定資産	4	4	0 固定負債		
基本財産			負債の部合計	523,341	576,316
その他の固定資産	4	4			△52,975
器具及び備品	4	4	純資産の部		
			基本金		
			0 基本金		
			国庫補助金等特別積立金		
			その他の積立金	△171,410	△181,121
			次期繰越活動増減差額	9,711	△181,124
			(うち当期活動増減差額)		190,835
			純資産の部合計	△171,410	△181,121
資産の部合計	351,931	395,195	負債及び純資産の部合計	351,931	395,195
					△43,264

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部		負債の部				(単位:円)	
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	54,306	151,391	△97,085	流動負債	54,306	151,391	△97,085
現金預金	54,306	151,391	△97,085	事業未払金	54,306	77,690	△23,384
固定資産				未返還金	0	73,701	△73,701
基本財産				固定負債			
その他の固定資産				負債の部合計	54,306	151,391	△97,085
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	54,306	151,391	△97,085	負債及び純資産の部合計	54,306	151,391	△97,085

相談支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	22,359,229	15,816,950	6,542,279	2,605,611	2,928,551	△322,940
現金預金	17,873,349	12,938,320	4,935,029	572,399	495,071	77,328
事業未収金	4,485,880	2,878,630	1,607,250	2,033,212	2,433,480	△400,268
固定資産	1	1	0	0	0	0
基本財産						
その他の固定資産	1	1	0	2,605,611	2,928,551	△322,940
車輦運搬具	1	1	0	純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金	0	0
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	19,753,619	12,888,400
				(うち当期活動増減差額)	6,865,219	135,153
				純資産の部合計	19,753,619	12,888,400
資産の部合計	22,359,230	15,816,951	6,542,279	22,359,230	15,816,951	6,542,279
				負債及び純資産の部合計		

(単位:円)

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	239,045	299,857	△60,812	流動負債	565,477	1,213,672	△648,195
事業未収金	190,845	252,057	△61,212	事業未払金	239,045	299,857	△60,812
	48,200	47,800	400	貸与引当金	326,432	913,815	△587,383
固定資産	46,054	52,503	△6,449	固定負債			
基本財産				負債の部合計	565,477	1,213,672	△648,195
その他の固定資産	46,054	52,503	△6,449	純資産の部			
車両運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	46,053	52,502	△6,449	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△280,378	△861,312	580,934
				(うち当期活動増減差額)	580,934	△229,801	810,735
				純資産の部合計	△280,378	△861,312	580,934
資産の部合計	285,099	352,360	△67,261	負債及び純資産の部合計	285,099	352,360	△67,261

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	27,080	237,746		27,080	
現金預金	27,080	237,746		27,080	△210,666
固定資産	0	0		27,080	△210,666
基本財産					
その他の固定資産	0	0		27,080	△210,666
			純資産の部		
			基本金		
			国際補助金等特別積立金		
			その他の積立金		
			次期繰越活動増減差額	0	0
			純資産の部合計	0	0
資産の部合計	27,080	237,746	負債及び純資産の部合計	27,080	△210,666

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	249,335,548	230,955,494	18,380,054	27,719,008	20,156,223	7,562,785
現金預金	173,260,916	147,369,337	25,891,579	17,140,738	13,199,207	3,941,531
事業未収金	66,203,465	68,385,573	△2,182,108	5,100,036	5,100,036	5,100,036
貯蔵品	0	460	△460	92	49,486	△49,394
事業区分間貸付金	9,871,167	9,851,547	19,520	5,478,142	6,907,530	△1,429,388
拠点区分間貸付金	0	5,348,577	△5,348,577			
固定資産	44,743,748	28,934,326	15,809,422	20,766,335		20,766,335
基本財産				20,766,335		20,766,335
その他の固定資産	44,743,748	28,934,326	15,809,422	48,485,343	20,156,223	28,329,120
建物	1,593,441	1,835,081	△241,640			
車輜運搬具	8,786,191	15,322,989	△6,536,398			
器具及び備品	8,815,148	11,776,656	△2,961,508			
有形リース資産	14,273,536		14,273,536			
無形リース資産	11,275,432		11,275,432			
				1,747,503	2,248,502	△500,999
				243,846,450	237,485,095	6,361,355
				6,361,355	△12,006,710	18,368,065
				245,593,953	239,733,597	5,860,356
				294,079,296	259,889,820	34,189,476
資産の部合計	294,079,296	259,889,820	34,189,476	負債及び純資産の部合計		

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	45,835,352	41,894,295	3,941,057	流動負債	4,357,319	4,540,418	△183,099
現金預金	28,807,415	24,706,643	4,100,772	事業未払金	3,432,422	3,656,843	△224,421
事業未収金	17,024,425	17,187,254	△162,829	1年以内返済予定リース債務	301,596	883,575	△581,979
貯蔵品	3,512	398	3,114	賞与引当金	623,301		△260,274
固定資産	44,930,345	49,102,976	△4,172,631	固定負債	1,130,985	1,130,985	
基本財産	40,915,745	45,002,286	△4,086,541	リース債務	1,130,985		1,130,985
建物	40,915,745	45,002,286	△4,086,541	負債の部合計	5,489,304	4,540,418	947,886
その他の固定資産	4,014,600	4,100,690	△86,090	純資産の部			
構築物	276,981	646,288	△369,307	基本金			
車両運搬具	787,057	1,475,444	△688,387				
器具及び備品	542,709	781,004	△238,295	国庫補助金等特別積立金	22,596,114	25,045,172	△2,449,058
有形リース資産	514,640		514,640	その他の積立金			
権利	1,000,405	1,197,954	△197,549	次期繰越活動増減差額	62,681,279	61,411,681	1,269,598
無形リース資産	892,808		892,808	(うち当期活動増減差額)	1,269,598	9,028,939	△7,759,341
資産の部合計	90,765,697	90,997,271	△231,574	純資産の部合計	85,277,393	86,456,853	△1,179,460
				負債及び純資産の部合計	90,765,697	90,997,271	△231,574

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	
流動資産	14,351,879	11,535,458	2,816,421	1,338,599	1,477,822
現金預金	9,832,637	7,083,763	2,748,874	950,714	1,798,160
事業未収金	4,519,242	4,451,695	67,547	387,885	126,815
固定資産	519,551	836,287	△316,736		△7,960
基本財産					
その他の固定資産	519,551	836,287	△316,736	1,338,599	118,955
車輜運搬具 器具及び備品	517,814	813,706	△295,892		
	1,737	22,581	△20,844		
				純資産の部	
				基本金	
				国庫補助金等特別積立金	
				その他の積立金	
				次期繰越活動増減差額	
				(うち当期活動増減差額)	
				純資産の部合計	
				負債及び純資産の部合計	
	14,871,430	12,371,745	2,499,685	14,871,430	2,499,685
資産の部合計				14,871,430	2,499,685
				11,152,101	2,380,730
				2,247,636	133,094
				11,152,101	2,380,730
				12,371,745	2,499,685

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	59,426,281	51,394,050	8,032,231	流動負債	4,374,088	6,278,263	△1,904,175
現金預金	39,352,035	30,086,928	9,265,107	事業未払金	3,400,655	3,962,208	△561,553
事業未収金	20,053,157	21,284,241	△1,231,084	預り金	0	100	△100
原材料	21,089	22,881	△1,792	拠点区分間借入金	0	946,797	△946,797
固定資産	5,675,596	8,021,769	△2,346,173	賞与引当金	973,433	1,369,158	△395,725
基本財産				固定負債			
その他の固定資産	5,675,596	8,021,769	△2,346,173	負債の部合計	4,374,088	6,278,263	△1,904,175
車輜運搬具	5,299,169	7,468,203	△2,169,034	純資産の部			
器具及び備品	376,427	553,566	△177,139	基本金			
				国庫補助金等特別積立金	1,164,079	1,612,109	△448,030
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	59,563,710	51,525,447	8,038,263
				(うち当期活動増減差額)	8,038,263	△5,999,373	14,037,636
				純資産の部合計	60,727,789	53,137,556	7,590,233
資産の部合計	65,101,877	59,415,819	5,686,058	負債及び純資産の部合計	65,101,877	59,415,819	5,686,058

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	
流動資産	18,803,115	16,123,212	2,679,903	18,905,410	15,404,361	3,501,049
現金預金	2,205,129	0	2,205,129	1,553,008	1,420,014	132,994
事業未収金	16,597,250	16,123,110	474,140	3,032,988	3,032,988	3,032,988
貯蔵品	736	102	634	9,871,167	9,851,547	19,620
固定資産	14,945,171	1,249,858	13,695,313	4,448,247	4,132,800	315,447
基本財産				11,373,705		11,373,705
その他の固定資産	14,945,171	1,249,858	13,695,313	11,373,705		11,373,705
車輜運搬具	791,221	1,249,852	△458,631	30,279,115	15,404,361	14,874,754
器具及び備品	6	6	0	純資産の部		
有形リース資産	5,175,296		5,175,296			
無形リース資産	8,978,648		8,978,648	791,209	1,176,713	△385,504
資産の部合計	33,748,286	17,373,070	16,375,216	負債の部合計	17,373,070	16,375,216
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

訪問看護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減		
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末			
流動資産	16,722,574	16,916,060	△193,486	流動負債	1,098,594	1,225,110	△126,516
現金預金	14,634,980	14,334,109	300,871	事業未払金	161,909	351,063	△189,154
事業未収金	2,083,766	2,580,083	△496,317	1年以内返済予定リース債務	145,620	145,620	145,620
貯蔵品	3,828	1,868	1,960	預り金	0	4,332	△4,332
固定資産	679,562	2	679,560	費引当金	791,065	869,715	△78,650
基本財産				固定負債	546,075	546,075	546,075
その他の固定資産	679,562	2	679,560	リース債務	546,075	546,075	546,075
器具及び備品	2	2	0	負債の部合計	1,644,669	1,225,110	419,559
有形リース資産	248,584	248,584	0				
無形リース資産	430,976	430,976	0	基本金			
			248,584	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
			430,976	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	15,757,467	15,690,952	66,515
				(うち当期活動増減差額)	66,515	△1,015,512	1,082,027
				純資産の部合計	15,757,467	15,690,952	66,515
資産の部合計	17,402,136	16,916,062	486,074	負債及び純資産の部合計	17,402,136	16,916,062	486,074

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	4,009,998	10,919,385	△6,909,387	流動負債	4,281,223	8,689,028	△4,407,805
	4,009,998	10,919,385	△6,909,387	事業未払金	4,009,998	4,514,765	△504,767
				事業区分間借入金	0	3,770,181	△3,770,181
				賞与引当金	271,225	404,082	△132,857
固定資産	28,335	48,335	△20,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,281,223	8,089,028	△4,407,805
その他の固定資産	28,335	48,335	△20,000	純資産の部			
器具及び備品	28,335	48,335	△20,000	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△242,890	2,278,692	△2,521,582
				次期繰越活動増減差額	△2,521,582	891,654	△3,413,236
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	△242,890	2,278,692	△2,521,582
資産の部合計	4,038,333	10,967,720	△6,929,387	負債及び純資産の部合計	4,038,333	10,967,720	△6,929,387

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式

資産の部			負債の部			(単位:円)	
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	606,800	753,256	△146,456	流動負債	606,800	753,256	△146,456
現金預金	486,528	644,955	△158,427	事業未払金	244,604	437,247	△192,643
事業未収金	20,640	18,380	2,260	未返還金	362,196	316,009	46,187
前払金	99,632	89,921	9,711	固定負債			
固定資産				負債の部合計	606,800	753,256	△146,456
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	606,800	753,256	△146,456	負債及び純資産の部合計	606,800	753,256	△146,456

福祉バス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日現在

	資産の部		負債の部		増減	(単位:円)
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	1,235,476	1,661,301		1,235,476	1,661,301	△425,825
現金預金	1,010,239	1,648,223		271,052	637,183	△366,131
事業未収金	225,237	13,078		964,424	1,018,340	△53,916
				0	5,778	△5,778
固定資産						
基本財産						
その他の固定資産						
				負債の部合計	1,661,301	△425,825
				純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	0	0
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	1,235,476	1,661,301		負債及び純資産の部合計	1,661,301	△425,825

まらびア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式

資産の部		負債の部			(単位:円)		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	121,172	200,040	△78,868	流動負債	420,042	530,475	△110,433
現金預金	118,642	135,008	△16,366	事業未払金	119,132	200,040	△80,908
事業未収金	2,530	65,032	△62,502	預り金	2,040		2,040
固定資産	0	0	0	買与引当金	298,870	330,435	△31,565
基本財産				固定負債			
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	420,042	530,475	△110,433
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△298,870	△330,435	31,565
				(うち当期活動増減差額)	31,565	38,218	△6,653
				純資産の部合計	△298,870	△330,435	31,565
資産の部合計	121,172	200,040	△78,868	負債及び純資産の部合計	121,172	200,040	△78,868

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,303,702	200,286	1,103,416	流動負債	1,475,116	381,411	1,093,705
現金預金	1,303,702	200,286	1,103,416	事業未払金	1,090,256	192,066	888,190
				未返還金	223,446	8,220	215,226
				賞与引当金	171,414	181,125	△9,711
固定資産	23,850	81,090	△57,240	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,475,116	381,411	1,093,705
その他の固定資産	23,850	81,090	△57,240	純資産の部			
ソフトウェア	23,850	81,090	△57,240	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△147,564	△100,035	△47,529
				(うち当期活動増減差額)	△47,529	△283,402	235,873
				純資産の部合計	△147,564	△100,035	△47,529
資産の部合計	1,327,552	281,376	1,046,176	負債及び純資産の部合計	1,327,552	281,376	1,046,176

地域生活支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	121,297	177,085			
現金預金	17,287	62,560	流動負債	121,297	68,198
事業未収金	104,010	114,525	事業未払金	121,297	68,198
固定資産			固定負債		
基本財産			負債の部合計	121,297	68,198
その他の固定資産			純資産の部		
			基本金		
			国庫補助金等特別積立金		
			その他の積立金		
			次期繰越活動増減差額	0	108,887
			(うち当期活動増減差額)	△108,887	△364,454
			純資産の部合計	0	108,887
資産の部合計	121,297	177,085	負債及び純資産の部合計	121,297	177,085
					△55,788
					△108,887
					255,567
					△108,887
					△55,788

成年後見事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	245,052	458,315	△213,263	活動負債	927,791	750,950	176,841
事業未収金	47,052	104,185	△57,133	事業未払金	206,132	172,252	33,880
	198,000	354,130	△156,130	未返還金	19,412	74,675	△55,263
				事業区分間借入金	19,508	211,388	△191,880
固定資産	106,155	116,502	△10,347	賞与引当金	682,739	292,635	390,104
基本財産				固定負債			
その他の固定資産	106,155	116,502	△10,347	負債の部合計	927,791	750,950	176,841
車輦運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	106,154	116,501	△10,347	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△576,584	△176,133	△400,451
				次期繰越活動増減差額	△400,451	12,560	△413,011
				(うち当期活動増減差額)	△576,584	△176,133	△400,451
資産の部合計	351,207	574,817	△223,610	純資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計	351,207	574,817	△223,610

南包括支援センター事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 2年 3月 31日 現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	2,885,003				
事業未収金	2,885,003				
			流動負債	4,197,636	4,197,636
			事業未払金	514,477	514,477
			未返還金	152,497	152,497
			事業区分間借入金	2,218,029	2,218,029
			賞与引当金	1,312,633	1,312,633
固定資産			固定負債		
基本財産					
その他の固定資産					
			負債の部合計	4,197,636	4,197,636
			純資産の部		
			基本金		
			国庫補助金等特別積立金		
			その他の積立金		
			次期繰越活動増減差額	△1,312,633	△1,312,633
			(うち当期活動増減差額)	△1,312,633	△1,312,633
			純資産の部合計	△1,312,633	△1,312,633
資産の部合計	2,885,003		負債及び純資産の部合計	2,885,003	2,885,003

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部		負債の部			(単位:円)	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	65,372	24,050	41,322	流動負債	65,372	41,322
現金預金	9,822	700	9,122	事業未払金	65,372	56,372
事業未収金	55,550	23,350	32,200	事業区分間借入金	0	△15,050
固定資産	1	1	0	固定負債		
基本財産				負債の部合計	65,372	41,322
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部		
器具及び備品	1	1	0	基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	1	1
				純資産の部合計	1	0
資産の部合計	65,373	24,051	41,322	負債及び純資産の部合計	66,373	41,322

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	381,236	457,509	△76,273	381,236	457,509	△76,273
現金預金	73,400	37,700	35,700	243,283	256,800	△13,517
事業未収金	307,836	419,809	△111,973	72,000	59,800	12,200
固定資産	3,403,800	4,721,400	△1,317,600	65,953	140,909	△74,956
基本財産						
その他の固定資産	3,403,800	4,721,400	△1,317,600	381,236	457,509	△76,273
車輛運搬具	3,403,800	4,721,400	△1,317,600	純資産の部		
				3,403,800	4,721,400	△1,317,600
				0	0	0
				3,403,800	4,721,400	△1,317,600
				3,785,036	5,178,909	△1,393,873
資産の部合計	3,785,036	5,178,909	△1,393,873	負債及び純資産の部合計		△1,393,873
				3,785,036	5,178,909	△1,393,873

令和元年度

注 記

(法人全体・拠点区分)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・原材料

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法による。

②有形リース資産、無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

③権利、ソフトウェア

残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当
積立基金制度掛金相当額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引
に係る方法に準ずる方法による。・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引
に係る方法に準ずる方法による。ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものに
ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正職員について、社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当
積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人経営事業(社会福祉事業)

「本庁法人経営事業」

「鳥取法人経営事業」

「国府法人経営事業」

「福部法人経営事業」

「河原法人経営事業」

「用瀬法人経営事業」

「佐治法人経営事業」

「気高法人経営事業」

「鹿野法人経営事業」

「青谷法人経営事業」

「介護法人経営事業」

イ 施設管理経営事業(社会福祉事業)

「老人福祉センター運営事業(補助)」

「老人福祉センター運営事業(指定)」

「やすらぎ運営事業」

ウ 在宅福祉サービス事業(社会福祉事業)

「在宅福祉サービス事業」

「総合福祉センター事業」

- 「わが町支え愛活動支援事業」
- 「生活支援コーディネーター配置事業」
- エ ふれあいのまちづくり事業（社会福祉事業）
 - 「ふれあいのまちづくり事業」
 - 「福祉ボランティアのまちづくり事業」
 - 「地域福祉基金事業」
 - 「福祉教育事業」
 - 「老人の明るいまち推進事業」
 - 「あったかハート・おたがいさま事業」
 - 「えんくるり事業」
 - 「慰霊祭事業」
- オ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
 - 「本庁共同募金配分金事業」
- カ ファミリー・サポート・センター（育児型）事業（社会福祉事業）
 - 「ファミリー・サポート・センター（育児型）事業」
- キ コミュニケーション支援事業（社会福祉事業）
 - 「コミュニケーション支援事業」
 - 「電話リレーサービス事業」
- ク 相談支援事業（社会福祉事業）
 - 「一般相談支援センター事業」
 - 「基幹相談支援センター事業」
- ケ 福祉サービス利用援助事業（社会福祉事業）
 - 「日常生活自立支援事業」
- コ 生活福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
 - 「生活福祉資金貸付事業」
- サ 老人デイサービス事業（社会福祉事業）
 - 「国府通所介護事業」
 - 「福部通所介護事業」
 - 「用瀬通所介護事業」
 - 「佐治通所介護事業」
 - 「気高通所介護事業」
 - 「鹿野通所介護事業」
 - 「青谷通所介護事業」
 - 「予防通所介護事業」
- シ 小規模多機能型居宅介護事業（社会福祉事業）
 - 「佐治小規模多機能型居宅介護事業」
 - 「青谷小規模多機能型居宅介護事業」
- ス 障害児通所支援事業（社会福祉事業）
 - 「放課後等デイサービス事業」
 - 「児童発達支援事業」
- セ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業」
 - 「用瀬ふくし作業所事業」
 - 「青谷ふくし作業所事業」
- ソ 居宅介護支援事業（公益事業）
 - 「国府居宅介護支援事業」
 - 「福部居宅介護支援事業」
 - 「河原居宅介護支援事業」
 - 「用瀬居宅介護支援事業」
 - 「佐治居宅介護支援事業」
 - 「気高居宅介護支援事業」
 - 「鹿野居宅介護支援事業」
 - 「青谷居宅介護支援事業」
- タ 訪問看護事業（公益事業）
 - 「青谷訪問看護事業」
- チ 障がい者福祉センター事業（公益事業）
 - 「障がい者福祉センター事業（指定）」
- ツ 介護予防・生活支援事業（公益事業）
 - 「ふれあいデイサービス事業」
- テ 福祉バス事業（公益事業）
 - 「高齢者介護予防支援バス運行事業」
 - 「ボランティアバス運行事業」
 - 「公共交通機関等利用助成事業」
 - 「障がい者福祉バス運行事業」
- ト ボランティア・市民活動センター事業（公益事業）
 - 「ボランティア・市民活動センター事業」
- ナ ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業（公益事業）
 - 「ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業」
- ニ 地域生活支援事業（公益事業）
 - 「デイサポート事業」
- ヌ 成年後見事業（公益事業）

- 「成年後見事業」
- 「市民後見人養成事業」
- ネ 南包括支援センター事業
- 「南包括的支援事業」
- 「南介護予防支援事業」
- ノ 福祉有償運送事業（収益事業）
- 「福祉有償運送事業」
- ハ 公共交通空白地有償運送事業（収益事業）
- 「公共交通空白地有償運送事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,689,280	0	0	102,689,280
建物	313,288,522	0	16,738,301	296,550,221
定期預金	17,000,000	0	0	17,000,000
合計	432,977,802	0	16,738,301	416,239,501

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	102,689,280	0	102,689,280
建物	723,511,415	426,961,194	296,550,221
小計	826,200,695	426,961,194	399,239,501
その他の固定資産			
建物	17,344,460	15,270,088	2,074,372
構築物	3,835,882	3,558,900	276,982
車輜運搬具	219,666,420	200,081,146	19,585,274
器具及び備品	119,663,528	107,399,511	12,264,017
有形リース資産	21,673,260	1,461,204	20,212,056
小計	382,183,550	327,770,849	54,412,701
合計	1,208,384,245	754,732,043	453,652,202

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	145,694,733	0	145,694,733
合計	145,694,733	0	145,694,733

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第363回 大阪府公債	99,950,000	101,750,000	1,800,000
第364回 大阪府公債	99,950,000	101,920,000	1,970,000
合計	199,900,000	203,670,000	3,770,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産（定期預金）に関する事項

平成16年11月1日に行われた社会福祉協議会の合併による設立に伴い、各社会福祉協議会が有していた基本財産特定預金の合計を

基本財産（定期預金17,000,000円）とした。

(2) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は以下のとおりである。

有形リース資産

当法人の事業の用に供する車両運搬具、器具及び備品

無形リース資産

当法人の事業の用に供するソフトウェア

計算書類に対する注記（法人経営事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②ソフトウェア

残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金相当額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正職員について、社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人経営事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人経営事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 法人経営事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

本庁法人経営事業

鳥取法人経営事業

国府法人経営事業

福部法人経営事業

河原法人経営事業

用瀬法人経営事業

佐治法人経営事業

気高法人経営事業

鹿野法人経営事業

青谷法人経営事業

介護法人経営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,689,280	0	0	102,689,280
建物	196,526,236	0	9,843,760	186,682,476
定期預金	17,000,000	0	0	17,000,000
合計	316,215,516	0	9,843,760	306,371,756

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	102,689,280	0	102,689,280
建物	492,112,255	305,429,779	186,682,476
小計	594,801,535	305,429,779	289,371,756
その他の固定資産			
建物	13,104,160	12,658,730	445,430
構築物	142,812	142,811	1
車輜運搬具	51,126,383	51,126,367	16
器具及び備品	22,321,796	21,099,612	1,222,184
小計	86,695,151	85,027,520	1,667,631
合計	681,496,686	390,457,299	291,039,387

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,219,398	0	3,219,398
合計	3,219,398	0	3,219,398

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第363回 大阪府公債	99,950,000	101,750,000	1,800,000
第364回 大阪府公債	99,950,000	101,920,000	1,970,000
合計	199,900,000	203,670,000	3,770,000

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 ・基本財産(定期預金)に関する事項
 平成16年11月1日に行われた社会福祉協議会の合併による設立に伴い、各社会福祉協議会が有していた基本財産特定預金の合計を基本財産(定期預金17,000,000円)とした。

計算書類に対する注記（施設管理経営事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 施設管理経営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 施設管理経営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 施設管理経営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

老人福祉センター運営事業(補助)

老人福祉センター運営事業(指定)

やすらぎ運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	71,760,000	0	2,808,000	68,952,000
合計	71,760,000	0	2,808,000	68,952,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	156,000,000	87,048,000	68,952,000
小計	156,000,000	87,048,000	68,952,000
その他の固定資産			
建物	295,000	292,049	2,951
器具及び備品	10,746,141	9,783,342	962,799
小計	11,041,141	10,075,391	965,750
合計	167,041,141	97,123,391	69,917,750

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,364	0	8,364
合計	8,364	0	8,364

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 在宅福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 在宅福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 在宅福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

在宅福祉サービス事業

総合福祉センター事業

わが町支え愛活動支援事業

生活支援コーディネーター配置事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	128,000	93,450	32,550
器具及び備品	940,322	837,910	102,412
小計	1,066,322	931,360	134,962
合計	1,066,322	931,360	134,962

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,624,250	0	7,624,250
合計	7,624,250	0	7,624,250

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) ふれあいのまちづくり事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) ふれあいのまちづくり事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 (3) ふれあいのまちづくり事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ふれあいのまちづくり事業
 福祉ボランティアのまちづくり事業
 地域福祉基金事業
 福祉教育事業
 老人の明るいまち推進事業
 あったかハート・おたがいさま事業
 えんくるり事業
 慰霊祭事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	894,600	894,598	2
小計	894,600	894,598	2
合計	894,600	894,598	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,530	0	28,530
合計	28,530	0	28,530

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業(拠点)拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

本庁共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,849,848	2,849,845	3
器具及び備品	358,640	298,596	60,044
小計	3,208,488	3,148,441	60,047
合計	3,208,488	3,148,441	60,047

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ファミリー・サポート・センター（育児型）事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ファミリー・サポート・センター（育児型）事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	542,300	542,296	4
小計	542,300	542,296	4
合計	542,300	542,296	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) コミュニケーション支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) コミュニケーション支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) コミュニケーション支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

コミュニケーション支援事業
電話リレーサービス事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（相談支援事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輜運搬具

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 相談支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 相談支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

一般相談支援センター事業

基幹相談支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	930,476	930,475	1
小計	930,476	930,475	1
合計	930,476	930,475	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,485,880	0	4,485,880
合計	4,485,880	0	4,485,880

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉サービス利用援助事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

日常生活自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,016,496	1,016,495	1
器具及び備品	143,325	97,272	46,053
小計	1,159,821	1,113,767	46,054
合計	1,159,821	1,113,767	46,054

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	48,200	0	48,200
合計	48,200	0	48,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 生活福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 生活福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

生活福祉資金貸付事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（老人デイサービス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 老人デイサービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 老人デイサービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 老人デイサービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

国府通所介護事業
 樫部通所介護事業
 用瀬通所介護事業
 佐治通所介護事業
 気高通所介護事業
 鹿野通所介護事業
 青谷通所介護事業
 予訪通所介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,819,300	2,225,859	1,593,441
車輛運搬具	106,272,803	97,486,612	8,786,191
器具及び備品	73,909,886	65,094,738	8,815,148
有形リース資産	27,391,380	1,842,412	25,548,968
小計	211,393,369	166,649,621	44,743,748
合計	211,393,369	166,649,621	44,743,748

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権類	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66,203,465	0	66,203,465
合計	66,203,465	0	66,203,465

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

③権利

残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小規模多機能型居宅介護事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 小規模多機能型居宅介護事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 小規模多機能型居宅介護事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

佐治小規模多機能型居宅介護事業

青谷小規模多機能型居宅介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	45,002,286	0	4,086,541	40,915,745
合計	45,002,286	0	4,086,541	40,915,745

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	75,399,160	34,483,415	40,915,745
小計	75,399,160	34,483,415	40,915,745
その他の固定資産			
構築物	3,693,070	3,416,089	276,981
車両運搬具	10,304,909	9,517,852	787,057
器具及び備品	2,685,982	2,143,273	542,709
有形リース資産	1,507,980	100,532	1,407,448
小計	18,191,941	15,177,746	3,014,195
合計	93,591,101	49,661,161	43,929,940

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,024,425	0	17,024,425
合計	17,024,425	0	17,024,425

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（障害児通所支援事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害児通所支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 障害児通所支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 障害児通所支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

放課後等デイサービス事業

児童発達支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	7,993,570	7,475,756	517,814
器具及び備品	104,220	102,483	1,737
小計	8,097,790	7,578,239	519,551
合計	8,097,790	7,578,239	519,551

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,519,242	0	4,519,242
合計	4,519,242	0	4,519,242

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

生活介護事業

用瀬ふくし作業所事業

青谷ふくし作業所事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	17,265,139	11,965,970	5,299,169
器具及び備品	3,402,191	3,025,764	376,427
小計	20,667,330	14,991,734	5,675,596
合計	20,667,330	14,991,734	5,675,596

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,053,157	0	20,053,157
合計	20,053,157	0	20,053,157

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

② 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 居宅介護支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 居宅介護支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

国府居宅介護支援事業
 福部居宅介護支援事業
 河原居宅介護支援事業
 用瀬居宅介護支援事業
 佐治居宅介護支援事業
 気高居宅介護支援事業
 鹿野居宅介護支援事業
 青谷居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	14,657,296	13,866,075	791,221
器具及び備品	2,320,500	2,320,494	6
有形リース資産	15,164,940	1,010,996	14,153,944
小計	32,142,736	17,197,565	14,945,171
合計	32,142,736	17,197,565	14,945,171

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

事業未収金	16,597,250	0	16,597,250
合計	16,597,250	0	16,597,250

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（訪問看護事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 標的資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 訪問看護事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 訪問看護事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 訪問看護事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

青谷訪問看護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	415,000	414,998	2
有形リース資産	728,100	48,540	679,560
小計	1,143,100	463,538	679,562
合計	1,143,100	463,538	679,562

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,083,766	0	2,083,766
合計	2,083,766	0	2,083,766

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者福祉センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 障がい者福祉センター事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 障がい者福祉センター事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

障がい者福祉センター事業（指定）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	588,185	559,850	28,335
小計	588,185	559,850	28,335
合計	588,185	559,850	28,335

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護予防・生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 介護予防・生活支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 介護予防・生活支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ふれあいデイサービス事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,640	0	20,640
合計	20,640	0	20,640

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（福祉バス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 福祉バス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 福祉バス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 福祉バス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

高齢者介護予防支援バス運行事業
ボランティアバス運行事業
公共交通機関等利用助成事業
障がい者福祉バス運行事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	225,237	0	225,237
合計	225,237	0	225,237

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ボランティア・市民活動センター事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
 - (4) リース取引の会計処理
 - ・ 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。
 - ・ 取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。
 ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) ボランティア・市民活動センター事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) ボランティア・市民活動センター事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - (3) ボランティア・市民活動センター事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ボランティア・市民活動センター事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,530	0	2,530
合計	2,530	0	2,530

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア
残存価額を零とした定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
 - (3) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）

ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（地域生活支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 地域生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 地域生活支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 地域生活支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

デイサポート事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
 7. 担保に供している資産
該当なし
 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 104,010 | 0 | 104,010 |
| 合計 | 104,010 | 0 | 104,010 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
 11. 重要な後発事象
該当なし
 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（成年後見事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 成年後見事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 成年後見事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 成年後見事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

成年後見事業

市民後見人養成事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	661,500	661,499	1
器具及び備品	154,440	48,286	106,154
小計	815,940	709,785	106,155
合計	815,940	709,785	106,155

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	198,000	0	198,000
合計	198,000	0	198,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（南包括支援センター事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

(4) リース取引の会計処理

- ・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法による。
 - ・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法による。
- ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 南包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 南包括支援センター事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 南包括支援センター事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

南包括的支援事業
南介護予防支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,885,003	0	2,885,003
合計	2,885,003	0	2,885,003

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉有償運送事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉有償運送事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 福祉有償運送事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 福祉有償運送事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

福祉有償運送事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	136,000	135,999	1
小計	136,000	135,999	1
合計	136,000	135,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,550	0	55,550
合計	55,550	0	55,550

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 車輛運搬具
 - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
 - 該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
 - 消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
 - 該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - 該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 - 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 公共交通空白地有償運送事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 公共交通空白地有償運送事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 公共交通空白地有償運送事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

公共交通空白地有償運送事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - 該当なし
7. 担保に供している資産
 - 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,588,000	3,184,200	3,403,800
小計	6,588,000	3,184,200	3,403,800
合計	6,588,000	3,184,200	3,403,800

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 - 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	307,836	0	307,836
合計	307,836	0	307,836

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - 該当なし
11. 重要な後発事象
 - 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - 該当なし

令和元年度

財 産 目 録
(法人単位)

財産目録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物品等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有高	—	—	—	—	368,885,959
現金預金	現金	—	—	—	—	10,300
普通預金	㈱鳥取銀行/鳥取県青支店 他	—	—	—	—	368,875,659
事業未収金	—	—	—	—	—	145,894,733
貯蔵品	未使用切手有高	—	—	—	—	8,126
原材料	就労支援事業に係る原材料備有高	—	—	—	—	21,089
前払金	—	—	—	—	—	368,166
流動資産合計				—	—	514,278,973
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人経営事業(拠点))鳥取県鳥取市河原町第一木高草塚下277-1	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	—	—	80,404,000
	(法人経営事業(拠点))鳥取県鳥取市気高町浜村8-8	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	—	—	22,285,280
小計				—	—	102,689,280
建物	(国府法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市国府町麻生上前田4-2	1975年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	98,067,000	82,291,691	15,675,309
	(国府法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市国府町麻生上前田4-2	2001年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	26,340,825	9,605,174	16,735,651
	(河原法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町第一木高草塚下277-1	1982年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	104,586,500	75,985,347	28,601,153
	(河原法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町第一木高草塚下277-1	2011年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	16,066,000	2,945,433	13,120,567
	(気高法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市気高町浜村8-8	1979年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	126,622,580	73,764,559	52,858,021
	(気高法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市気高町浜村8-8	1990年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	3,325,800	2,780,609	2,545,191
	(気高法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市気高町浜村8-4	1991年度	第2種社会福祉事業である、老人サービス事業に使用している	112,064,000	56,480,256	55,583,744
	(気高法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市気高町浜村8-8	1992年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	3,038,500	1,476,710	1,561,790
	(老人福祉センター運営事業(補助)(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町麻生53-5	1989年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	136,000,000	87,048,000	68,952,000
	(常設小規模多機能型居宅介護事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市松尾町加茂山様弘法寺382-1	2009年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能型居宅介護事業に使用している	42,088,500	17,781,585	24,306,915
	(青年小規模多機能型居宅介護事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町河原町第一木高草塚下277-1	2010年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能型居宅介護事業に使用している	33,310,660	16,701,830	16,608,830
小計				—	—	296,350,221
定期預金	㈱鳥取銀行鳥取支店他	—	基本財産として保有すべき定期預金	—	—	17,000,000
基本財産合計				—	—	413,279,201
(2) その他の固定資産						
建物	(国府法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市国府町麻生上前田4-2	1985年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	17,344,660	15,270,688	2,074,372
	(国府法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市国府町麻生上前田4-2	1991年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	280,000	279,999	1
	(河原法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町第一木高草塚下277-1	1995年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	2,800,000	2,799,999	1
	(河原法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町第一木高草塚下277-1	1996年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	1,800,000	1,799,999	1
	(河原法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町第一木高草塚下277-1	1996年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	618,000	617,999	1
	(気高法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市気高町浜村8-8	1980年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	706,260	683,656	22,604
	(気高法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市気高町浜村8-8	1986年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	2,430,000	2,007,179	422,821
	(青年法人経営事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町麻生53-5	1991年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	4,469,900	4,469,899	1
小計				—	—	455,435
建物附属設備	(老人福祉センター運営事業(補助)(伊+ノ))鳥取県鳥取市国府町麻生上前田4-2	2002年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	295,000	292,049	2,951
	(総合福祉センター事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町第一木高草塚下277-1	2012年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	126,000	93,450	32,550
	(居宅介護支援事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市松尾町加茂山様弘法寺1013-1	2016年度	第2種社会福祉事業である、老人サービス事業に使用している	1,944,000	499,284	1,444,716
	(青年介護支援事業(伊+ノ))鳥取県鳥取市河原町第一木高草塚下277-1	2004年度	第2種社会福祉事業である、老人サービス事業に使用している	1,875,300	1,736,575	148,725
小計				—	—	1,628,947
構築物	看板 他1件	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	3,835,882	3,558,900	276,982
車輦運搬具	トヨタ・ハイエース(鳥取37-5-9698) 他36件	—	第2種社会福祉事業である、老人サービス事業等に使用している	219,606,420	203,484,946	16,181,474
	日野・ハイゼット(鳥取200と768)	—	公共交通空白地有償運送事業に使用している	6,588,000	3,184,200	3,403,800
小計				—	—	19,868,274
器具及び備品	ATM自動対外式除振動器 他246件	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している	119,527,528	107,263,512	12,264,016
	車椅子自走	—	福祉有償運送事業に使用している	136,000	135,999	1
小計				—	—	12,264,016

有形リース資産	137ヘルス(鳥取300Q4460)(部分) 他20件	—	第2種社会福祉事業である、老人 サービス事業等に使用して いる	21,473,350	1,661,204	20,212,096
権利	商業実務水島建設新築入金(と ちのみ) 他2件	—	第2種社会福祉事業である、小規 模多機能型居宅介護等に使用し ている	2,948,500	1,948,095	1,000,405
ソフトウェア	会計ソフト等 他6件	—	第2種社会福祉事業である、老人 サービス事業等に使用して いる	2,484,780	2,423,319	61,470
無形リース資産	767の100Q394一式 他17件	—	第2種社会福祉事業である、老人 サービス事業等に使用して いる	23,119,140	1,541,276	21,577,864
退職手当積立基金掛け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議 会	—	翌期以降支給退職金に備えるた めの積立額	—	—	469,953,683
ボランティア活動積立資産	投資有価証券/大塚府公債	—	市の補助金及び寄附金等をもっ て、基金としての積立額	—	—	99,950,000
	定期預金 鳥取銀行/鳥取駅前支 店	—	市の補助金及び寄附金等をもっ て、基金としての積立額	—	—	50,000
	定期預金 鳥取いなば商業協同 組合/鳥取支店	—	寄附金等をもって、基金として の積立額	—	—	5,000,000
法人運営費積立資産	定期預金 鳥取いなば商業協同 組合/鳥取支店他	—	将来における施設改修等の目的 のための積立額	—	—	109,000,000
介護事業積立資産	投資有価証券/大塚府公債	—	将来における介護事業等の資産 更新等の目的のための積立額	—	—	99,950,000
	定期預金 鳥取銀行/鳥取駅前支 店 他	—	将来における介護事業等の資産 更新等の目的のための積立額	—	—	187,100,000
その他の固定資産合計						
小計						
287,650,000						
固定資産合計						
978,736,123						
負債合計						
1,399,014,621						
純資産合計						
1,809,993,697						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料 他	—	—	—	—	51,587,330
1年以内返済予定リース債務	所有権移転外リース取引に係る 支払債務	—	—	—	—	8,580,340
未払金	令和元年年度受託金・補助金返還額	—	—	—	—	9,220,324
預り金	3月分謝金未払金等 他	—	—	—	—	40,837
職員預り金	3月分源泉所得税 他	—	—	—	—	1,057,906
	住民税 他	—	—	—	—	931,866
		—	—	—	—	2,366,873
貸受金	利用者からの利用料貸受分とし	—	—	—	—	4,357,633
買入引当金	翌期支給引当に係る引当額とし	—	—	—	—	72,000
流動負債合計						
31,328,855						
2 固定負債						
リース債務	所有権移転外リース取引に係る 支払債務	—	—	—	—	33,817,100
退職給付引当金	翌期以降支給退職金に係る引当 額として	—	—	—	—	469,953,683
固定負債合計						
503,770,783						
負債合計						
600,627,761						
固定資産合計						
1,309,993,698						

